

07 12/21

人口問題研究

Journal of Population Problems

第63巻第4号 2007年

特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
河野 稠果 麗澤大学名誉教授
高橋 眞一 神戸大学名誉教授
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 鞆子 中央大学経済学部
堀内 四郎 CUNY Institute for Demographic
Research, The City University of
New York

所内編集委員

京極 高宣 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

鈴木 透 企画部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第63巻第4号
(通巻第263号)

2007年12月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第63巻第4号 (2007年12月刊)

特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」(その1)

世帯形成の動向……………鈴木透・ 1～ 13

サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響…星敦士・ 14～ 27

資料

東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移

……………清水昌人・ 28～ 39

将来の地域別人口動態に関する考察—「日本の都道府県別

将来推計人口(平成19年5月推計)」より—

……………小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅桂太・ 40～ 55

地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況

と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応

—市区町村の場合—……………西岡八郎・山内昌和・小池司朗・ 56～ 73

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2006年……………石川晃・ 74～ 83

都道府県別標準化動態率：2006年……………石川晃・ 84～ 89

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および

合計特殊出生率：2006年……………石川晃・ 90～ 95

書評・紹介

稲垣誠一著『日本の将来社会・人口構造分析 マイクロ・

シミュレーションモデル(INAHSIM)による推計』(鈴木透)

…………… 96

谷口真由美著『リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ

・ヘルス』(池上清子)…………… 97

石川義孝編著『人口減少と地域—地理学的アプローチ』

(小池司朗)…………… 98

新刊紹介…………… 99～100

研究活動報告…………… 101～104

総目次…………… 105～106

人口問題研究

第63巻第4号(2007年12月)

特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」(その1)

- 世帯形成の動向……………鈴木透・1～13
サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響…星敦士・14～27

資料

- 東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移
……………清水昌人・28～39
- 将来の地域別人口動態に関する考察－「日本の都道府県別
将来推計人口(平成19年5月推計)」より－
……………小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅桂太・40～55
- 地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況
と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応
－市区町村の場合－……………西岡八郎・山内昌和・小池司朗・56～73

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2006年……………石川晃・74～83
- 都道府県別標準化動態率：2006年……………石川晃・84～89
- 都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および
合計特殊出生率：2006年……………石川晃・90～95

書評・紹介

- 稲垣誠一著『日本の将来社会・人口構造分析 マイクロ・
シミュレーションモデル(INAHSIM)による推計』(鈴木透)
……………96
- 谷口真由美著『リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ
・ヘルス』(池上清子)……………97
- 石川義孝編著『人口減少と地域－地理学的アプローチ』
(小池司朗)……………98

新刊紹介……………99～100

研究活動報告……………101～104

- 2007年度 統計関連学会連合大会－日本家族社会学会第17回大会－
日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会－日本地域学会第44回
(2007年)年次大会－2007年度人文地理学会大会－2007年度(第42
回)日本都市計画学会学術研究論文発表会

総目次……………105～106

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.63 No.4
2007

**Special Issue: Studies on the Third National Survey on Family in
Japan 2003, and Fifth National Survey on
Household Change 2004**

- Recent Developments in Household Formation in Japan
.....Toru SUZUKI • 1-13
- Effects of the Support Networks on Fertility Behaviors and Attitudes
.....Atsushi HOSHI • 14-27

Materials

- Age-Specific Net Migration in Tokyo and 23 Ward Area
.....Masato SHIMIZU • 28-39
- A Study on the Regional Population Dynamics in the Future Using
'Population Projections by Prefecture: 2005-2035'
.....Shiro KOIKE, Hachiro NISHIOKA,
Masakazu YAMAUCHI and Keita SUGA • 40-55
- A Report on the Utilization of 'Population Projections by Prefecture
and Municipality: 2000-2030 (by IPSS)'
.....Hachiro NISHIOKA, Masakazu YAMAUCHI and Shiro KOIKE • 56-73

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2006 74-83
- Standardized Vital Rates by Prefectures: 2006 84-89
- Age-specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese
Females by Prefectures: 2006 90-95

Book Review

- Seiichi Inagaki, '*Nihon no Shōrai Shakai*•*Jinkō Kozo Bunseki:
Maikuro-Shimiyurēshon-Moderu (INAHSIM) ni yoru Suikei*'
(T. SUZUKI) 96
- Mayumi Taniguchi, '*Ripurodakutibu*•*Raitsu to Ripurodakutibu*•*Herusu*'
(K. IKEGAMI) 97
- Yoshitake Ishikawa (ed.), '*Jinkō Genshō to Chiiki — Chirigaku teki
Apurōchi*' (S. KOIKE) 98

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

特 集

特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）

世帯形成の動向

鈴木 透

第5回世帯動態調査データを用い、近年の世帯形成行動の変化について分析した。離家の遅れは依然として続いているが、十代の女子の離家の遅れには歯止めがかかった。結婚年齢の男女差にもかかわらず、依然として男子の方が離家が早い。職業達成の不振と晩婚化・未婚化は親元への戻りを促進し、したがって不況によって戻りが増えた可能性が示唆される。結婚前離家の出生力に及ぼす影響については、イタリア等と異なり、出生促進効果が認められた。

1990年代後半から2002年頃まで、20歳以下の女子の年齢別初婚率・出生率の上昇が観察された。ロジット分析の結果、こうしたごく若い年齢での結婚・出産は、都市以外の、教育・職業的達成が不十分な女子に多いことが示された。長期不況下でこうした行動が増えたのは、両極化によって英国の労働者階級のような刹那的で無責任な心性が一時的に蔓延したためと推測される。しかし2003年以後の景気回復と若年労働市場の好転によって、こうした変化は終息に向かった。

はじめに

1990年代から2000年代初頭にかけての平成不況は、人口学的行動にも大きな影響を与えた。特に結婚力・出生力低下を加速させ、人口減少の到来を早め高齢化に拍車をかけた側面は重要である。若年労働市場の悪化により、フリーターやニートと呼ばれる若者が増え、若年層の経済的格差が拡大した。将来への不安や悲観的意識の拡大は、正規就業者をも含め結婚と出生を抑圧しただろう。人口の一定部分は結婚時に初めて離家するため、晩婚化・未婚化といった結婚力低下は必然的に離家の遅れをもたらす。また不況により若者の経済的達成が困難になれば、離家後の親元への戻りも増えたと推測される。

学校卒業、安定した職業の獲得、親世帯からの離家、結婚または同棲、出生といった一連のライフコース・イベントは、成人への移行過程とみなせる。そうした成人移行過程は長期的に遅れる趨勢にあり、不況はその遅延傾向を加速させたと考えられる。ところがごく若い年齢層では、初婚率と出生率に関して奇妙な逆転現象が見られた。20歳以下の初婚率と出生率は1990年代後半に上昇を開始し、この動きは2001~2002年頃まで続いたのである。

本稿の前半では、親元からの最初の離家と戻りについて考察する。Kaplan-Meyer 推定

値によって、離家のタイミングの趨勢と男女差を示す。また、早期の離家が出生を促進するのは結婚を早めることによるのか、それ以外の経路を通じてなのかを検討する。親元への戻りについても、趨勢と男女差を観察した後、戻りを促進する社会経済的特性を探索する。さらに結婚前の離家が出生力を促進するか否か、重回帰分析によって検証する。

後半では、十代を中心に生じた初婚率と出生率の一時的上昇について考察する。ロジット分析を通じてごく若い年齢での結婚・出産が農村部・低学歴・専業主婦に多いことを示し、そうした行動が不況期に増加したことの意味を考える。

I. データと方法

本稿で使用する第5回世帯動態調査は、2004年7月1日の事実について実施された。対象は全国の300国勢調査区の全世帯で、標本規模は15,972世帯、有効回収票は10,908世帯(68.4%)であった。

離家の動向については、男女別に離家の生命表(Kaplan-Meyerの生存率)を作成し、それに基づいて四分位年齢を求めた。その際、独居者の回収率の低さから生じるバイアスを補正するためのケース・ウェイトを与えた。図1は20~59歳男女の独居割合を国勢調査と比較したのだが、明らかに男女とも独居者が過小代表になっている。この回収バイアスを放置したのでは、離家経験率を過小評価することになる。

図1a 独居割合：男子

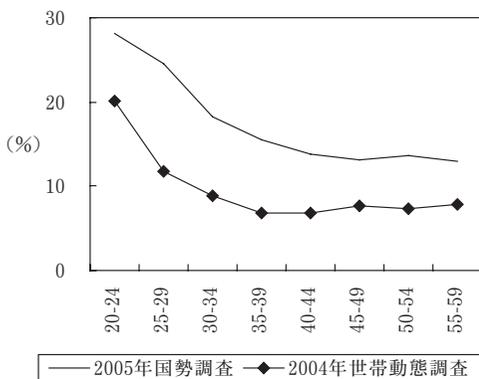
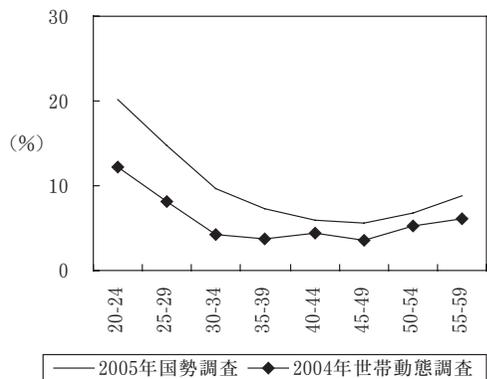


図1b 独居割合：女子



ウェイトの値は、次のようにして求めた。以下で w_a , w_b はそれぞれ独居者と非独居者に対するウェイト, K_a , K_b はそれぞれ当該性・年齢階級における有効ケース数, p は国勢調査における当該性・年齢階級の独居割合である。

$$w_a = p \frac{K_a + K_b}{K_a}, w_b = (1 + p) \frac{K_a + K_b}{K_b}$$

離家の動向に関しては、表1に示したケース・ウェイトを適用して男女別・コーホート

別に離家の生命表を作成した。親元への戻りに関しては、ケース・ウェイトによる調整ができない。離家経験者に限った独居割合のような外的基準が、国勢調査から得られないためである。結婚離家では親元に戻る確率が低いことは明らかなので、結婚前の離家に限っ

表1 ケース・ウェイト

年齢	男		女	
	独居	非独居	独居	非独居
20～24	1.40577	0.89837	1.63705	0.91090
25～29	2.07917	0.85558	1.83379	0.92690
30～34	2.04505	0.89808	2.24218	0.94429
35～39	2.25961	0.90728	1.93060	0.96311
40～44	2.04368	0.92435	1.36257	0.98342
45～49	1.70637	0.94106	1.57419	0.97882
50～54	1.86849	0.93146	1.30907	0.98311
55～59	1.66937	0.94348	1.43911	0.97119

てロジット分析を通じて、どのような要因が親元への戻りに関わっているのかを探索した。

II. 離家の動向

表2は、男女・年齢別に20, 25, 30, 35, 40歳時の離家未経験割合（Kaplan-Meyerの生存率）を示したものである。30歳時までの離家未経験割合は、男子では上昇傾向にあり、離家の遅れが続いていると見られる。女子では、25歳以上の離家未経験割合は依然として上昇が続いており、晩婚化の影響と見られる。しかし20歳時の離家未経験割合は、1960年代後半生まれ（調査時35～39歳）以降停滞しており、約3分の1の女子が十代で離家するという状況が続いている。これは、親世帯の家計悪化や就職難のような離家を遅らせる要因は男子と同様に作用している一方で、大学進学時の地元志向や自宅通勤の女子を 선호する企業慣行のような性差をもたらしていた要因が衰退しているためかも知れない。このため十代の離家における男女差は縮小したが、なお男子の離家の方が多い。

表2 男女・年齢別、特定年齢における離家未経験割合（Kaplan-Meyerの生存率）

男	年齢 (コホート)	20歳時	25歳時	30歳時	35歳時	40歳時
	20～24 (1979.7～1984.6)	0.60711	0.50083	—	—	—
	25～29 (1974.7～1979.6)	0.59778	0.41604	0.31977	—	—
	30～34 (1969.7～1974.6)	0.55645	0.35688	0.22654	0.20044	—
	35～39 (1964.7～1969.6)	0.52449	0.33106	0.21560	0.16706	0.15593
	40～44 (1959.7～1964.6)	0.52141	0.34422	0.21475	0.16754	0.15612
	45～49 (1954.7～1959.6)	0.46108	0.29905	0.20020	0.17294	0.15817
	50～54 (1949.7～1954.6)	0.44657	0.31125	0.21378	0.18437	0.17726
	55～59 (1944.7～1949.6)	0.48661	0.34726	0.23191	0.20592	0.19865
女	年齢 (コホート)	20歳時	25歳時	30歳時	35歳時	40歳時
	20～24 (1979.7～1984.6)	0.68499	0.49591	—	—	—
	25～29 (1974.7～1979.6)	0.69141	0.45735	0.36000	—	—
	30～34 (1969.7～1974.6)	0.66398	0.41312	0.24644	0.20861	—
	35～39 (1964.7～1969.6)	0.68836	0.39125	0.17189	0.11756	0.11521
	40～44 (1959.7～1964.6)	0.62698	0.34835	0.13893	0.10046	0.08281
	45～49 (1954.7～1959.6)	0.58627	0.30011	0.11710	0.09491	0.08936
	50～54 (1949.7～1954.6)	0.59543	0.26973	0.10451	0.08393	0.08056

表3はコホートの25%, 50%, 75%が離家を経験する年齢（四分位年齢）を比較したものである。おおむねどの指標も上昇傾向を示し、離家の遅れが続いていることをうかがわせる。親の加齢やデフレ不況により、優雅なパラサイト生活は難しくなったとされるが

(樋口・太田, p.17), そうした変化が離家を促進した様子はなく, むしろ晩婚化を促し離家のタイミングをさらに遅らせる方向に作用したと思われる. 男子の第3四分位年齢(75%が離家する年齢)は, あまり明確な傾向が認められない. これは直系家族的な居住慣行の衰退によって, かつては結婚しても離家しなかった長男に結婚離家する者が増える一方, 晩婚化で結婚離家全体は減少しており, このふたつの傾向が拮抗しているためと考えられる.

表3 男女・年齢別, 離家の四分位年齢

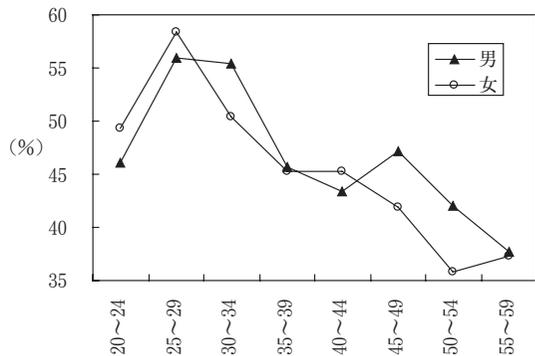
男	年齢	(コーホート)	25%	50%	75%
	20~24	1979.7~1984.6	18.74	—	—
	25~29	1974.7~1979.6	18.78	22.79	—
	30~34	1969.7~1974.6	18.61	21.28	28.93
	35~39	1964.7~1969.6	18.55	20.54	27.98
	40~44	1959.7~1964.6	18.52	20.48	28.34
	45~49	1954.7~1959.6	18.41	19.49	27.19
	50~54	1949.7~1954.6	18.34	19.19	28.02
	55~59	1944.7~1949.6	18.28	19.75	28.60
女	年齢	(コーホート)	25%	50%	75%
	20~24	1979.7~1984.6	19.13	—	—
	25~29	1974.7~1979.6	18.95	24.24	—
	30~34	1969.7~1974.6	18.88	23.33	29.85
	35~39	1964.7~1969.6	18.98	23.60	27.37
	40~44	1959.7~1964.6	18.70	22.64	26.58
	45~49	1954.7~1959.6	18.55	21.76	25.80
	50~54	1949.7~1954.6	18.56	21.84	25.38
	55~59	1944.7~1949.6	18.49	22.16	24.90

男女差は依然として明らかで, 1970年代後半生まれ(調査時25~29歳)でも中央離家年齢は男子の方が1年半ほど早い. これは実は先進国では稀なパターンで, 離家の一定部分は結婚や同棲といったユニオン形成時に起こり, ユニオン形成は女性の方が早いため, 中央離家年齢も女子の方が早いのがふつうである(鈴木, 2003, pp.5-6). 日本で男子の方が離家が早いのは, 結婚前の離家が女子より圧倒的に多いためである. 1960年代後半生まれ(調査時35~39歳)の結婚離家の割合を見ると, 女子の53.7%に対し男子は23.5%で30ポイントもの差がある.

Ⅲ. 親世帯への戻り

第5回世帯動態調査では, 最初の離家の年齢と理由に加え, その後親元へ戻ったか否かを尋ねている. しかし離家後の経過年数等は尋ねていないので, 生命表指標を計算することはできない. また離家経験者に限定した独居割合は国勢調査でも集計がなく, ケース・ウェイトを決定することもできない. 図2は男女・年齢別に「親元へ戻った」割合を示したもので, 最近のコーホートでは半分以上が親元に戻るという結果になっている. また調査時20~24歳を除いて, 最近のコーホートほど戻る確率が高くなっている. しかしこれには, 若いコーホートはまだ結婚離家が占める割合が低く, 学業を理由とする離家が多いという構成効果が考え

図2 男女・年齢別, 親元への戻り



られる。また若いコーホートほど独居割合が高く、したがって回収バイアスのため戻り確率が過大評価されている可能性もある。

親元への戻りを促進する要因について、DaVanzo and Goldscheider (1990) は米国の縦断調査データを用い、女子より男子の方が戻る確率が高く、低所得や失業といった職業達成の不振は戻りを促進し、学業継続中は戻り確率が低いことを示した。Goldscheider and Goldscheider (1996) は米国の回顧調査データを用い、親元への戻りに関し男女差は有意でなく、親の離婚やきょうだい数の多さは戻りを抑制させるとした。Holdsworth (2000) は、英国で進学離家者の多くは親元に戻るのに対し、結婚・同棲離家者の大部分は戻らないことを示した。

ここでは5年前に未婚で親と別居していた40歳未満の男女について、調査時点で親と同居しているか否かを従属変数とするロジット分析を試みる。図2に示した最初の離家からの戻りを従属変数としなかったのは、戻る直前の居住地が特定できないためである。世帯動態調査は調査時点(2004年7月)とその5年前である1999年7月の世帯状態の比較に力点を置いており、5年前居住していた都道府県名が得られる。そこで3大都市圏(埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 岐阜, 愛知, 三重, 京都, 大阪, 兵庫)を表すダミー変数をモデルに含めた。性別は女子を準拠カテゴリーとし、男子を1とするダミー変数を作成した。5年前に未婚だった者に限定したため、離家理由から結婚離家は除外される。ここでは進学離家と就職離家を表すダミー変数を作り、その他の離家を準拠カテゴリーとした。5年前の1999年時点では未婚でも、その後調査時点までに結婚していれば戻り確率は低くなるだろう。そこで最近5年間に結婚した場合に1となるダミー変数をモデルに含めた。学業を継続中なら戻り確率は低いと考えられるので、調査時点で就学中なら1とするダミー変数を作成した。就業状態は調査時点のものしか得られず、自営・常勤を準拠カテゴリーとしてパートと無職を表すダミー変数をそれぞれ作成した。この他、調査時の年齢と兄弟姉妹数をモデルに含めた。分析対象は調査時点で40歳未満で、5年前に親と別居しており、欠損値を含まない男女714名である。

表4の分析結果によると、居住地が3大都市圏だったか否かは戻る確率に有意な影響を与えず、男女差も有意でない。進学離家は有意に戻り確率が高いが、就職離家とその他の離家の差は有意でない。予想通り過去5年間に結婚した場合と調査時点で学業を継続している場合、戻り確率は有意に低い。調査時点で無職であることと親元に戻っていることは強く関連するが、フルタイム就業とパートの差は有意でない。年齢が高いと戻り確率は低くなるが、親が高齢化しており頼りにできないケースもあるだろうし、「いい年をして親

表4 親元への戻りに関するロジット分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	6.8821	0.6986	2.7611 **
三大都市圏	1.0067	0.1935	0.0348
男	1.2861	0.2023	1.2437
進学離家	2.1426	0.3028	2.5168 *
就職離家	1.4369	0.3274	1.1069
過去5年以内に結婚	0.0948	0.3057	-7.7076 **
学生	0.0411	0.5728	-5.5740 **
パート	0.8113	0.3083	-0.6782
無職	2.7973	0.3280	3.1359 **
年齢	0.8925	0.0223	-5.0952 **
兄弟姉妹数	1.1305	0.1140	1.0766

総変動=833.3 (713 df), 残差変動=663.5 (703 df)

*p<.05, **p<.01

元に転がり込むのはみっともない」と忌避するケースもあるだろう。米国と異なり、兄弟姉妹数の効果は有意ではなかった。

上の結果から、職業達成の不振と晩婚化・未婚化は親元への戻り確率を有意に上げると考えられる。実際に1990年代から2000年代初頭の平成不況時には、若年労働市場の悪化と晩婚化・未婚化が進行したことから、親元へ戻る若者が増加したと思われる。一方で大学院等への進学も若干増えたと思われ、こちらは親元への戻りを減らす効果を持っただろう。しかし学校基本調査を見ると、大卒者の進路としては進学者の増加より無業者の増加の方がはるかに大きく (Suzuki, 2006, p.25)、趨勢を左右するほどの影響はなかっただろう。

IV. 結婚前離家が出生に及ぼす影響

1990年代に合計出生率が1.3以下の極低出生力 (lowest-low fertility) がヨーロッパに出現したが、イタリアはその代表的なケースだった。イタリアはまた極遅離家 (latest-late home-leaving) でも有名で、当然両者の関係が取り沙汰された。Livi Bacci (2001) は、卒業・就職・離家・結婚・出生といった成人移行が軒並み遅れる遅滞症候群 (postponement syndrome) がイタリアで特に著しいのは、若者向けの公的移転の不足のような制度的要因によるものだが、いつまでも親元にとどまることによって自分の将来を自分で決定できなくなり、そうした自立性の未発達が出産をためらわせる要因になっているとした。こうした「ピーターパン症候群」的解釈では、同棲や結婚のようなユニオン形成前の離家は、決断力を養うのに役立ち、出生力を促進することが予想される。しかし一方では、そうしたユニオン形成前の離家は自立志向を高め、家族主義へのコミットメントを低下させ、かえって出生力を抑制するとも考えられる。

Billari and Rosina (2004) は、イタリア統計局の1998年調査データを用い、1962年以前の女子の出生力を被説明変数とする順序ロジット分析を行った。結果は、ユニオン形成以前の離家の効果は負で、むしろ自立性が養われることで出生力を抑制するとされた。つまりイタリアの低出生力はもっぱらユニオン形成が遅いためであり、ユニオン形成前に離家しないことが出生力低下に加担しているわけではないことが知られた。

ここでは、調査時40～59歳の初婚の妻の生存子数を被説明変数とする簡単な重回帰分析を試みた。この調査では同棲の時期はとれないのでユニオン形成としては結婚だけを考慮し、結婚前に離家した場合を1とするダミー変数を作成した。他に考慮した説明変数は、兄弟姉妹数、調査時の親との同居、調査時の居住地域、学歴、調査時の妻の就業状態である。居住地域は郡部を準拠カテゴリーとし、中小都市 (人口100万未満) および大都市 (100万以上) を各々表すダミー変数を作成した。学歴は中学卒を準拠カテゴリーとし、高校卒・専修学校卒・短大卒・大卒以上を各々表すダミー変数を作成して用いた。従業上の地位は無職を準拠カテゴリーとし、パート・自営・常勤を各々表すダミー変数をモデルに含めた。

表5によると、イタリアの結果と異なり、日本では結婚前離家は出生力を促進する効果

表5 40～59歳妻の子ども数に関する重回帰分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	41.0217	0.1478	25.1223 **
結婚前離家	1.0968	0.0380	2.4317 *
初婚年齢	0.9362	0.0050	-13.2899 **
兄弟姉妹数	1.0058	0.0129	0.4445
親同居	1.1196	0.0424	2.6630 **
大都市	0.7927	0.0610	-3.8104 **
中小都市	0.9014	0.0450	-2.3087 *
高校卒	1.0105	0.0674	0.1549
専修学校卒	1.0437	0.0791	0.5415
短大卒	1.0643	0.0756	0.8246
大学卒以上	1.0447	0.0849	0.5142
パート	1.0592	0.0438	1.3119
自営	1.1037	0.0579	1.7032 #
常勤	0.9023	0.0502	-2.0475 *

N=2260, R2=0.0927

#p<.10, *p<.05, **p<.01

は結婚前離家の確率が高く、出生力も高いということかも知れない。イタリアの場合、現住地を統制するとユニオン形成前離家の効果は有意でなくなった。しかしアメリカやオランダでもユニオン形成前の離家は出生力を抑制するという結果が出ており (Billari and Rosina 2004, p.77), 結婚前離家がむしろ出生を促進するという結果は、男子の方が離家が早いという性差と並んで、日本の特異性を示す要素のひとつかも知れない。

V. 若年層の初婚率と出生率の上昇

出生力低下の経済学的モデルでよく言及される要因として、子の直接費用（子の質と量の交互作用）および間接費用（女性の仕事と子育ての両立可能性）に加えて、若年労働者の所得とアスピレーションがある。代表的なものがイースターリン仮説で、好況期に親の高い所得上昇率を見て育ったコーホートは高いアスピレーションを持ち、不況によって自身の職業達成が期待以下だと結婚・出産を躊躇するとされる (Easterlin, 1978)。日本でも不況が結婚力と出生力の低下を促進したとする議論は多い。高山・他 (2000, pp.9-10) は30代男子の父親に対する相対所得が低下しており、この変化が結婚への誘因を低下させたとした。永瀬 (2002, pp.27-28) は、男女ともパートタイム労働者の初婚ハザードがフルタイム労働者より有意に低いことを示した。北村 (2004, p.103) は、パネル調査データによって親の経済状況の悪化が娘の結婚を抑圧していることを示唆した。山田 (2007, pp.9-10) は、パラサイト・シングルが多い状況下で若年男性の収入が不安定化したことが少子化の主因とした。

実際に結婚力と出生力の低下は1990年代に不断に進行し、合計出生率は1995年の1.42から2002年には1.32まで低下した。ところが不況は初婚率と出生率の低下を加速させるだろうとの予想に反し、ごく若い年齢層では奇妙な逆転現象が生じた。図3および図4に見る

がある。他に有意な効果としては、晩婚は出生力を強く抑圧し、親との同居は多産と関連し、都市的な地域ほど出生力が低く、専業主婦に比べ自営（家族従業員を含む）は出生力が有意に高いが常勤の被雇用者は有意に低い。兄弟姉妹数と学歴の効果は、有意でなかった。

結婚前離家が出生力を促進することのひとつの解釈は、Livi Bacci が示唆しているように親離れによる決断力の健全な発達が生産力と関連するというものである。しかしこのモデルでは現住地を統制しているだけで、出身地は統制できていない。従ってたとえば、郡部出身の女子

図3 女子の年齢別初婚率

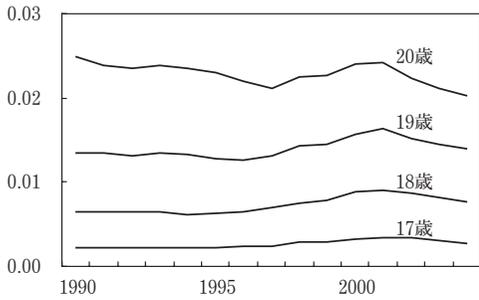
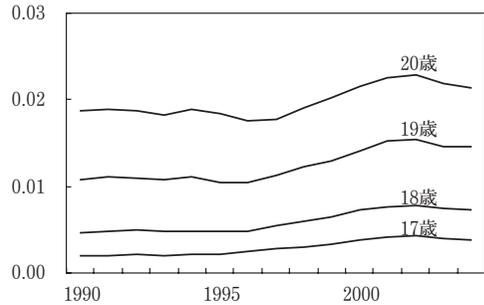


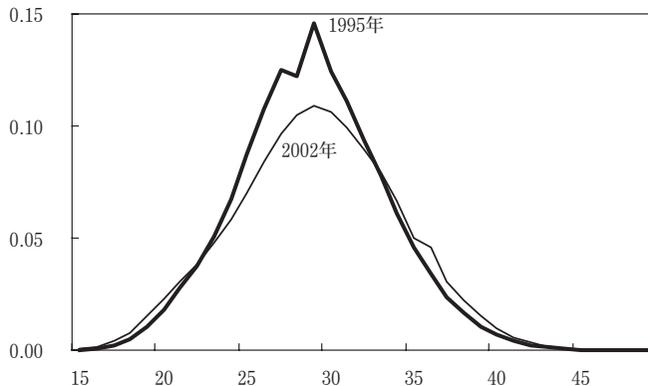
図4 女子の年齢別出生率



ように、20歳以下の女子の年齢別初婚率と出生率は1990年代後半に上昇に転じたのである。この上昇は、初婚率では2001年、出生率では2002年まで続いた。

年齢別出生率を1995年と2002年で比較すると、図5に見るように、33歳以上の出生率は2002年の方が上回っていた。これは晩産化による当然の帰結だが、22歳以下の出生率も2002年の方が上回っていた。つまり1995～2002年の合計出生率の低下（1.42から1.32）は、23～32歳だけで生じたのである。しかし22歳以下の年齢別出生率の上昇（0.02）は、33歳以上での上昇（0.05）と比べても微々たるもので、これに対し23～32歳では0.17低下したため、全体では差し引き0.10の低下となった。

図5 年齢別出生率：1995年と2002年



このようにごく若い年齢での初婚率・出生率の反騰は、長期的な結婚力・出生力低下の流れに影響を及ぼすほど強力なものではなかった。それでも平成不況の時期に、なぜ従来の流れに逆らう動きが生じたのか関心が持たれる。ここでは簡単なロジット分析を通じて、若年層の早婚・早産の行動がどのような特性と結びついているかを検討する。説明変数は表5で用いた地域特性、学歴、および従業上の地位である。すなわち地域特性は郡部を基準に中小都市（人口100万未満）および大都市（100万以上）を、学歴は中学卒を基準に高校卒・専修学校卒・短大卒・大卒以上を、従業上の地位は無職を基準にパート・自営・常

勤を各々表すダミー変数をモデルに含めた。

早婚については、30歳未満の妻のうち20歳以下で結婚した場合を1とするロジット分析を試みた。モデルに含まれる変数に欠損値がない妻は410人、うち20歳以下の早婚者は38人だった。表6によると、基準を10%水準まで緩和すれば、郡部に比べ大都市は早婚のオッズが有意に低い。中小都市も郡部よりは低いが、その差は有意ではない。中学卒を基準に、短大卒以上は有意に早婚が少ない。無職に比べ、フルタイムで就業する女子は有意に早婚が少ない。パートや自営も無職よりは少ないが、その差は有意ではない。

この調査では、有配偶者の結婚年月を尋ねているが、出産の時期に関する質問はない。やむを得ず出産については、25歳未満の既婚女子で既に子どもがいる場合を1とするロジット分析を行った。有効ケース数は97人で、うち子どもがいる女子は62人だった。表7によると、早婚の場合と同じく市部は郡部より子どもがいるオッズが低い。その差は有意でない。中学卒に比べ大学卒以上は子どもがいるオッズが有意に低く、若くして結婚しても出産に対し慎重である。無職の場合に比べパートもしくはフルタイムで被雇用の場合は有意に子どもがいるオッズが低く、出産に対し慎重である。

以上の結果から、1990年代後半から2002年頃まで進行した20歳以下の女子の初婚率・出生率の上昇は、非都市的な地域の、低学歴で結婚後は専業主婦となった女子を中心に起きたことがわかる。逆に大都市圏の、高学歴で結婚後も就業を継続した女子は、そうした早婚・早産行動から距離を置いていた。話題書の『下流社会』（三浦，2005）は、階層上昇志向・職業志向とも弱く、専業主婦志向が強い女子を「ギャル系」と名づけたが、そうした女子が2002年頃までの早婚・早産の増加を担っていたと見られる。三浦の描写では、「ギャル系」は高卒・高校中退・専門学校卒が主で、フリーターが多く、22～23歳で子どもがいる場合もあるが、しばしば「できちゃった婚」で、夫の経済力がない場合も多いとされる（pp.62-63）。

表6 30歳未満有配偶女子の早婚に関するロジット分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	0.4503	0.8404	-0.9494
大都市	0.4629	0.4282	-1.7988 #
中小都市	0.8963	0.5159	-0.2123
高校卒	0.8507	0.8611	-0.1878
専修学校卒	0.2732	0.9939	-1.3053
短大卒	0.2082	0.9460	-1.6589 #
大学卒以上	0.0708	1.2685	-2.0879 *
パート	0.9265	0.4038	-0.1890
自営	0.2561	1.0977	-1.2410
常勤	0.2331	0.7430	-1.9601 *
総変動=253.1 (409 df), 残差変動=222.0 (400 df) #p<.10, *p<.05			

表7 25歳未満既婚女子の早産に関するロジット分析

	exp(b)	標準誤差	t
切片	14.5362	1.4241	1.8795 #
大都市	0.4513	0.6797	-1.1708
中小都市	0.5063	0.9525	-0.7145
高校卒	1.2222	1.3804	0.1453
専修学校卒	2.4284	1.5754	0.5632
短大卒	0.1994	1.3991	-1.1525
大学卒以上	0.0538	1.6081	-1.8176 #
パート	0.1463	0.6935	-2.7718 **
自営	0.8177	1.4730	-0.1366
常勤	0.1218	0.7253	-2.9026 **
総変動=26.9 (96 df), 残差変動=92.9 (87 df) #p<.10, **p<.01			

こうした若年女子で結婚と出産が増えたのは、将来の見通しが明るくなったためとは到底考えられない。むしろ長期不況によって、これまで日本にはあまり見られなかったような、無計画で刹那的で子どもの将来を考えない心性が蔓延したためではないかと思われる。それはたとえば、英国の労働者階級のような心性である。英国のような階級社会では社会移動の可能性がごく限られるため、労働者階級の若者は向学心・向上心に乏しく、刹那的な人生観を持ち、仕事への熱意や責任感を欠くとされる。一方で、家のローンと子供の学費に追われ、節約に節約を重ねても自分たちの生活様式を維持しようとする中産階級の生き方を軽蔑し唾棄するという（林，2005）。

1970年代の「一億総中流」と言われた時代から、日本人の大多数は中産階級的な意識を持つに到ったと考えられる。それは親より低い生活水準に落ちることを恐れ、そのために勉強や仕事を頑張るといった心性だった。しかし高度経済成長とバブルの終焉により、終身雇用・年功序列や護送船団方式といった従来の経営・労働システムは衰退し、新自由主義的政策とニューエコノミーの浸透は若年労働者の両極化・貧困化を進めた。長期不況はこの傾向を加速させ、従来の中産階級的な意識を持つ若年男女の結婚・出生行動を抑圧した。しかし一方で、こうした一連の変化は、結婚力と出生力の低下の前提となる中産階級的意識自体を浸食したと考えられる。

近年の出生力低下の要因としてよく言及されるのは、若年労働市場の悪化と将来への不安感、子どもの直接費用の高騰、女子の労働力参加と出産の機会費用等だが、これらはいずれも中産階級的な行動様式を前提とする。若者が極度に刹那主義的で無計画になれば、将来の見通しが立たないことは結婚・出生を躊躇する理由にならない。低い生活水準に対する恐怖感が薄い一方、住宅ローンや子どもの教育費のために激務に耐え節約を重ねる生き方への嫌悪が強いのであれば、むしろ積極的に早婚・早産の生き方を選択するかも知れない。子どもにできる限りの教育を授けようとするのが中産階級の心性だが、子どもが早期に自立することを期待するのであれば、教育費等の高騰は出産を躊躇する理由にならない。三浦の「ギャル系」のように、教育・職業達成に興味がなく専業主婦志向が強いのであれば、そもそも就業しないので機会費用の問題はない。

英国の労働者階級の場合、その刹那的で無計画な生き方は、公的福祉制度への信頼に支えられているとされる（林，2003，p.182）。しかし日本の場合、就業経験がない者に失業手当が出ることはなく、公立病院でも医療は無料ではない。そのために早婚・早産に踏み切る若者は少数派で、その増加もごく小幅にとどまったとも考えられる。その少数の若者は、生活保護のような限られた福祉制度を当てにしていたのかも知れず、当てはなくてもとにかく社会が何とかすべきだという考えがあったのかも知れない。

いずれにせよごく若い年齢における初婚率・出生率の上昇は、景気の回復と若年労働市場の好転とともに終息した。若年層の両極化と貧困化が進めば出生力が回復する可能性が示唆されたわけだが、そのような形での回復は多大なコストを伴うものになるだろう。合計出生率を回復させるほど労働者階級的な行動様式が日本社会に広く蔓延した場合には、教育の荒廃、労働意欲の喪失、職業モラルの悪化、生産性の低下、治安の悪化等が進み、

虐待や遺棄等の子どもの福祉の悪化も避けられないだろう。少子化問題に対するこのような「望ましくない」解法は当面避けられたわけだが、子どもの量と質の間の強い代替性 (Becker, 1981) を考えれば、子どもの量を回復するためにはある程度の質の低下は避けられないのかも知れない。将来、出生力の回復とともに子どもの質や福祉の低下が進行していることが明らかになった場合は、現在「格差をどこまで認めるか」が議論されているように (橋木, 2006), 「子どもの質や福祉の低下をどこまで認めるか」を議論すべき時が来るかも知れない。

VI. おわりに

離家は卒業, 就職, 結婚, 出生とともに重要な成人移行イベントとして位置づけられる。この意味で、離家自体の要因分析 (福田, 2003; 鈴木, 2003) に加え、離家が結婚に与える影響 (福田, 2006) や、本稿で示したような出生に与える影響の分析が蓄積されることが望ましい。本稿では示せなかったが、親元への戻りがその後の成人移行過程にどのような影響を与えるのか、最初から離家しなかった者と戻った者で結婚・出生行動に違いがあるのか等も、関心が持たれるテーマである。

本稿の後半では、両極化の進行によって、日本では1960年代以後ほとんど見られなかった労働者階級的な行動様式が広まり、出生力低下のメカニズムの根底を無効化し得ることを示した。結局こうした変化は2002年以後終息したが、一時的に進行した変化は階級・人種・民族等による異質性と出生力の関係について改めて考えさせる。この点で、きわめて異質性が高い米国で出生力が高く、等質的な日本や韓国で低いことが注目される。しかしイタリアや台湾などは必ずしも等質的とは言えず、社会の低層が出生力低下のメカニズムに耐性があるとしたら、負の所得効果が広汎に観察されなければならない。異質性の出生力に与える影響については、慎重な分析が必要だろう。

文献

- Becker, Gary (1981) *A Treatise on the Family*, Enlarged Edition, Cambridge, Harvard University Press.
- Billari, Francesco C. and Alessandro Rosina (2004) "Italian 'Latest-Late' Transition to Adulthood; an Exploration of its consequences on Fertility," *Genus*, Vol.60, No.1, pp.71-88.
- DaVanzo, Julie and Frances Kobrinn Goldscheider (1990) "Coming Home Again: Returns to the Parental Home of Young Adults," *Population Studies*, Vol.44, No.2, pp.241-255.
- Easterlin, R. A. (1978) "What Will 1984 be Like? Socioeconomic Implications of Recent Twists in Age Structure," *Demography*, Vol.15, No.4, pp.397-421.
- 福田節也 (2003) 「日本における離家要因の分析：離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』第33号, 41-59ページ。
- 福田節也 (2006) 「未婚女性の離家・ライフスタイル・結婚」『家計経済研究』第72号, pp.31-42.
- Goldscheider, Francis K. and Calvin Goldscheider (1996) "The Effects of Childhood Family Structure on Leaving and Returning Home," (PSTC Working Paper Series, 96-04.)
- 林信吾 (2003) 『これでもイギリスが好きですか?』 (平凡社新書)。

- 林信吾 (2005) 『しのびよるネオ階級社会 “イギリス化” する日本の格差』(平凡社新書).
- 樋口美雄, 太田清 (2004) 「序章 デフレが変えた女性の選択」『女性たちの平成不況 デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, pp.9-28
- Holdsworth, Clare (2000) "Leaving Home in Britain and Spain," *European Sociological Review*, Vol.16, No.2, pp.201-222.
- 北村行伸 (2004) 「優雅な ‘パラサイト・シングル’ 像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性達の平成不況—デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, pp.87-115.
- Livi-Bacci, M. (2001) "Too Few Children and Too Much Family," *Daedalus*, Vol.130, No.3, pp.139-156.
- 三浦展 (2005) 『下流社会—新たな階層集団の出現』(光文社新書).
- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻第2号, pp.22-35.
- 鈴木透 (2003) 「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』第59巻第4号, pp.1-18.
- Suzuki, Toru (2006) "Fertility Decline and Policy Development in Japan," *The Journal of Japanese Population*, Vol.4, No.1, pp.1-32.
- 橋本俊詔 (2006) 『格差社会 何が問題なのか』(岩波新書).
- 高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久 (2000) 「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済的要因に関する一考察—」『人口問題研究』第56巻第4号, pp.1-18.
- 山田昌弘 (2007) 『少子社会日本』(岩波新書).

Recent Developments in Household Formation in Japan

Toru SUZUKI

This paper examined changes in household formation behavior using The Fifth National Survey on Household Changes. The survey was conducted for nationally representative sample by the National Institute of Population and Social Security Research in July, 2004. Life table measures revealed that the delay in home-leaving continued, although the proportion of young women that leave by the age 20 did not show an apparent trend recently. In spite of the younger age at marriage for women, Japan sustains a singular pattern that men leave earlier than women. This pattern was formed by the significantly higher proportion of men that leave before marriage than women.

A logit model showed that unsuccessful career achievement and late marriage promoted returning parental household. This result suggests that returning home increased during the long-term recession in the 1990s and the early 2000s. Unlike in Italy and other western countries, premarital home-leaving had a positive impact on fertility. This might be another sign of Japan's uniqueness in home-leaving behavior.

It was observed that, during the economic recession, female first marriage rates and fertility rates under age 20 increased. Logit models revealed that such very early marriage and childbearing are connected with rural residence and low educational and occupational achievements. The change during the recession could be understood as the spread of an attitude similar to working class in Britain and other Western Europe. It was inferred that, as Japan changed toward a hierarchical society, more and more teenagers became reckless and irresponsible. They rejected the life style of middle class that postpones marriage and childbearing to secure the satisfactory level of human investments on children. After 2002, however, marriage and fertility rates started declining again as the economy recovered and the labor market condition was improved. The change during the recession raised the issue of trade-off between fertility and economic equality, as well as that between the quantity and quality of children.

特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）

サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響

星 敦 士*

本稿では、第3回全国家庭動向調査から得られたデータを用いて、育児支援ネットワークの構成が子ども数の現実と理想、出産・育児における不安や苦勞に与える影響を検証した。分析の結果、以下のような知見が得られた。第一に、育児期の女性に対する支援は、ほとんどの状況において、自分の親、そして義理の親によって担われていた。一方で非親族や公共的なサポート機関の果たしている役割は極めて限定的である。第二に、育児支援を担っている人々の構成を類型化したところ、「夫中心」型、「夫+自分の親」型、「夫+義理の親」型、「自分の親中心」型の4パターンが析出された。第三に、そのようなサポートネットワーク類型のなかで「夫+義理の親」型のサポートネットワークをもつ回答者は「自分の親」型のサポートネットワークをもつ回答者よりも、子ども数、理想子ども数が多い。これは義理の親から提供される手段的サポートの多様性、そして経済的支援によるものと考えられる。これらの結果は、近親からサポートを受けることのできない母親を公的にサポートすることができるような政策の重要性を示唆している。

I はじめに

本稿の目的は、第3回全国家庭動向調査から得られたデータを用いて、育児期の女性に対する支援の担い手と、子ども数の現実と理想、出産・育児における不安や苦勞の関連を検証することである。1980年代以降、育児支援をサポートネットワークという観点からとらえた実証研究が数多く行われてきたが、全国家庭動向調査によって得られたデータは以下のような点で従来の研究とは異なった分析を可能にする。第一に、本調査では出産・育児に関する相談相手から出産時の世話の担い手、平日の子どもの世話や妻が病気時の子どもの世話など、育児を行うなかで直面する様々な場面を提示して、「自分」すなわち回答者自身や「頼る人がいない」といった選択肢も含めて、誰が担っているかを親族、非親族、病院や保育所など公共的サポート機関のなかから選択する調査設計になっている。このことによって、手段的、情緒的といったサポート内容の特性別にどのような担い手がいるのかが明らかになるとともに、担い手が少ない、自分しかいないと考えるような、すなわちサポートが必要な育児の場面とはどのような状況なのかを明らかにすることができる。第二に、育児プロセスにおける複数の場面を提示していることで、より多くの場面にわたって担い手となっているのは誰か、ある続柄にあたる人がどの程度担い手として育児に関わっているのかという回答者にとって主要な担い手の存在が明らかになる。第三に、本調査で

* 甲南大学

は調査時点における子ども数とともに、理想とする子ども数、出産・育児における不安や苦勞といった出生行動に関する実態と意識を複数の観点から調査しているため、母親を取り巻く育児支援の担い手、すなわちサポートネットワークの構造が与える影響を幅広く検証することができる。ただし、本調査では、上記のようにサポートの担い手を続柄という関係性によって測定しているため、従来の研究が行っているようなネットワークの規模や密度といった量的側面に関する分析は行うことができない。したがって本稿では、育児支援の担い手がどのような人々によって構成されているのかを明らかにし、その構成という点からみたサポートネットワークの構造特性が子ども数や出産・育児における不安・苦勞とどのように関係しているのかを検証する。

II 育児期におけるサポートネットワーク

近年、出産・育児期の母親に対する支援の担い手をパーソナルネットワーク、すなわち母親を中心として取り結ばれている人間関係という側面からとらえようとする研究が数多く行われている（久保 2001, 松田 2001; 2002, 前田 2004a; 2004b; 2007, 井上 2005 など）。

久保（2001）によると、育児支援の内容を手段的、情緒的に分類したうえでネットワークを構成する親族・友人について分析した結果、手段的援助には親族、特に同居または近居の親族が頼りになること、情緒的援助については妻方親族が中心となっており、夫方親族からの援助は保育園・学校を通じた友人からの援助をも下回ること、ネットワークの規模の大きさと交際頻度の高さが援助の可能性を高めることなどが示されている。このような手段的援助における同居・近居親族の重要性については、垣内・櫻谷（2002）の研究においても、子育てに関する情報源や相談相手としては友人や夫が挙げられているものの、実際の手助けでは大半のケースで親族、特に母親が担い手となっていることが明らかになっている。また野口・新川・多賀谷（2000）も、相談相手としては妊娠・出産前後にできた友人に、実際的な手助けの担い手としては義母あるいは実母・実父に、と回答が分かれていることを指摘しており、上記の諸研究と共通した知見が得られている。井上（2005）は一時点についてではなく、育児支援ネットワークの歴史的変化について検証し、親族ネットワーク、非親族ネットワーク双方とも戦後に比べて現代では拡大してきていること、また家族内外のそれぞれのネットワークは競合的であるよりも相補的な関係にあることを示した。

育児期の母親がもつパーソナルネットワークの構造的特性が、実際に母親の意識や行動にどのような影響を与えるのかについては、育児不安やストレスといった母親が抱える心理的な負担を軽減するサポートの担い手としてパーソナルネットワークに着目した研究が多くの知見を提供している。例えば、松田（2001）は、そのような育児支援の担い手となるようなネットワークの構造特性が母親の well-being（心理的安寧）に与える影響を分析して、ネットワークの規模、ネットワークに含まれる親族と非親族のバランス、そして

密度の効果を明らかにしている。それによると、育児支援ネットワークの規模が大きいことは、母親の well-being を高め、また親族と非親族が適度に混合しているネットワークをもつ母親の well-being も高い。密度については、高すぎても低すぎても well-being は低いというU字型の効果があることが示された(松田 2001)¹⁾。このU字カーブ効果説について前田(2004a)は、密度が低いとサポートの利用可能性も低まり育児不安が増えること、密度が高いネットワークは母親のストレーンを高めるようなネットワーク(子どもを通じて知り合った人間関係)であることの2つの効果の合成である可能性を示唆している。前田は他にもサポートネットワークの構造がディストレスに与える影響の強さは育児負担という子どものリスク要因に依存していること(前田 2004b)、パーソナルネットワークの形成過程と構造が家族規範意識に影響すること(前田 2007)など、育児期の母親がもつ人間関係が諸種の意識に与える影響の多面性を明らかにしている。

このように育児期の母親がもつパーソナルネットワークに関する研究は、規模や密度といった量的な構造特性に着目してきたが、本稿では、育児期の手段的、情緒的サポートの担い手について、続柄という回答者との関係性、そしてその構成に着目した分析を行う。ある場面において誰が育児支援の担い手となっているか、複数の場面を合わせてみたときに、どのような人々によって育児支援が担われているのか、そして、そのような育児支援を担う人々の構成の違いが育児における不安・苦労とどのように関係しているのかを分析する。

また本稿では、育児における心理的負担とともに出生行動に関連した変数、すなわち調査時点における子ども数と、理想とする子ども数も従属変数として分析に加える。育児期の女性に対する支援の担い手については、出生行動への影響という観点からも多くの分析がなされているが、ネットワークという考え方を導入したものは少ない。それは先にも述べたように日本社会では手段的援助の担い手として妻方親族、特に母親の重要性が高いため、ネットワークとして出生行動にどのような影響を与えているか、ではなく、母親との同居、母親からの育児支援の有無が出生行動にどのような影響を与えているか、という問題設定が多かったことに起因していると思われる(例えば、樋口・阿部(1999)、八代(1999; 2000)、七條・西本(2003)など)。また、星(2005)でも指摘しているように、調査時点におけるパーソナルネットワークの構造は実際に出産した時の構造と同一ではない可能性が高く、現在のネットワーク構造と過去に産んだ子どもの数との間に因果関係を想定することが難しいこともある。本稿で分析対象とする第3回全国家庭動向調査では、出産・育児に関する相談相手から出産時の世話の担い手、平日の子どもの世話や妻が病気時の子どもの世話など、具体的な場면을提示して懐古的な回答を得ているので、出産から育児の諸場面における育児支援の担い手が、子ども数、あるいは理想の子ども数といった出生意欲にどのような影響を与えるのか分析することが可能である。

1) この結果について松田(2002)では対象サンプルを変えて再検証しており、ネットワークにおける親族と非親族のバランス以外の規模と密度がもつ効果についてはその妥当性を確認している。

Ⅲ データ

本稿の分析には、2003年に実施された第3回全国家庭動向調査によって得られたデータを使用する²⁾。この調査は2003年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出された1,083国勢調査区のなかから、さらに300国勢調査区を無作為に抽出する2段階のクラスターサンプリングによって選ばれた世帯を対象としている。配票自計方式による調査は既婚女性の回答を原則としており、その世帯に既婚女性がいない場合は世帯主を対象としている。また世帯に2人以上の既婚女性がいた場合は、それぞれの世代の既婚女性に調査票を配布している。すべての既婚女性からの有効回収数は7,771票、うち複数世代を含む世帯について下世代の既婚女性の回答に限定した有効回収数は7,252票となっているが、以降の分析では、末子年齢（子どもが1人の場合はその子どもの年齢）が6歳未満である子育て期の既婚女性から回収された1,310票を対象とする。

Ⅳ 分析結果

1. 育児期におけるサポートの担い手

本稿が分析対象とする第3回全国家庭動向調査では、出産、育児、介護など様々な生活場面におけるサポートの担い手について、出産・育児に関する相談相手、出産時の妻の世話、妻が病気時の子どもの世話、経済的に困ったときに頼る先といった複数の状況を提示し、それに対して「夫」「同居している（いた）妻の親」「別居している（いた）妻の親」などの選択肢群から第1位、第2位と順序別の回答を求めている。本稿では、育児期の既婚女性のサポート資源を分析対象とすることから、「出産・育児で困ったとき、だれに相談しますか（しましたか）」「第1子のお産時、妻の身の回りの世話をしている（いた）のはだれですか」「平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている（いた）のはだれですか」「妻が病気をしたとき、子どもの世話をする（した）のはだれですか」「子どもの教育・進路を決めるとき、相談する（した）のはだれですか」という5項目を選択した³⁾。相談という情緒的サポートに関する項目が2つ、手助け・世話という手段的サポートに関する項目が3つという内訳である。誰が担ったかという選択肢についても、調査票では妻本人という選択肢も含めて24の選択肢を用意しているが、本稿ではこれを縮約して「夫」「自分の親」「義理の親」「その他の親族」「非親族」「公共的サポート機関」の6つとした。「自分の親」「義理の親」には同別居にかかわらず、夫方妻方それぞれの親が含まれている。

2) 調査内容、方法、結果の詳細については（国立社会保障・人口問題研究所 2007）を参照のこと。

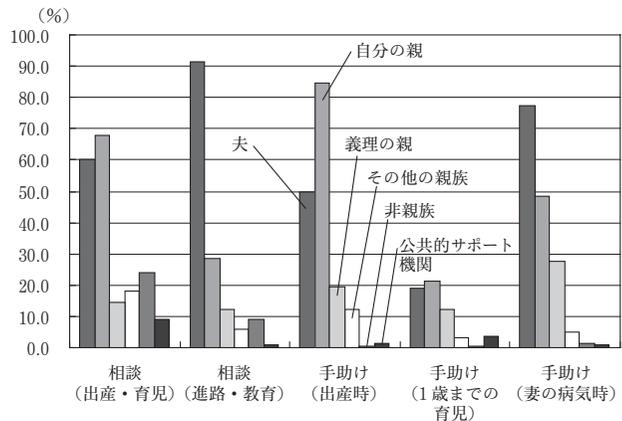
3) 育児関係の調査項目としては他に「第2子のお産時、第1子の世話をしている（いた）のはだれですか」「妻が家族の看病や介護で手が放せないとき、子どもの世話をする（した）のはだれですか」「妻が働きに出ているとき、子どもの世話をする（した）のはだれですか」といった項目があるが、1つ目の項目については、これを含めると子どもが2人以上いる既婚女性に分析対象を限定してしまうことになるため分析から除いた。それ以外の2項目については、「経験がない」という回答が分析対象サンプルの3割以上を占めていたことから本稿の分析からは除外した。

また「その他の親族」には妻方夫方それぞれのきょうだい、その他の親族が含まれている。「非親族」には、近所の人、子どもを介して知り合った人、職場の同僚・友人、職場以外の友人が含まれている。「公共的サポート機関」には、地域のボランティア、保育所（保育士）、有料の家政婦・ベビーシッター、有料の一時預かり施設、病院（医師）、保健所（保健師）、市町村役場、書物・雑誌・ラジオ・テレビなどのメディア、インターネット（ホームページ・掲示板・メーリングリスト等）が含まれている。そのうえで、以上の5種類の状況設定においてそれぞれの担い手が1位か2位のいずれかに挙げられているか否かを測定した。

情緒的サポートについて2項目、手段的サポートについて3項目の合計5種類の支援状況において、それぞれの続柄、サポート資源がどの程度挙げられているのかを示したものが図1である。

図1 各場面における情緒的・手段的サポートの担い手

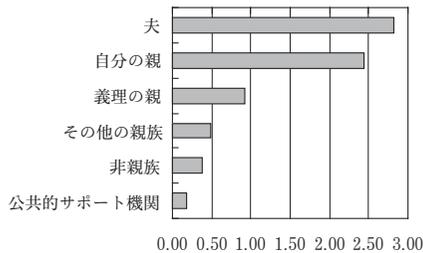
情緒的サポートのうち、出産・育児で困った時の相談相手としては、自分の親が67.8%の回答者によって、夫が60.2%の回答者によって挙げられていた。それらに次いで、友人・知人といった非親族、その他の親族が相談相手となっている。同じ情緒的サポートでも、子どもの進路・教育についての相談相手としては、91.4%の回答者が夫を挙げており、自分の親は



28.5%と低い。手段的サポートのうち、出産時の妻の身の回りの世話をしたのは、自分の親が最も多く（84.7%）、次いで夫（49.8%）、義理の親（19.4%）となっていた。手段的な育児支援については、平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている相手を尋ねたところ、自分、すなわち妻自身と答えた割合が最も高く、92.9%の回答者が1位・2位という2つの回答欄のいずれかに自分を選択していた。よって表中のいずれの担い手も選択された割合が低い。もう一つの育児支援である、妻が病気したときに子どもの世話を担っている相手については、夫が最も多く（77.3%）、次いで自分の親（48.4%）、義理の親（27.7%）であった。情緒的サポート、手段的サポートいずれにおいても大半の状況では夫、自分の親、そして義理の親という限定された親族関係のなかにサポートの担い手が存在しており、配偶者や両親以外の親族、非親族、公共的サポート機関は極めて限定的な役割しか担っていないことが示された。

次に、これらの5項目において、各続柄がどのくらいの頻度で出現するかをみたものが図2である。2種類の相談、3種類の手助けという合計5項目について、各続柄がいずれの状況においても1位、2位に挙げられていなければ最小値「0」、すべての状況において1位、2位のいずれかとして挙げられていれば最大値「5」となる指標である。

図2 情緒的・手段的サポートにおける各続柄の出現頻度



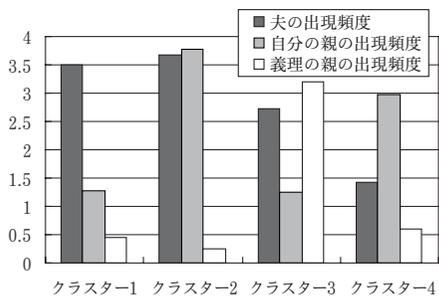
5項目の情緒的・手段的サポートそれぞれについて、1位、2位のいずれかに最も多く出現するのは配偶者である夫であった。5項目中、平均して2.82項目に夫が挙げられている。次いで自分の親が2.45項目、義理の親が0.91項目で、ここまですべて5項目中だいたい1項目には挙げられる続柄ということになる。

図1、図2より、出産・育児期における既婚女性の情緒的・手段的サポートは、夫、自分の親を中心として、これに義理の親が加わるかどうか、という極めて限定的な範囲内から提供されていることが示された。そこで分析における次の段階として、サポートネットワークとしての夫、自分の親、義理の親の組み合わせパターンに着目する。図2に示されたように夫の出現頻度は最も高くなっているが、このなかには5項目において主として夫のみが挙げられているケースもあれば、夫と自分の親、あるいは夫と義理の親というような組み合わせをもつケースもある。情緒的・手段的サポートの担い手として、これら3つの続柄はどのような組み合わせを構成しているのだろうか。本稿では、クラスター分析を用いて、夫、自分の親、義理の親それぞれの出現頻度をもとに分析対象サンプルの分類を試みた。なお、ここでは欠損値を除く1,095人の個人を分析単位として分類するため、k-means法によるクラスター分析を行った⁴⁾。

図3は、抽出されたそれぞれのクラスターについて、用いた変数（5項目におけるそれぞれの続柄の出現頻度）の平均値を示したものである。

クラスター1は夫の出現頻度が多く、育児支援の担い手として自分の親、義理の親はあまり出現しない「夫」型の構成である。クラスター2は夫と自分の親が突出しており、「夫+自分の親」型の構成である。クラスター3は夫と義理の親の組み合わせとなっており、「夫+義理の親」型の構成と解釈できる。クラスター4は自分の親の出現頻度が最も多く、他のクラスターに比べて夫が育児支援の担い手としてあまり出現しない「自分の親」型の構成である。以降の分析では、サポートネットワークの構造特性を表す独立変数として、この所属クラスターを用いる。

図3 クラスターの続柄パターン



4) k-means法によるクラスター分析では、抽出するクラスターの数をあらかじめ指定する必要がある。本稿では、サポートネットワークの構造として「夫」、「自分の親」、「義理の親」の組み合わせについていくつかのパターンに分類できるのか予測しえなかったことから、試行的にいくつかのクラスター数を指定して分析を繰り返し、最終的にはクラスター間において分析に用いた変数のパターンが明確に分かれた4クラスター解を採用した。なお、「その他の親族」「非親族」「公共的サポート機関」も含めて6変数によるクラスター分析を行った場合においても、ここで示した4クラスター解が採用されたが、図2にあるようにこれら3変数の出現数はいずれのクラスターにおいても小さかったことから最終的には分析から除外した。

2. サポートネットワークの構造が与える影響

先行研究が示すように、育児期のサポートネットワークは現実の子ども数や出生希望、ディストレスや well-being といった意識と強い関連がみられる。ここでは、前節で測定したサポートネットワークの構造特性が、子ども数や意識に対してどのような影響を与えるのかを検証するために、子ども数や出生希望に影響を与えると予測される居住地域、回答者の社会経済的属性、親との同別居を従属変数としてコントロールした分析を行う。

本稿で用いる従属変数は4種類である。1つは調査時点における子ども数（1人／2人／3人以上）である。多変量をコントロールしてもサポートネットワークの構造の違いが子ども数に影響を与えているのかを検証する。2つ目は回答者にとって理想的な子どもの数（1人／2人／3人／4人以上）である。夫婦で全体として何人くらい子どもをもつことが理想と考えているかを示す変数を用いることによって、子どもをもつことに関する希望という意識的側面への影響を検証する⁵⁾。残りの2つの変数は出産、育児に関する苦労や不安という点から測定した。第3回全国家庭動向調査では、出産や育児における不安や苦労として「体力的自信のなさ」「精神的負担の大きさ」「手伝ってくれる人がいない」「自分のことをする時間がない」などの選択肢のなかから感じる順に2つ挙げる質問を設けている。本稿では、これらの選択肢のうち、1位、2位のいずれかとして挙げられる割合が多かった「経済的負担が大きい」こと、「自分のことをする時間がない」ことの2つに対する不安・苦労の有無を従属変数として用いる⁶⁾。

以上の従属変数を用いた分析においてサポートネットワーク以外にコントロールする要因は、既婚女性の居住地域（NON-DID・準 DID/DID）、社会経済的地位として本人の学歴（小・中学校／高等学校／高専・短大／大学以上）、従業上の地位（常時雇用／非正規雇用／自営業主・家族従業者／専業主婦）、世帯収入（実額を対数変換したもの）、親との同別居（妻の親と同居／夫の親と同居／いずれの親とも別居）である。

表1は分析に用いた各変数の記述統計量、表2は調査時点における子ども数、理想とする子ども数、出産・育児において経済的負担の大きさを感じるか否か、自分のことをする時間がないことを感じるか否か、の4変数に対する回帰分析の結果である⁷⁾。

5) 追加出生を希望するか否か、あるいは今後生みたい子どもの数については、現在の子ども数によって大きく影響を受けることから、ここでは全体として何人子どもを持つことが理想かについての変数を用いることとした。また第3回全国家庭動向調査では、調査時点において1人以上の子どもがいるケースについてのみ理想子ども数を尋ねているため、従属変数のカテゴリは1人が最小値となっている。

6) 「出産・育児をする上で、不安や苦労はありますか」という質問に対して、「特に不安や苦労はない」と回答した183人（14.0%）を除き、各選択肢が1位または2位として選択された割合は以下のとおりである。「体力的に自信がない」：18.1%、「経済的負担が大きい」：49.9%、「精神的負担が大きい」：26.2%、「家のづくりが不便である」：6.9%、「手伝ってくれる人がいない」：14.8%、「悩み事を相談できる人がいない」：0.7%、「自分のことをする時間がない」：45.4%、「他の家族の世話が十分にできない」：7.4%、「どのような支援制度があるのか分からない」：2.2%（下線のある項目が従属変数として採用したもの）。

7) 現在の子ども数、理想とする子ども数については順序回帰分析を、出産・育児に関する不安・苦労についてはロジスティック回帰分析を行った。また、「子ども数」「理想子ども数」に関する順序回帰分析のリンク関数は従属変数の分布に応じてプロビットを採用した。

表 1 記述統計量

居住地域区分		親との同居	
NON-DID・準 DID	208(34.6%)	夫の親と同居	120(19.9%)
DID	394(65.4%)	妻の親と同居	45(7.5%)
		いずれの親とも別居	437(72.6%)
学 歴		サポートネットワークの構造	
小・中学校	12(2.0%)	「夫」型	160(26.6%)
高等学校	223(37.0%)	「夫+自分の親」型	193(32.1%)
高専・短大	278(46.2%)	「夫+義理の親」型	92(15.3%)
大学以上	89(14.8%)	「自分の親」型	157(26.1%)
就業形態		世帯年収（平均）	624.9万円
常時雇用	130(21.6%)		
非正規雇用	156(25.9%)		
自営業主・家族従業者	57(9.5%)		
専業主婦	259(43.0%)		

表 2 子ども数・理想子ども数・出産育児における不安や苦勞に関する回帰分析

	子ども数	理想子ども数	経済的負担感	時間的余裕の無さ
居住地域区分				
NON-DID・準 DID	0.083 ns (0.633)	0.022 ns (0.044)	-0.426 + (3.548)	0.488 * (4.864)
DID	-	-	-	-
学 歴				
小・中学校	1.096 ** (8.904)	0.097 ns (0.073)	0.887 ns (1.037)	-0.963 ns (1.247)
高等学校	0.421 ** (7.171)	0.083 ns (0.278)	-0.016 ns (0.002)	-0.358 ns (1.245)
高専・短大	0.341 * (5.327)	0.109 ns (0.550)	-0.179 ns (0.350)	0.143 ns (0.231)
大学以上	-	-	-	-
就業形態				
常時雇用	0.003 ns (0.000)	0.097 ns (0.749)	0.650 * (5.136)	-0.230 ns (0.665)
非正規雇用	0.395 ** (11.218)	0.083 ns (0.123)	0.651 * (6.124)	-0.352 ns (1.863)
自営業主・家族従業者	0.474 ** (7.660)	0.109 ns (1.083)	0.111 ns (0.085)	-0.452 ns (1.392)
専業主婦	-	-	-	-
世帯年収				
ln（世帯年収）	0.372 ** (14.757)	0.104 ns (1.179)	-1.010 ** (19.631)	0.109 ns (0.276)
親との同居				
夫の親と同居	0.192 ns (2.262)	-0.115 ns (0.793)	-0.133 ns (0.228)	0.051 ns (0.034)
妻の親と同居	0.492 ** (7.314)	0.124 ns (0.455)	0.064 ns (0.026)	-0.125 ns (0.101)
いずれの親とも別居	-	-	-	-
サポートネットワークの構造				
「夫」型	0.003 ns (0.000)	0.318 * (5.920)	-0.270 ns (0.969)	0.498 + (3.275)
「夫+自分の親」型	0.035 ns (0.083)	0.086 ns (0.486)	-0.021 ns (0.006)	0.741 ** (7.911)
「夫+義理の親」型	0.355 * (5.178)	0.554 ** (12.157)	-0.046 ns (0.018)	0.735 * (4.726)
「自分の親」型	-	-	-	-
サンプル数	602	576	447	447
log 尤度差	62.873 **	20.291 +	36.618 **	21.926 +
Pseudo R-square				
Cox & Snell	0.099	0.035	0.079	0.048
Nagelkerke	0.113	0.040	0.105	0.064

** : p < .01 * : p < .05 + : p < .10 ns : p ≥ .10

注 1) 「世帯年収」以外の独立変数の基準カテゴリはすべて最終カテゴリ。

注 2) 「子ども数」「理想子ども数」に関する順序回帰分析のリンク関数は従属変数の分布に応じて probit を採用した。

注 3) 係数は回帰係数、カッコ内の数値は Wald 統計量。

子ども数については、学歴、就業形態、世帯収入といった社会経済的属性を表す変数と親との同居、サポートネットワークの構造が有意な効果を示している。学歴については、大学以上を基準カテゴリとして、それ未満のカテゴリはいずれも1%水準、または5%水準で有意な正の効果であった。就業形態については、基準カテゴリである専業主婦と常時雇用の間には有意な差がなく、非正規就業、自営業主・家族従業者のカテゴリにおいていずれも1%水準で有意な正の効果がみられた。親との同別居では、いずれの親とも別居しているケースに対して妻、すなわち回答者自身の親と同居しているケースにおいて子ども数が有意に多い(1%水準で有意)。サポートネットワークの構造では、居住地域や親との同別居をコントロールしても、回答者自身の親が育児支援の担い手として頻出する「自分の親」型に対して、夫と義理の親の出現頻度が多い「夫+義理の親」型のほうが有意に子どもの数が多いという結果であった(5%水準)。

次に理想の子ども数については、サポートネットワークの構造に関する変数の一部以外に有意な効果を示す独立変数はみられなかった。サポートネットワークの構造では、「自分の親」型に比べて、「夫+義理の親」型において理想とする子ども数は有意に多く(1%水準)、この結果は現在の子どもの数と同じ傾向であったが、理想子ども数については夫が育児支援の中心にある「夫」型においても基準カテゴリより有意に多い(5%水準)という結果が示された。ただしモデル適合度が低い点には留意する必要がある。

出産・育児をする上での不安や苦勞として選択された割合が高かった項目の一つである「経済的負担感」については、居住地域、就業形態、世帯収入が有意な効果を示していた。居住地域は10%水準で有意な負の効果を示しており、これはDID(人口集中地域)よりも非DID・準DID地域に居住しているケースにおいて経済的負担感を感じていないことを表している。就業形態については、専業主婦に対して正規雇用、非正規雇用の各カテゴリが5%水準で有意な正の効果を示しており、これは正規・非正規いずれかの形態で雇用されているケースにおいて、出産・育児をする上での不安や苦勞として経済的負担感を感じていることを表している。世帯収入は1%水準で有意な負の効果を示していた。経済的負担感については、親との同別居やサポートネットワークの構造に関する変数のいずれについても有意な効果を示すものはみられなかった。

同じ出産・育児をする上での不安や苦勞として選択された割合が高かった項目である「時間的余裕の無さ」については、居住地域、サポートネットワークの構造が有意な効果を示していた。経済的負担感については、非DID・準DID地域に居住しているケースにおいて不安や苦勞として選択される割合が有意に低いという結果であったが、時間的余裕の無さについては、これとは反対にDID居住者の方が不安や苦勞として選択する割合が有意に低い。サポートネットワークの構造については、基準カテゴリである自分の親を中心とした「自分の親」型に比べて、他の3カテゴリいずれについても有意な正の効果であった。有意水準は「夫」型が10%、「夫+自分の親」型が1%、「夫+義理の親」型が5%と異なるものの、育児支援の担い手として自分の親が中心となっているケースに対して、夫を含む構造をもつ他のケースはいずれも出産・育児をする上での不安や苦勞として時間的

余裕の無さを挙げる割合が高いという結果である。夫、あるいは夫と義理の親が育児支援の担い手となっているサポートネットワークの構造をもつケースは、他のカテゴリに比べて現在の子ども数や理想とする子ども数が多い一方で、時間的余裕の無さという育児上の不安や苦勞を併せ持つことが示された。

3. 供給側からみた育児期のサポート

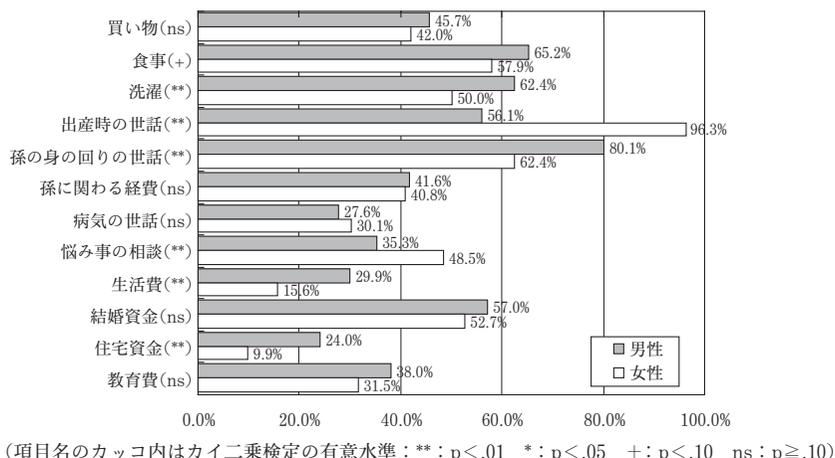
前節における分析結果から、居住地域や社会経済的地位、親との居住関係をコントロールしてもサポートネットワークの構造が有意な効果を示すことが明らかになった。なかでも「夫+義理の親」型の構造をもつことは「自分の親」型の構造をもつことよりも、現在の子ども数、理想とする子ども数のいずれに対しても有意な正の効果を示していた。育児支援の担い手として、自分の親よりも義理の親が中心になっていることのほうが子ども数の現実や理想に正の効果を与えているとすれば、それはなぜだろうか。前節までは、サポートを受ける側、すなわち育児期の既婚女性に対して誰がサポートの担い手となっているのかをみてきたが、以降では、サポートを提供する親の視点に着目して、育児期の子どもに対してどのような援助行動を行っているのか、サポートの供給サイドを検討する。

本稿の分析対象である第3回全国家庭動向調査では、18歳以上の子（最大4人まで）について、続柄、出生年月、結婚状況、同別居などととも、どのような手助けや世話をしているかを尋ねている。そこで、最大4人まで挙げられている「18歳以上の子」を分析単位としたデータセットを作成して集計を行い、子の性別によって援助内容が異なるのかどうか、すなわち、実の子どもである女性に対する手助けや世話の内容と、男の子ども（その配偶者である女性は義理の関係）に対する手助けや世話の内容を比較する。前節までは末子年齢（子どもが1人の場合はその子どもの年齢）が6歳未満である子育て期の既婚女性を分析対象としてきたが、以降の分析では、最大4人まで挙げられている18歳以上の子どものついて、結婚状況が「既婚」、年齢が「39歳以下」、かつ行った手助けや世話の内容として「孫の身の回りの世話」か「孫に係わる経費」のどちらかを挙げているケース、すなわち、育児期と想定される18歳以上の子どものみに限定して、どのような手助け、世話を提供しているのか、子どもの性別によってその内容が異なるのかどうかを検討する。分析対象は931ケースである。図4は、男女別にみた既婚子に対する世話の内容（表中の数値は各項目が世話の内容として「あてはまる」としたケースの割合）である。

男女別に18歳から39歳の既婚子に対する世話の内容について、項目ごとにカイ二乗検定を行った結果、「食事」「洗濯」「孫の身の回りの世話」「生活費」「住宅資金」では男性の既婚子の方が有意に多く（ただし、「食事」については有意水準10%）、「出産時の世話」「悩み事の相談」では女性の既婚子の方が有意に多いことが示された⁸⁾。女性の既婚子に対しては「出産時の世話」のように特定の項目において選択される割合が極端に高い世話内容があったが、世話の種類数としては男性の既婚子に対しての方が、すなわち下世代の

8) 集計対象の既婚子を別居しているケースのみ (n=886) に限定しても同様の結果が得られた。

図4 男女別にみた既婚子（18～39歳）に対する世話の内容



既婚女性の視点からみると義理の親から、「食事」「洗濯」といった日常生活の手助けから「生活費」「住宅資金」といった経済的支援まで幅広い手段的なサポートを受けている。このことから、先の回帰分析で明らかになったような育児支援の担い手として自分の親が中心的であるケースよりも、夫と義理の親が中心的であるケースのほうが現在の子ども数や理想とする子ども数が多いという傾向は、育児期の生活全般において義理の親から得られる多様なサポート内容に起因していることが予測される。自分の親が多くの場合で育児支援を担うという自分の親中心型のサポートネットワークの構造は、時間的余裕の無さという育児における精神的な不安や苦勞を軽減するものの、提供されるサポート内容は出産時の世話を除くと悩み事の相談といった情緒的サポートが主であるゆえに、夫と義理の親が中心的な担い手であるサポートネットワークをもつケースよりも子ども数や理想子ども数が少ないという分析結果が示されたものと解釈できよう。

V 考察

以上の分析から、育児期の既婚女性に対するサポートの担い手について次のような知見が得られた。出産時の手助けや相談、平日の子どもの世話など情緒的サポートと手段的サポート合わせて5つの状況において、それぞれの続柄、サポート資源がどの程度挙げられているのかをみたところ、多くの場面において自分の親と夫が育児支援の担い手となっていることが示された。義理の親がそれらに次いで挙げられているが、その以外の続柄、非親族、公共的サポート機関については、極めて限定的な役割となっていた。また「平日の昼間、第1子が1歳になるまで世話をしている(いた)のはだれですか」という質問に対しては、自分、すなわち回答者自身を挙げた割合が最も高く、9割以上の回答者が1位・2位という2つの回答欄のいずれかに自分を選択していた。このことから、育児における

様々な場面・状況のなかで出産時や妻の病気時の手助け、あるいは相談といった支援については夫や親といった担い手が期待できるものの、平日の昼間の育児については妻以外に代替可能な担い手がほとんどおらず、支援ニーズが高いことが予測される。本稿が分析対象とした全国家庭動向調査では育児支援の担い手として公共的サポート機関が選択された割合はいずれの場面においても極めて少なかったが、このように配偶者や親といった近親に対しても頼ることのできない状況に対してこそ有効に機能するようなサポート体制の構築に関する施策の充実が求められよう。また測定の見点からは、育児期の既婚女性が諸種のサポート資源からどの程度支援を受けているのか、また期待できるのかは状況によって大きく異なっており、手段的サポートのなかでも育児行動のプロセスにおいて直面する様々な場面を想定した調査設計が必要であることが示唆される。5つの場面における育児の担い手としての選択頻度を用いて回答者との続柄を類型化したところ、「夫」型、「夫+自分の親」型、「夫+義理の親」型、「自分の親」型の4パターンが析出され、多変量を統制しても「夫+義理の親」型のサポートネットワークをもつ回答者は「自分の親」型のサポートネットワークをもつ回答者よりも、子ども数、理想子ども数が多いことが示された。これについては、18歳以上の既婚子を対象とした集計において、男性の既婚子に対してのほうが、すなわち既婚女性の視点から見ると義理の親からのほうが、日常生活の手助けから経済的支援まで幅広いサポートを受けていたという結果から解釈することができる。本稿の分析では、育児をしている回答者が実際に親から受けた世話の種類や内容を用いてはいないので、解釈は慎重に行う必要があるが、育児期の女性が得られる手段的サポートの多様さ、そして経済的支援の有無が子ども数、理想とする子ども数に影響を与えるという結果は、子どもを産みたいという希望をもつ女性に対する支援策を検討する際にも考慮されるべきであろう。細かな生活状況に応じた日常的な世話といった手段的サポートを公的に代替することは難しいかもしれないが、経済的支援の拡充については公的な支援策として実施しうるものであり、その有効性の評価も含めて今後さらに調査研究を行う必要がある。また、出産・育児における不安・苦勞については、「自分の親」型のサポートネットワークをもつ回答者に対して、夫が含まれるパターンをもついずれの回答者においても時間的余裕の無さを感じているという結果であったことから、夫の家事参加、育児参加がもつポジティブな側面のみではなく、育児における夫婦間の協力関係やコミュニケーション、分担のあり方が育児期の女性の心理的負担に与える影響などにも着目した研究が必要と思われる。

文献

- 樋口美雄・阿部正浩（1999）「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング：固定要因と変動要因の分析」
樋口美雄・岩田正美編『パネルデータから見た現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社、
pp.25-65.
- 井上清美（2005）「母親は誰の手をかりてきたのか？：育児援助ネットワークの歴史的变化と影響要因」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員

- 会, pp.127-138.
- 星敦士 (2005) 「出生行動におけるサポートネットワークの影響」安河内恵子編『既婚女性の就業とパーソナルネットワークに関する研究』平成14-16年度科学研究費補助金研究成果報告書 [九州工業大学], pp.165-186.
- 垣内国光・櫻谷真理子 (2002) 『子育て支援の現在：豊かな子育てコミュニティの形成をめざして』ミネルヴァ書房.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007) 『現代日本の家族変動 第3回全国家庭動向調査 (2003年社会保障・人口問題基本調査)』(調査研究報告資料第22号).
- 久保桂子 (2001) 「働く母親の個人ネットワークからの子育て支援」『日本家政学会誌』第52巻第2号, pp.135-145.
- 前田尚子 (2004a) 「パーソナルネットワークの構造がサポートとストレーンに及ぼす効果：育児期女性の場合」『家族社会学研究』第16巻第1号, pp.21-31.
- 前田尚子 (2004b) 「育児期女性におけるパーソナルネットワークの構造とディストレス：子どもの状態による差異」『家族研究年報』第29巻, pp.41-52.
- 前田尚子 (2007) 「育児期女性におけるパーソナルネットワークの構成と家族意識」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』第39巻, pp.37-45.
- 松田茂樹 (2001) 「育児ネットワークの構造と母親の Well-Being」『社会学評論』第52巻第1号, pp.33-49.
- 松田茂樹 (2002) 「育児ネットワークの構造とサポート力：＜密度のカーブ効果＞の再検証」『家族研究年報』第27巻, pp.37-48.
- 野口真弓・新川治子・多賀谷昭 (2000) 「育児をする母親のソーシャル・サポートネットワークの実態」『日本赤十字広島看護大学紀要』第1巻, pp.49-58.
- 七條達弘・西本真弓 (2003) 「若い世代の夫婦の子供数に影響を及ぼす要因」『理論と方法』第18巻第2号, pp.229-236.
- 八代尚宏 (1999) 『少子・高齢化の経済学』東洋経済新報社.
- 八代尚宏 (2000) 「少子化問題への経済学的アプローチ」『季刊家計経済研究』第47号, pp.20-27.

Effects of the Support Networks on Fertility Behaviors and Attitudes

Atsushi HOSHI

The purpose of this article is to investigate the influence of child care support networks on number of children, ideal family size and psychological strain using the data of the Third National Survey on Family in Japan (NSFJ-2003). The findings are as follows : (1) It is large portion of respondent's child care support network-type which is only composed by close relatives (spouse and parents). The role of non-kin networks and the public resources of social supports on child care are restrictive. (2) Child care networks were classified into four types; those mainly supported by husband, those mainly supported by husband and real parents, those mainly supported by husband and parents-in-law, and those mainly supported by real parents. (3) When respondents have support networks mainly supported by husband and parents-in-law, the number of children and ideal family size increase. In sum, the composition of child care support networks affects number of children, ideal family size and psychological strain. Based on the results, I discuss policy implications.

 資 料

東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移

清水 昌 人

はじめに

1990年代後半から始まった東京都の人口「都心回帰」＝人口の社会増は、10年近く経った現在でも依然として続いている。周知のとおり、東京都では高度成長期の半ばから住民の郊外化が目立つようになり、その結果として、社会増加は長い間マイナスの状態に置かれていた。しかし、こうした状況は1990年代以降大きく変化した。総務省の住民基本台帳移動報告によれば、東京都および23特別区の社会増加数は、1997年から転入超過に転じ、直近の2006年には、東京都と特別区で各々90,079人、76,786人の転入超過を記録した（総務省 2007）。これらの数値は、バブル経済期も含め、過去40年間で最も高い水準となっている。

これまでの研究や各種報告によれば、首都圏や東京都で「都心回帰」を主導した人々について、おおむね共通するイメージが得られているようである。ただ、細かい部分に関しては、かなり多様な見方がある。一般に「都心回帰」の原因は、バブル経済崩壊後の低地価・低金利などを背景とした分譲マンションの大量供給にあるといわれてきた。そのため「都心回帰」の担い手は、これら分譲マンションの購入者、とくに30歳代～40歳代の持ち家取得層と想定されることが多い（国土交通省 2001, 2005, 2006）。しかし、こうした人々以外についても、都心回帰と無関係というわけではない。例えば東京都の報告では、大学進学による転入者の多さも、近年の社会増加に関係したと推測されている（東京都 2003）。50歳代、60歳代のマンション購入が増えたという調査結果もある（長谷工コーポレーション 2001）。また、年齢以外の属性について、女性、とくに独身就業者や高学歴者が果たした役割に注目する研究もある（若林他 2002, 中川2005）。

これらの研究は、都心回帰の担い手がかなりの多様性をもった集団であることを示唆している。ただ、ここで問題になるのは、都心回帰の検討に使用されてきたデータが、質・量ともに、かなり限定されている点である。よく知られているように、人口移動のデータは、他の人口データに比べ、整備が遅れている。住民基本台帳移動報告も国勢調査も、移動者の属性を時系列で把握するには十分とはいえない。各種アンケート調査では、サンプル数が限られており、対象者が限定される場合も少なくない¹⁾。こうした状況では、用い

1) 例えば国土交通省（2001）の調査対象は、マンション購入者に限定されている。しかし、近年の着工新設住宅数は、分譲住宅だけでなく借家でも増加している。後者の着工数は、2001年には59,472件だったが、2005年には79,664件にまで増えている（東京都 2006）。

るデータ次第で、違った分析結果が導かれる可能性もある。都心回帰という現象を明らかにするには、各種データの分析は勿論だが、同時に利用しやすい統計データを整備していくことも重要になるだろう。

本稿では、「都心回帰」の担い手の年齢構成に着目し、東京都の住民基本台帳人口と生命表を用いて、年齢各歳別の社会増加を示す資料を作成した。社会増加は、転入と転出の差し引きであって、転入や転出そのものではない。しかし、「都心回帰」を人口の増加現象と捉えれば、社会増加数・率であっても、「都心回帰」の特徴を一定程度まで明らかにできる。以下では、データの作成方法について述べた後、東京都と特別区について、年齢別社会増加の変化をいくつかの指標を用いて検討する。

1. データ

本稿で作成したデータは、東京都および特別区の年齢各歳別、男女別の社会増加率（推計値）である。計算に当たって用いた基礎データは、『住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）』（東京都、各年）、および『東京都生命表』（東京都、1960～2000年（5年おき））である。東京都では、本稿で作成した資料が関係する期間において、行政区画が数回変更されている（小笠原復帰（1968年6月）、町田市と神奈川県との境界変更（1985年2月、1999年12月、2004年12月））。しかし、最も大きい小笠原復帰による人口増減（1969年1月1日現在の小笠原村の人口341人）でも、総人口（10,997,792人）に占める割合はかなり低いので、ここでは各年の報告書にある数値をそのまま用いている。社会増加率の計算は、コーホート生残率法（前進法）に拠った。コーホート生残率法（前進法）の計算式は、ここでは次のようになる。

$$SI_j^i = P_{j+1}^{i+1} \div P_j^i - S_j^i$$

SI_j^i : i 年に j 歳の人口が $i+1$ 年に $j+1$ 歳になるまでの1年間の社会増加率

P_j^i : i 年に j 歳の住民基本台帳人口（1月1日現在）

S_j^i : i 年に j 歳の人口が $i+1$ 年に $j+1$ 歳になるまでの生残率

式中の生残率 S_j^i は、生命表の L_x （静止人口）から計算した。東京都の生命表は、5年に一度刊行されるが、生命表がない年の生残率は、5年おきの生残率を直線補間して求めた。2001年以降の生残率は、1995年と2000年の生残率を用いて補外した。

コーホート生残率法にもとづく社会増加率は推計値なので、年齢別社会増加数の合計値は、東京都や総務省が公表している転入・転出届にもとづく転入超過数と一致しない。また、現実が発生した転入超過数とも一致しない。理由としては、おもに以下の点が考えられる。第一に、本稿では出生統計を用いていないため、出生から0歳までの転入・転出が考慮されていない。第二に、生残率は生命表のある年以外では推計値であり、各年の死亡状況と必ずしも整合しない。第三に、推計値では、職権記載・消除による人口変動も社会

移動に含む。生残率法では、職権記載・消除と転入・転出による社会増減を区別できない。第四に、とくに10歳代後半から20歳代には転入・転出の届出をしない人が少なからずいる。そのため、住民基本台帳人口が実際の人口にくらべ過少・過大となり、社会増加数の推計精度に影響を及ぼす場合がある。

これらの理由のうち、とくに第三の職権記載・消除については、年によってはかなり大量の消除が行われる場合があり、推計値の精度に少なからず影響を与えることがある。時系列でみて、社会増加率に不規則な変化がみられた場合には、値の解釈に注意する必要がある。第四の届け出漏れの問題については、河邊（1984 p.64）は社会増加率の「年齢別パターンを大きく歪めるほどではない」としている。ただ、河邊の論文からはすでに20年以上が経過しており、一定の留意は必要となる。

図1において、本稿で扱う社会増加数（総数）と、住民基本台帳移動報告から計算した社会増加数（転入－転出）を比較した。1970年代までは、両者の差が比較的大きい。とくに、本稿の値で年ごとの変動が目立つ。例えば、1960年代後半には、都全体、特別区とも本稿の値の変動が非常に大きく、大量の職権消除等が行われた可能性がある。1980年代以降は、年ごとの変動は小さくなるが、本稿の値が移動報告の値を上回る年が多い。ただし、時系列の推移傾向でみれば、本稿の社会増加数は、転入・転出の届出数に基づく値と一定の整合性をもっていると思われる。

2. 年齢別社会増加数の推移

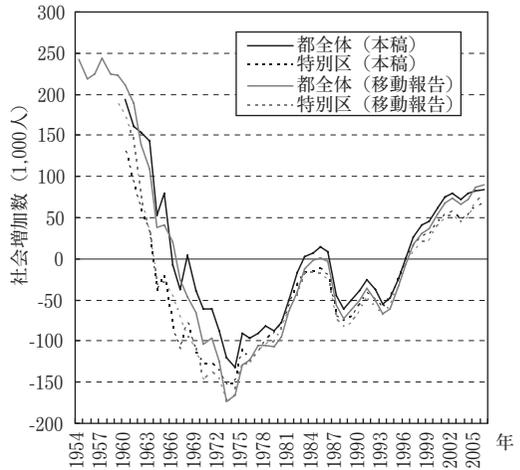
以下、1) 年次別に見た年齢各歳別の社会増加率、2) 年齢別社会増加率の時系列推移、3) 出生コーホート別の累積社会増加比について計算結果を概観する。

1) 年次別に見た年齢各歳別の社会増加率

図2に、バブル経済期以降の年齢別社会増加率の推移を示した。ここでは、5年分のデータを取り上げた。まずバブル経済期の状況を示すものとして、社会増加数（年齢総数）が最大だった1985年と最小だった1988年を選んだ。次に、社会増加（年齢総数）がマイナスからプラスに変化した1996年と、直近の状況として2006年を取り上げた。さらに、1996年から2006年までの途中経過として2001年を付け加えた。最近の都心回帰を反映しているのは、2001年と2006年のデータである。

都全体の男性（図2(1)）について見ると、各年次に共通している特徴がいくつかある。例えば、18→19歳で社会増加率が最大値を示すこと、40歳代後半から70歳代前半まで、社

図1 東京都および特別区の世界増加数



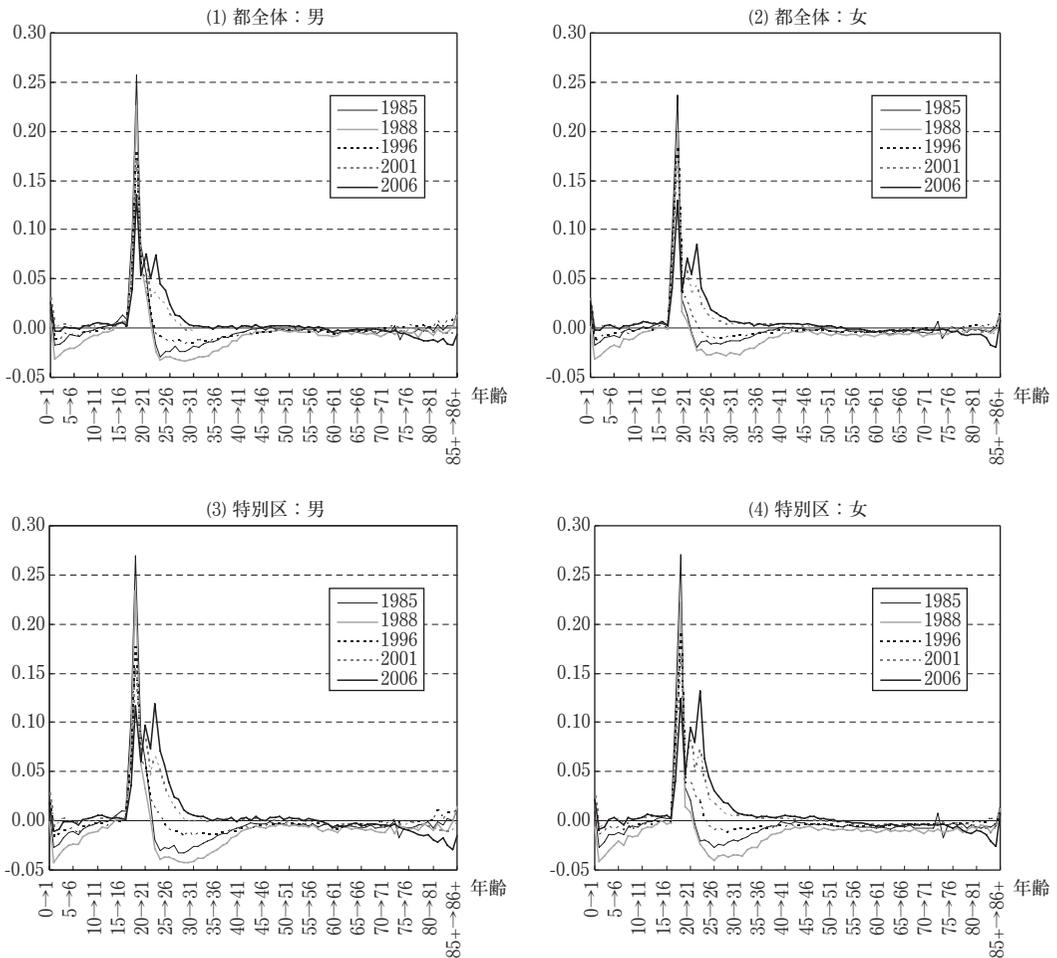
資料：『住民基本台帳人口移動報告』、および『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

会移動率はほとんどゼロであること、30歳代と10歳未満の値が対応関係にあること、などである。しかし、それ以外の点では、年ごとにかなり異なる特徴が見られる。

第一に、18→19歳の社会増加率は、最近になるほど低下している。例えば1985年は0.258だったが、2006年には0.136だった。1985年以降の社会増加数（年齢総数）は1988年が最小、2006年が最大だが、18→19歳については、2006年の値が1988年よりもはるかに低くなっている。

第二に、20歳代初頭から30歳代までの値は、1996年以降、大きく上昇している。1996年までの社会増加率は、18→19歳以降急激に低下し、22→23歳から40歳代前半まで一貫して負の値を示していた。しかし、2001年以降のグラフでは、20歳代の値はおおむね一貫してプラス、30歳代の値はほぼゼロとなっている。また、2001年から2006年にかけては、20歳代で社会増加率が上昇しているが、30歳代ではほとんど変化がない。

図2 年齢別社会増加率



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

第三に、2006年の70歳代の社会増加率が、加齢とともに低下している。これは、それ以前のグラフには見られない傾向である。ただし、高齢層の場合、年齢別人口が少ないことが社会増加率の推計値を不安定にしている。また、高齢層では一般に生残率の影響が大きくなるが、本稿で用いた生残率が1995年と2000年の値を直線的に補外した推計値であることも問題となる。加齢による低下傾向が実態を反映しているかどうか、さらに検討が必要である。

次に女性の社会増加率をみると（図2(2)）、基本的な年齢パターンは、男性と同じである。男性との違いは、18→19歳の社会増加率が全般より低く、逆に20歳代後半から40歳代中頃までの値がやや高いことである。ただ、直近に関しては、18→19歳でも男性とほぼ同じ水準になっている。

特別区の世界増加率（図2(3)、(4)）は、基本的に男女とも都全体の傾向と似ている。異なるのは、年次別社会増加率の上下幅が、特別区でより大きくなっている点である。つまり、特別区の値は1988年には都全体より全般的に低く、2006年には高い。ここ20年ほどをみるかぎり、社会増加率の変化は、都心部でより大きかったことが示唆される。また、2006年のグラフで、22→23歳の社会増加率が18→19歳の値を上回っている点も注目される。2001年以降、20歳代前半で社会増加率が上昇するのは都全体でも同じだが、特別区ではこの傾向がさらに顕著だといえる。

なお、図中、0→1歳の値が1→2歳の値より大幅に高いが、これはおもに0歳人口が過少になっているためと考えられる。0歳の場合、出生から届け出による登録までの間に、法律上最大で2週間の時間差がある。このため、1月1日現在の0歳人口には、前年12月下旬に生まれた人の一部が含まれていない。こうした人たちは、次の年の1月1日に都内ないし特別区内にいるかぎり、1歳の人口には含まれるので、結果として0→1歳の社会増加率が過大になると考えられる。

3. 年齢別社会移動率の時系列推移

上述の通り、社会増加率の変化は、18→19歳から30歳代前半で大きい。そこで、次に、この範囲の年齢からいくつかを選び、1985年から2006年までの社会増加率を時系列で観察する。ここでは、変化の大きかった年齢として18→19歳、20→21歳、22→23歳の3つ、さらに20歳代後半から30歳代前半の状況をみるため、切りのよい年齢として24→25歳、29→30歳、34→35歳の3つを選んだ。

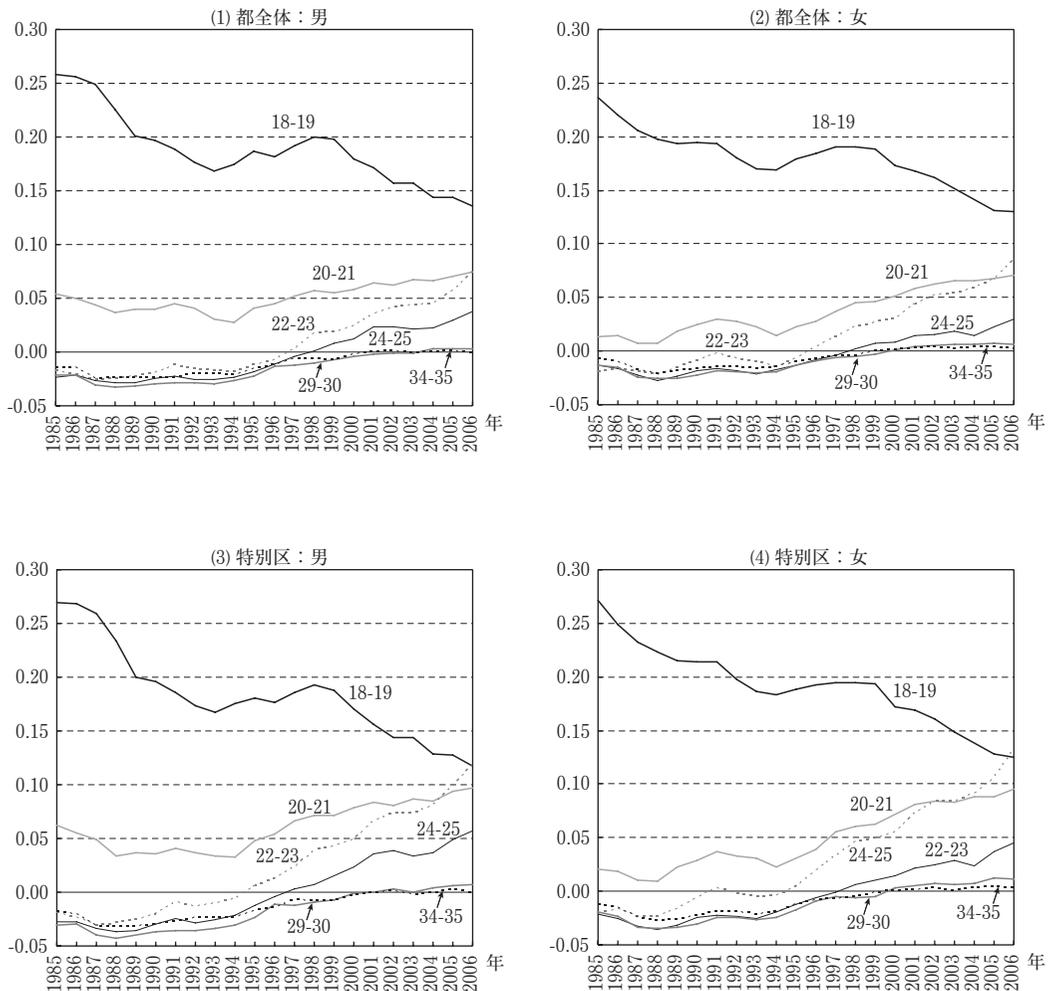
図3(1)に都全体の男性のグラフを示した。この図によれば、18→19歳の社会増加率は、1985年から1993年まで低下し、その後1990年代後半にかけて一旦上昇している。しかし、その後2000年代は、ほぼ一貫して低下している。20→21歳の社会増加率については、1994年頃まで低下と上昇を繰り返しながら、全体として低下傾向にあった。しかしその後は上昇に転じて現在に至っている。22→23歳、24→25歳については、社会増加率は1980年代後半以降ずっとマイナスだったが、1994年頃から上昇を始めた。1997～98年ごろにはプラスに転じ、その後おおむね上昇を続けている。とくに22→23歳の値は急激な上昇を続け、

2006年には21→22歳の値とほぼ同じ水準に達している。29→30歳、34→35歳の社会増加率は、22→23歳と同様、1990年代はじめまで-0.02~-0.03前後で推移し、1993~94年頃から上昇している。ただし、2000年頃にほぼゼロに達した後は、ほとんど変化していない。

女性の場合（図3(2)）も、基本的に男性と同様の推移を示している。男性との違いとしては、22→23歳で社会増加率の上昇が大きいこと、29→30歳と34→35歳では、2000年代にわずかにプラスになっていること、などが目立つ。

特別区のグラフ（図3(3)、(4)）については、基本的な推移パターンは都全体の場合と同じである。おもな違いとしては、18→19歳以外の年齢では、1990年代後半以降、全般的に都全体よりも高い値を示している。また、22→23歳で値の伸びがより明確になっている。

図3 年齢別社会増加率の推移

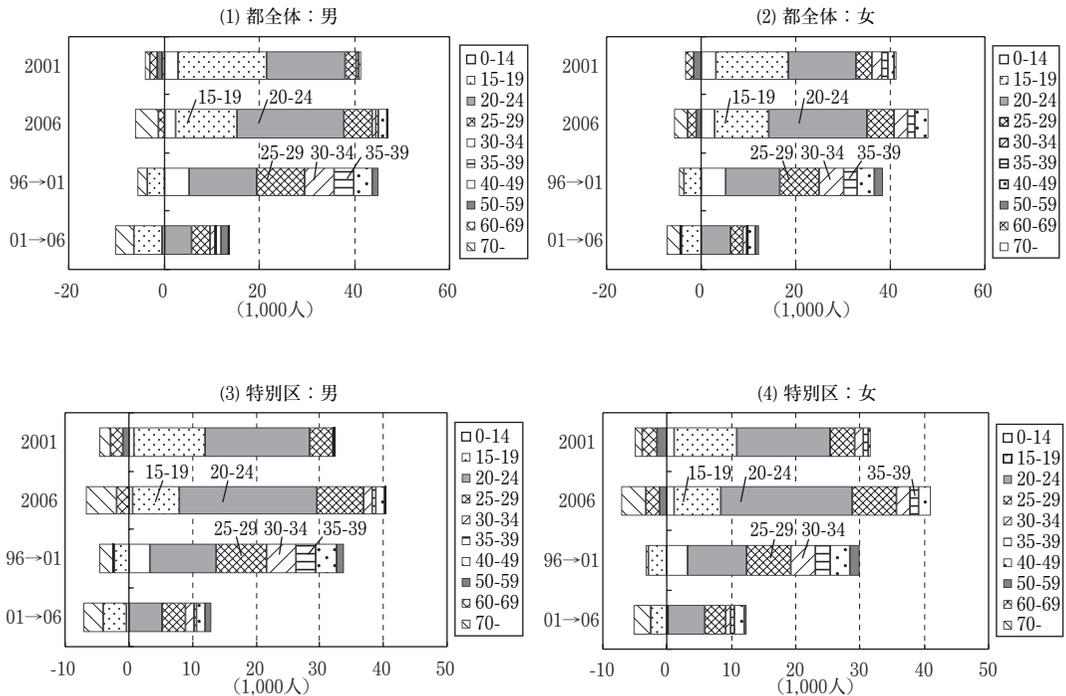


資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

図2や図3を見るかぎり、社会増加数が1996年以降に増えたのは、20歳代から30歳代の社会増加率が大きく上昇したことが原因と見てよい。また、仮に2001年までを前期、それ以降を後期とすると、前期の人口増には、20歳代から30歳代全般の社会増加が関わっているが、後期については、とくに20歳代前半での社会増加率の上昇が大きな影響を及ぼしたと考えられる。年齢別社会移動数が社会移動数全体に与えた影響を、図4のようなグラフにまとめると、この点はより明確になる。

長期的な視点で見れば、こうした変化は、東京の伝統的な年齢別社会増加パターンが、近年急速に変容していることを示す。東京の人口は、高度成長期から1980年代まで、基本的に10歳代後半で大きな社会増加、20歳代以降は社会減少を示してきた（河邊 1984）。しかし現在では、幼少期と70歳代以降を除いて、ほとんどの年齢で社会増加がゼロかプラスになっている。ほとんどの年齢層、とくに人口再生産を担ういわゆる家族形成年齢層で人口が減らないという状況は、今後の東京の人口規模および年齢構成に、大きな影響を与えると考えられる。

図4 社会増加数総数、およびその変化に占める年齢別社会増加数の寄与



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値
「2001」「2006」のグラフは、社会増加数を年齢層に足しあげたもの。例えば0-14の値は、0→1歳から14→15歳の社会増加数を足しあげている。グラフ全体で、その年の社会増加数（年齢総数）を表す。「96→01」「01→06」のグラフは、社会増加数の変化をみたもの。例えば「96→01」は、各歳ごとに、2001年の社会増加数から1996年の社会増加数を引いた値を、年齢層ごとにまとめたもの。グラフ全体で、2時点間の社会増加数（年齢総数）の変化を表す。

4. 出生コーホート別の累積社会増加比

各年の年齢別社会増加数は期間（ピリオド）の値だが，出生コーホート別にまとめ直すと，各コーホートが加齢とともにどのような社会増減を示してきたかが分かる．ここでは，井上（2002）が考案した累積社会増加比（累積純移動比）を用いて，社会増加の推移をコーホート別に観察する．コーホート累積社会増加比は，以下のように計算した．

$$CSI_{ij} = \sum_j SI_{ij} \div P_{i14}$$

CSI_{ij} : i 年生まれのコーホートの j 歳時点の累積社会増加比

SI_{ij} : i 年生まれのコーホートが $j-1$ 歳から j 歳になるまでの社会増加数 ($j \geq 15$)

P_{i14} : i 年生まれのコーホートの14歳時点の人口（1月1日）

分母人口の年齢は0歳時でもよいが，コーホート分析の特性として，より高い年齢に設定すれば，より以前の出生コーホートの動向まで把握できる．ここでは，学卒後に本格的な人口移動が始まる前ということで，14歳にした．観察最終年齢は，データの有無に依存する．ただ前節で述べたように，都心回帰に関係が深いのは，おおむね40歳代中頃まで（とくに女性）なので，データがある場合でも観察最終年齢は45歳までとしている．

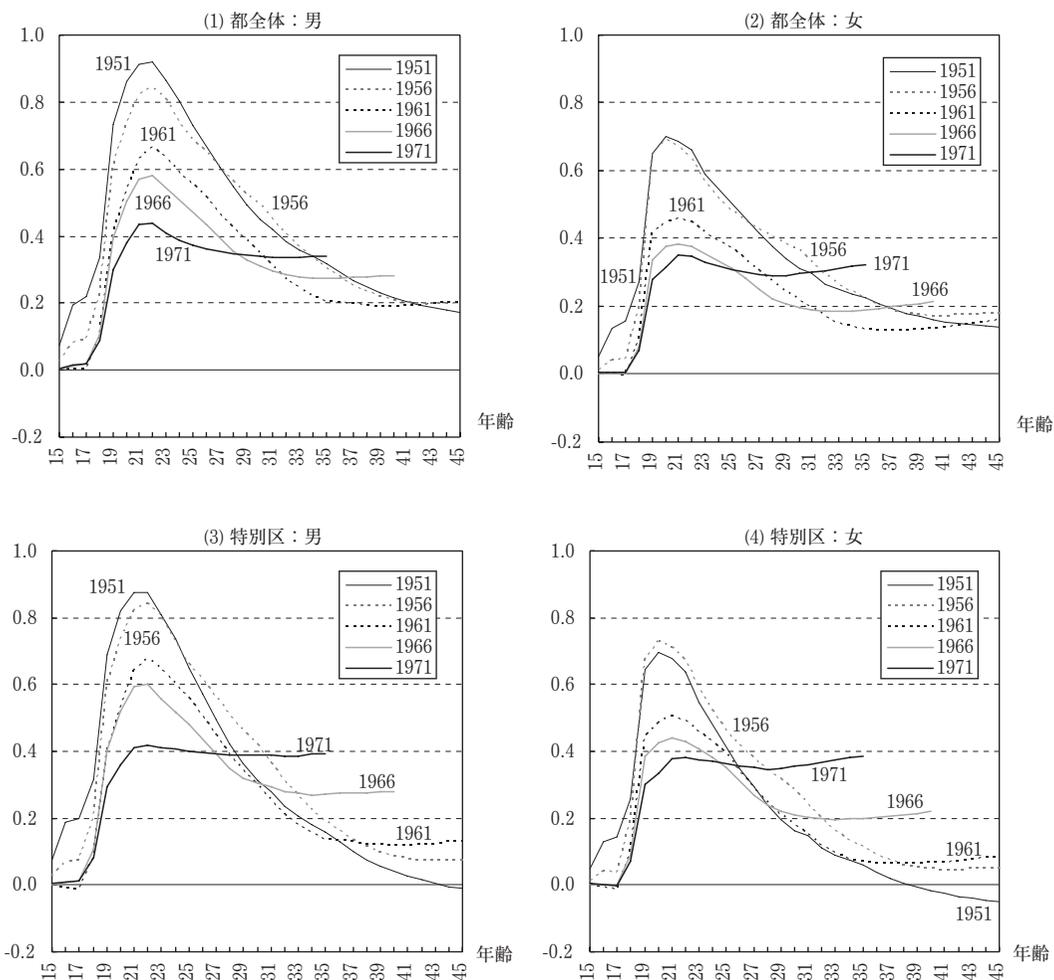
観察対象のコーホートには，都心回帰で団塊第二世代の動きが注目されていることから，まず0歳時に東京都でもっとも人口が多かった1971年生まれ（ここでは1972年1月1日に0歳のコーホートをさす）を選んだ．さらに，比較のため，1971年より前では，1971年生まれから5年おきにさかのぼって1951年生まれまで，71年より後では，近年の動きをやや詳しくみるため，3年おきに1986年生まれまでのコーホートを選んだ．

1) 1951～1971年生まれ

図5(1)に，都全体の男性のうち，1951～1971年生まれの人々について，累積社会増加比の推移を示した．グラフによれば，5コーホートの累積社会増加比は，基本的にいずれも15歳から22歳まで上昇し，その後低下している．しかし，累積社会増加比の変化パターンは，出生年によって大きく異なる．まず，22歳時の累積社会増加比は，若いコーホートほど低い．例えば，1951年生まれの値は0.919だが，1971年生まれでは半分以下の0.437まで低下している．第二に，22歳から先のグラフは，1956年生まれ以降では加齢とともに水平になっていくが，1961年生まれ以降については，ほぼ水平になった段階の値が若いコーホートほど高くなっている．1951年生まれについては，グラフは45歳まで低下をつづけ，水平状態は現われていない．第三に，第一，第二の点の結果として，ピーク時（22歳時）から水平になるまでの低下幅は，若いコーホートほど縮小している．第四に，グラフが水平に移る時点の年齢が，若いコーホートほど低く（早く）なっている．1956年生まれでは，ほぼ水平となるのは40歳代前半だった．1971年生まれでは，すでに30歳代前半で変化が止まっている．

女性の場合でも（図5(2)），累積社会増加比が20歳代のはじめでピークを迎え，その後

図5 コーホート累積社会増加比の推移



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

低下していくパターンは、男性同様に見られる。また、グラフの低下が収まる時点の年齢が、若いコーホートほど早い点も共通している。しかし、男性と異なる点もある。まず、全体として累積社会増加比の水準が男性より低い。ピーク時の水準も、ピーク後の最低水準も低くなっている。次に、ピーク時の水準が若いコーホートほど低い傾向は、男性ほど明確ではない。1951年生まれと1956年生まれでは、ほとんど同じ値を示している。さらに、1961年生まれ以降では、ピーク後に底を打ったあと、グラフが反転する動きがはっきりしている。

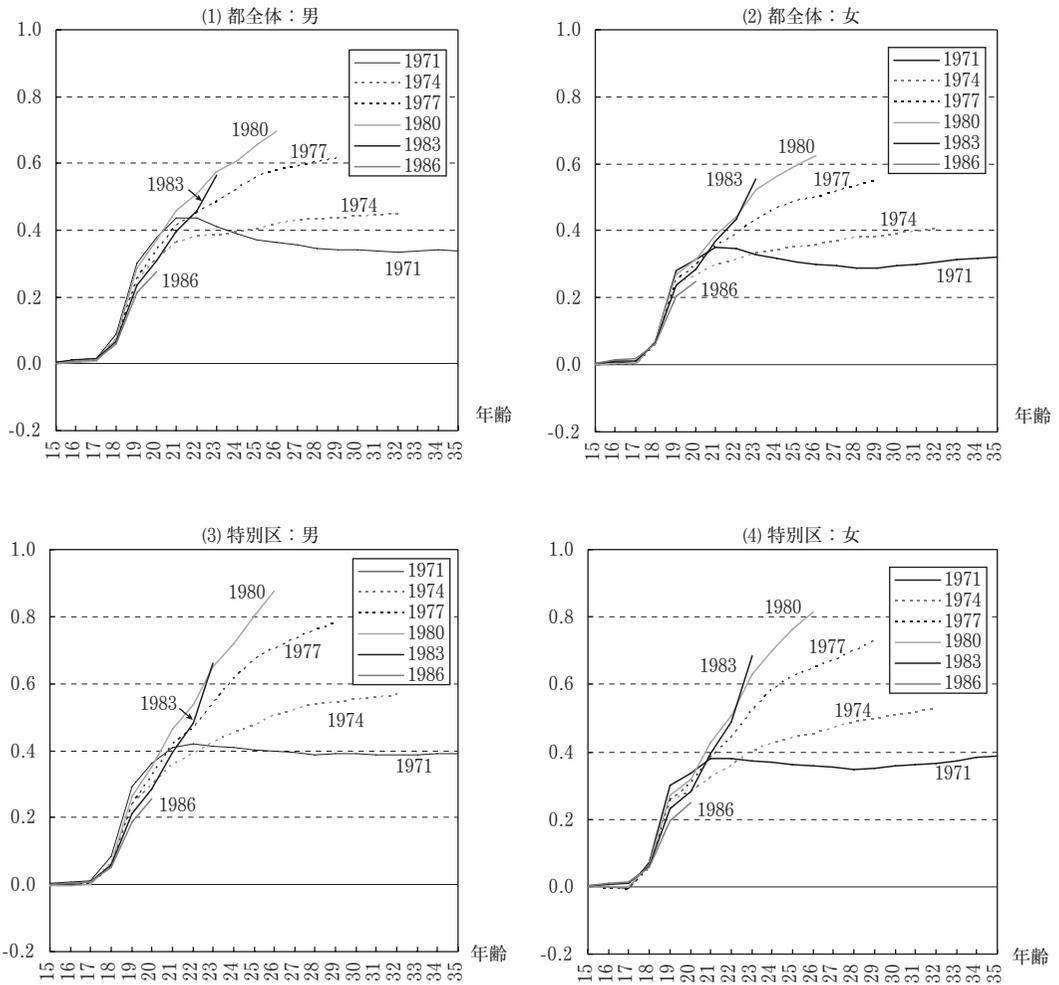
特別区では（図5(3)、(4)）、男女とも、1951～1961年生まれの40歳代の値が、都全体に比べかなり低い。とくに1951年生まれでは0を下回り、マイナスの値を示している。また、女性ではピーク後の反転が都全体よりやや弱いように見える。1971年生まれについては、

男性でピーク後のグラフ線が水平に近くなっており、都全体のグラフとの違いが目立つ。

2) 1971～1986年生まれ

1971年生まれ以降のコーホートは、図5とは全く異なる社会増加のパターンを示している。図6(1)に、1971年生まれ以降の都全体の男性について、累積社会増加比の変化を示した。すでに述べたように、1971年生まれまでは、累積社会増加比が20歳代の初めでピークに達し、その後低下していた。1974年生まれ以降では、こうしたパターンは見られず、累積社会増加比は18歳以降加齢とともに上昇を続けるようになる。さらに、その上昇傾向も、少なくとも1980年生まれまでは、若いコーホートほど顕著になる。例えば、1974年生まれの値は、26歳時点で0.418、直近の32歳時点でも0.446だが、1980年生まれでは26歳時点で0.697にまで上昇している。ただし、こうした傾向は、1983年以降生まれでは見られなく

図6 コーホート累積社会増加比の推移



資料：『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』と『東京都生命表』に基づく計算値

なる。1980年代生まれにおける変化は、1986年生まれが2007年時点でまだ20歳なのではっきりしたことは言えないが、1980年生まれから1986年生まれにかけて、18歳以降各年齢時点での累積社会増加比は徐々に低下しているようである。

女性の場合（図6(2)）、グラフの全体的な形状は男性と似ているが、累積社会増加比の水準は相対的に低い。18歳から21歳ごろまでの値の上昇が、男性よりも鈍いことがおもな理由と考えられる。ただし、1983年生まれの最大値は、男性とほぼ匹敵している。また1986年生まれについても、例えば1980年生まれと比べて、男性との差は縮まっているようである。

特別区では（図6(3)、(4)）、少なくとも20歳代初頭以降については、男女とも都全体よりかなり高い値を示している。1970年代半ば生まれ以降の若いコーホートでは、東京都のその他の地域（市部・郡部）に比べ、都心部での社会増加がより顕著だったと考えられる。

以上のことから、コーホートの観点で見ると、1970年代半ば以降に生まれたコーホートで累積社会増加比が上昇し続けていることが、最近の都心回帰を特徴づける点の一つだといえる。

おわりに

本稿では、年齢別社会増加率と累積社会増加比を用いて、東京都における都心回帰の動向を観察した。それにより、従来から言われているとおり、30歳代の持ち家取得年齢層の社会増加が、都心回帰に大きく関係していることが確認できた。しかし同時に、20歳代半ばから後半にかけての社会増加も大きいことが分かった。とくに、2000年代の人口増には、20歳代の社会増加の寄与が大きいように思われる。東京都（2002）の報告では、東京の人口増には、高学歴化による20歳代の在学者の増加も関係していると推測されている。本稿でも、高校卒業後の進学時点にあたる10歳代終わりで社会増加率が高いことが確認された。しかし、本稿のデータをみる限り、より重要な点は、10歳代の終わりに急激に増える社会増加が、20歳半ば以降も高水準にとどまっている、すなわちその後も人口が減らずに増え続けてきた点である。コーホートの観点でいえば、これは1970年代半ば以降に生まれた人々の間で、社会増加の年齢パターンが変化したことを意味する。

冒頭に述べたように、社会増加だけでは、転入・転出それぞれの水準は分からない。それゆえ、ここで指摘した社会増加率・比の変化が、転入の増加と転出の減少のどちらが原因で起きたのか不明である。この点については、他の資料を用いて明らかにしていく必要があるだろう。しかし、少なくとも社会増加の年齢パターンについては、期間（ピリオド）・コーホートどちらでみた場合でも、2000年前後から確実に変化している。コーホートの社会増加に関しては、2007年時点での累積社会増加比が上昇傾向にあるという点でみれば、1970年代初頭生まれまでと、それ以降のコーホートの変化傾向とは、ある程度連続しているといえなくもない。ただ、20歳代初頭でピークを迎え、その後低下するという累積社会移動のパターンは、比較的長期間維持されてきた変化パターンであった。それが2000年代に崩れたことの意味は大きいように思われる。

文献

- 長谷工コーポレーション (2001) 『2001年上半期世代別マンション購入者分析』長谷工コーポレーション.
<http://www.haseko.co.jp/hc/news/2001/0914.html> (2007年8月3日閲覧)
- 井上孝 (2002) 「人口学的視点からみた我が国の人口移動転換」荒井良雄他編『日本の人口移動 ライフコースと地域性』古今書院, pp.53-70.
- 河邊宏 (1984) 「年齢別にみた大都市圏中心部の人口移動—東京特別区における10歳代の人口移動を中心として—」『人口問題研究』172, pp.63-66.
- 国土交通省 (2001) 『土地白書』財務省印刷局.
- 国土交通省 (2005) 『平成16年度首都圏整備に関する年次報告 (平成17年版首都圏白書)』.
http://www.mlit.go.jp/hakusyo/syutoken_hakusyo/h17/h17syutoken.html (2007年8月3日閲覧)
- 国土交通省 (2006) 『平成17年度首都圏整備に関する年次報告 (平成18年版首都圏白書)』.
http://www.mlit.go.jp/hakusyo/syutoken_hakusyo/h18/h18syutoken.html (2007年8月3日閲覧)
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—」『国民経済雑誌』191(5), pp.65-78.
- 総務省 (2007) 『住民基本台帳人口移動報告年報 平成18年』総務省統計局.
- 東京都 (2003) 『人口の動き (平成14年中)』東京都.
- 東京都 (2006) 『東京都統計年鑑 平成17年』東京都.
- 若林芳樹他 (2002) 『シングル女性の都市空間』古今書院.

将来の地域別人口動態に関する考察

— 「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」より —

小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅桂太

1. はじめに

都道府県別の将来推計人口は、地域計画の施策立案や地域の行政需要を見通すための基礎となる資料のひとつである。特に近年においては全国レベルでの人口減少時代の到来、および急速な少子高齢化の進展などにより、地域別の将来推計人口に対する注目度は高まっている。

平成19（2007）年5月、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は、平成17（2005）年の国勢調査人口を基準とした「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」（以下、本推計）を公表した。本推計の利用用途は様々に考えられるが、都道府県別の少子高齢化が将来どの程度まで進行するのか、という点は現時点における最大の関心事であろう。推計結果の分析からは、一層の少子高齢化は各地域に共通する現象であるものの、その程度は都道府県によって異なることが明らかになった。むしろ推計結果を年次別に観察するだけでも多くの知見が得られるが、推計結果を正確に解釈するには、推計期間中の人口動態（出生・死亡・移動）に注目する必要がある。推計値は将来の人口動態によって変化するが、本推計においてこれらの人口動態は、後述する都道府県別の基準人口（または推計人口）と仮定値（人口動態率）から求められる。基準人口は過去の人口動態の蓄積によって形成されており、都道府県によって多様な人口構造がみられる。一方、人口動態率はそれぞれ年齢別に特徴的なパターンを持つ。出生は20～30歳代の女性から多く発生し、死亡は高年齢ほどリスクが高く、移動は10歳代後半～30歳代前半に多く集中するといった具合である。したがって人口動態は、都道府県別の人口構造と人口動態率の男女年齢プロファイルの組み合わせによって変化していくと考えることができ、都道府県によって様々な動態的变化が観察される。

本稿ではこうした人口構造と人口動態との関係に着目し、主に本推計の推計結果を利用した2つの分析を行う。第一に、老年人口（65歳以上人口）変化の人口学的メカニズムについて論じる。いわゆる「団塊の世代」が2010年代前半に老年人口に加わることになるが、その都道府県別の分布が今後の高齢化にどのような影響を及ぼすか、死亡数はどのように変化するか、さらに人口移動はどの程度老年人口を変化させるか、などといった点を明らかにする。第二に、人口移動が出生数の分布に与える影響について考察する。若年層の人口移動は次世代以降の出生数の分布を変化させるという意味で将来人口には多重の影響力を持つが、参考推計（封鎖人口を仮定した将来推計人口）等も利用してその程度を定量的

に明らかにする。以上の分析により、地域別の少子高齢化の人口学的要因をより多角的に捉えることができるようになるであろう。

具体的な分析手順等に入る前に、以下ではまず本推計の推計手法の概要について簡単に述べることにする。

2. 社人研推計の手法の概要

本推計においては、従来の都道府県別推計と同様、コーホート要因法を用いている。この方法は、ある年次の男女年齢別人口を基準とし、そこに推計期間中の出生率や生残率、純移動率などといった人口動態率に関する仮定値を設定することによって、将来人口を推計する手法である。コーホート要因法の応用例は多いが、いずれも人口変化を出生・死亡・移動に分解して推計を行う点に特徴があり、人口学的に明快であるという性格から、世界的にも最もポピュラーな推計手法といえる。本推計では、平成17年国勢調査による都道府県別、男女5歳階級別人口（年齢不詳按分済）を基準人口とし、(1)将来の女子年齢別出生率、(2)将来の男女年齢別生残率、(3)将来の男女年齢別純移動率、(4)将来の出生性比、という4種類の仮定値を利用して推計を行った。なお、各都道府県別に将来人口の推計値を求めた後、男女・年齢別推計人口の全都道府県の合計が、「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（以下、全国推計）の値と合致するよう一律補正を行い、これを最終の推計結果とした。

各仮定値の設定方法の概要は次の通りである。まず出生率については平成12（2000）年～平成17（2005）年において全国と各都道府県との間で相対的較差（比）をとり、15～34歳については相対的較差を一定としたが、35～49歳では相対的較差が直線的に縮小すると仮定した。出生率の仮定値は、仮定された相対的較差に、全国推計で設定されている出生率の仮定値を乗じることによって求められる。生残率については出生率と同様に全国と各都道府県との間で平成12（2000）年～平成17（2005）年の相対的較差をとったうえで、すべての年齢階級において相対的較差は直線的に縮小すると仮定した。生残率の仮定値は、仮定された相対的較差に、全国推計で設定されている生残率の仮定値を乗じることによって求められる。純移動率については近年の人口移動の縮小傾向が当面は継続すると判断し、平成12（2000）年～平成17（2005）年の純移動率を x とした場合、平成22（2010）年～平成27（2015）年の純移動率を $0.7x$ と縮小させ、この間の純移動率は直線的に変化すると仮定した。一方平成27（2015）年～平成32（2020）年以降については人口移動の見通しが困難であるため、平成22（2010）年～平成27（2015）年の純移動率 $0.7x$ が一定のまま変化しないと仮定した。出生性比については、全国推計と同じ値（105.4）を全都道府県に適用した。

なお都道府県別推計では、参考推計として封鎖人口を仮定した将来推計人口も公表している。これは、4種類の仮定値のうち出生率・生残率・出生性比については上記で設定された値を用いるが、純移動率のみすべて0とした場合の推計値である。推計プロセスは本推計と全く同様であり、全国推計の値と合致するよう一律補正を行った値を最終的な推計

結果としている¹⁾。

推計結果については紙面の都合上割愛する。詳しくは国立社会保障・人口問題研究所(2007)および社人研のホームページ等を参照されたい。

3. 老年人口変化の人口学的メカニズム

地域別の高齢化問題を取り扱った研究は多岐にわたるが、地域横断的な観点から詳細な分析が行われた事例はきわめて少ない。都道府県別の老年人口割合の変化について人口学的要因の観点からとらえた研究では石川(2002)が注目されるが、将来の推計人口データに適用した分析は見当たらない。

本節では、都道府県別将来推計人口の結果を利用して、今後30年間の老年人口変化の人口学的メカニズムについて明らかにする。以下ではまず、老年人口を変化させる要因について触れた後、分析結果について述べる。

3-1. 老年人口変化の要因分解

期間中の老年人口を変化させる要因を大別すると、次の3つを考えることができる。

第一に、老年人口は期間中に65歳を迎えた人口の分だけ増加する。人口移動がないと仮定した場合(封鎖人口の場合)、基準時点(2005年)において35~64歳である人は65歳までに死亡しない限り、推計期間中(2035年まで)に必ず現住都道府県の老年人口となる。たとえば、2005年において45~49歳である人は65歳までに死亡しない限り、2020~2025年の期間中に必ず65歳以上を迎えることとなる。その意味で、基準時点における都道府県別35~64歳の人口構造は、当該都道府県の老年人口の動きを相当程度規定していると考えられる。そこで、任意の期間について参考推計における期末65~69歳の人口を、人口構造的な老年人口増加要因(以下、「構造」とした)。

第二に、人口移動による要因が考えられる。第一の「構造」要因による老年人口変化は、都道府県間の人口移動によって影響を受ける。上記のように本推計では、人口移動の仮定は純移動率の仮定値によって設定されており、(都道府県別の基準時点での人口構造にもよるが)35歳以上男女における純移動率にプラスの傾向が強ければ「構造」要因以上に老年人口は増加し、逆にマイナスの傾向が強ければ「構造」要因による老年人口増加は抑制されることになる。具体的には、本推計における期首老年人口から期末老年人口への変化量と、参考推計における期首老年人口から期末老年人口への変化量との差を人口移動による要因(以下、「移動」とした)。

第三に、老年人口は期間中の死亡数の分だけ減少する。一般に、人口が高齢化するほど死亡のリスクは高くなり、死亡数は増加する。ここでは、本推計における期間中の老年人口全体の変化量から、第一の「構造」要因と第二の「移動」要因を差し引いた値を死亡による減少分(以下、「死亡」とした)。

1) 全国推計との整合性を保つ一律補正により、国際人口移動の影響を受けることになるため、本来の封鎖人口とは若干異なる点に注意が必要である。

本推計と参考推計の結果を利用して、都道府県別・推計期間別に老年人口を変化させる上記3要因の数量を算出し、分析を行った。

3-2. 結果と考察

まず、平成17(2005)年～平成22(2010)年について、期首(2005年)の老年人口に対する上記3要因の増減数の割合を算出した(図1)。当期間では全都道府県において老年人口の増加がみられるが、その要因は、期間中に65歳に達する人口(「構造」)が期間中の死亡数(「死亡」)を上回るためである。人口移動による影響(「移動」)は小さく、プラスの最大は千葉県の+1.2%、マイナスの最大は福井県の-0.8%であった。大都市圏においては「構造」の割合が高い反面、「死亡」の割合は低いため、老年人口増加率は高い。一方、非大都市圏においてはこれと逆の傾向が認められる。都道府県別にみれば、最高の埼玉県(+26.6%)から最低の鹿児島県(+3.0%)まで、差は大きく開いている。

続いて、推計最終期間である平成42(2030)年～平成47(2035)年について、期首(2030年)の老年人口に対する要因別増減数の割合を図2に示した。各県とも老年人口増加率は大幅に低下し、29道県では減少に転じている。これは、「死亡」が増加基調である反面、「構造」が多くの県において減少傾向となるためである。「移動」による影響は依然として小さいが、プラスの最大である東京都では平成17(2005)年～平成22(2010)年の+0.5%から+1.2%へと増大している。平成42(2030)年～平成47(2035)年にかけては基準時点において35～39歳の人口が65歳に達するが、30～40歳代における転入超過率の高さが老年人口の増加に多少寄与する形となっている。一方マイナスの最大は大阪府(-1.0%)であった。大阪府では東京都とは逆に30～40歳代における転出超過率の高さが老年人口の増加をわずかながら抑制している。全体の増減率では最高が東京都(+8.0%)、最低が秋田県(-5.4%)となっており、平成17(2005)年～平成22(2010)年と比較すると、レンジは狭くなっている。

次に、平成42(2030)年～平成47(2035)年における増減率が最大の東京都と秋田県を例に、期間別老年人口変化を詳細にみてみよう。平成17(2005)年と平成47(2035)年の老年人口割合を比較すると、東京都がそれぞれ20.6%と33.9%(+13.3%)、秋田県がそれぞれ26.9%と41.0%(+14.1%)となっており、割合の変化に大きな差はないが、実数の変化の内訳は大きく異なる。まず、東京都における期間別変化を図3-1に示した。本図によると「死亡」は単調増加するのに対し、「構造」は増減を繰り返しているが、これはそれぞれの期間に老年人口となる世代の規模が反映された結果である。東京都では特に「団塊の世代」以降の人口シェアが増大しており、死亡数が大幅に増加する一方で、推計期間においては常に「構造」が「死亡」を上回る状況となっているため、老年人口は増加を続ける。これに対し秋田県では(図3-2)、「団塊の世代」が含まれる世代が老年人口となる平成22(2010)年～平成27(2015)年にかけて老年人口は増加するが、その後増加幅は縮小し、平成32(2020)年～平成37(2025)年に減少に転じた後は減少幅が拡大する。「団塊の世代」より若い世代の人口規模は一貫して縮小するため、平成32(2020)年～平

図1 老年人口変化要因の期首老年人口に対する割合（2005年→2010年）

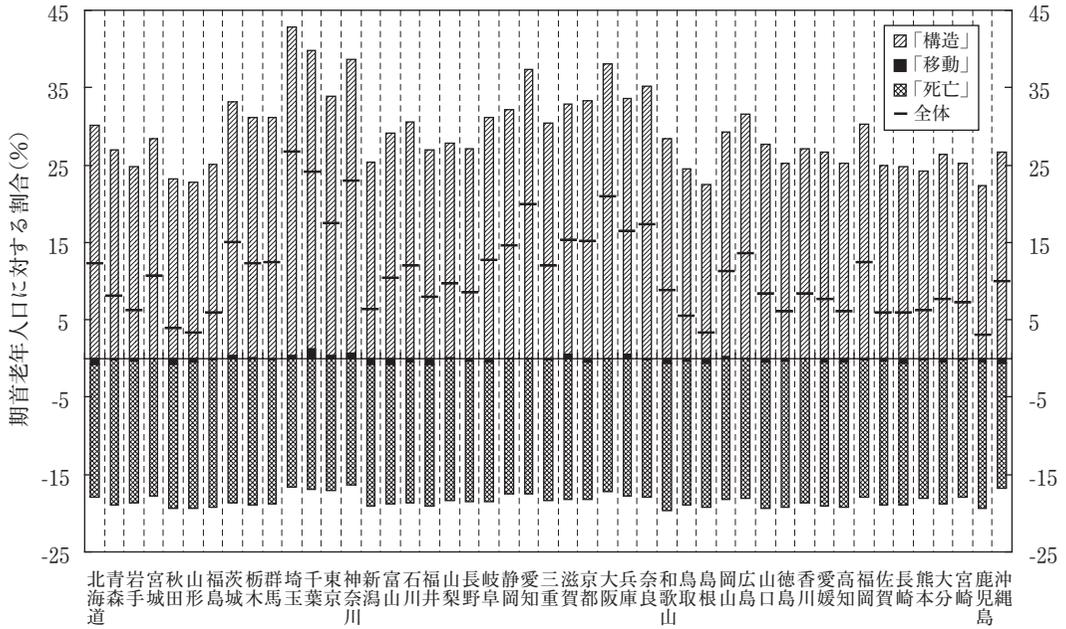


図2 老年人口変化要因の期首老年人口に対する割合（2030年→2035年）

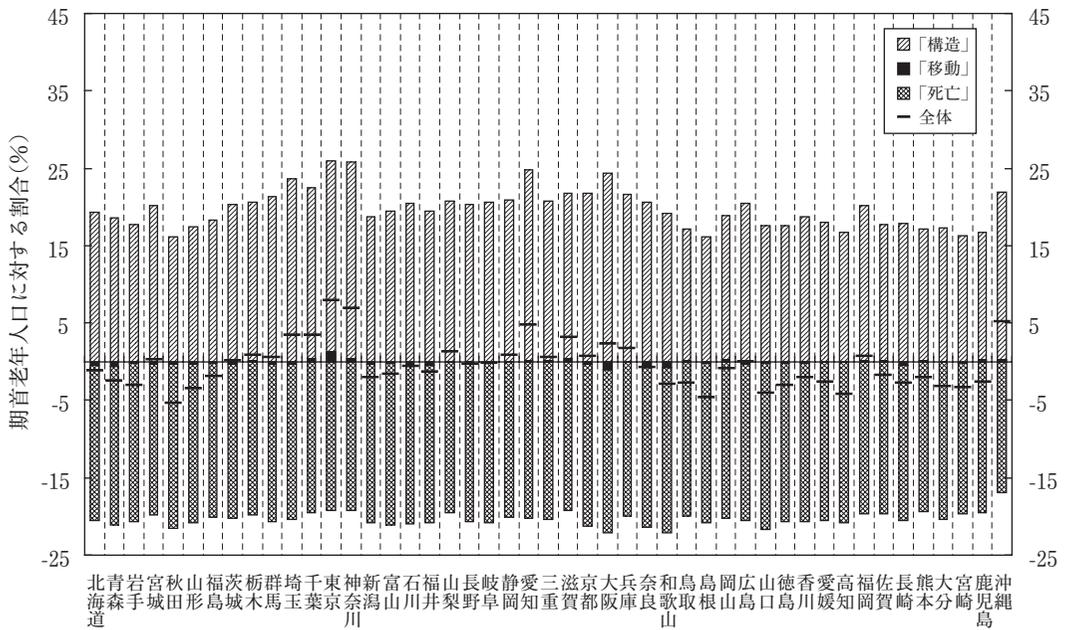


図3-1 推計期間別、要因別老年人口の変化量（東京都）

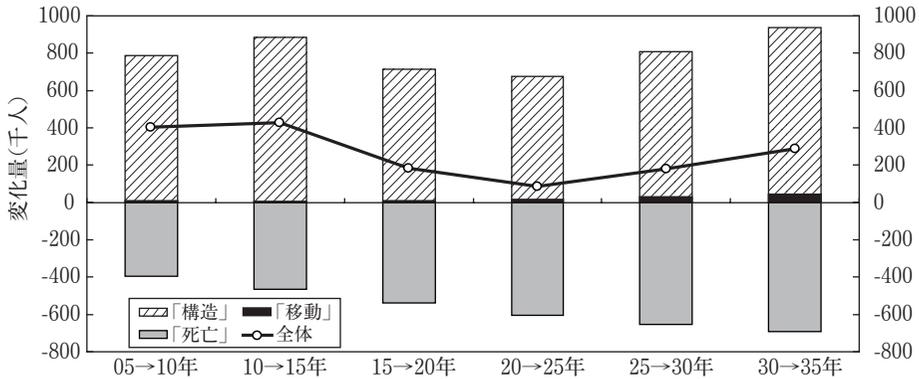
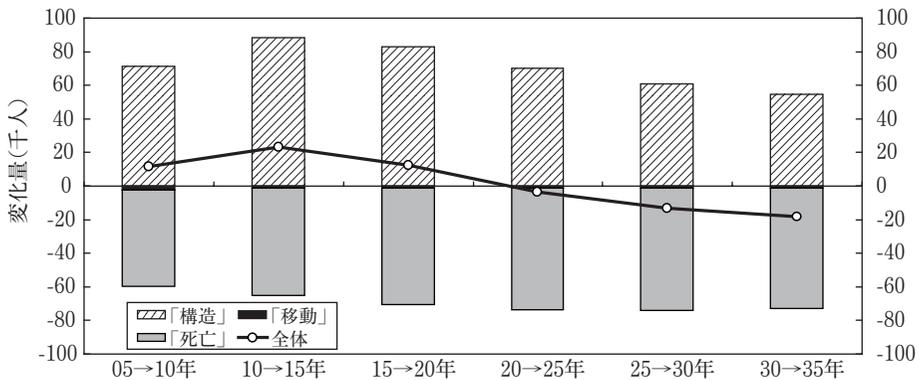


図3-2 推計期間別、要因別老年人口の変化量（秋田県）



成37（2025）年以降は、「構造」が「死亡」を下回る結果となる。東京都とは対照的に死亡数の増加も限定的であり、平成37（2025）年～平成42（2030）年以後は減少に転じる。「移動」による減少はわずかであり、老年人口変化の全体的な趨勢に及ぼす影響は小さい。

推計結果における老年人口割合の変化からは、各都道府県でほぼ一様に高齢化が進行するように見えるが、人口動態的な観点から分析すると、高齢化のパターンは地域別に大きく異なるのである。

4. 人口移動による出生数分布の変化

人口減少時代の到来を受けて、全国的には出生率の動向が大きな注目を集めているが、地域別にみれば人口変化の主たる要因は人口移動である。特に若年層の人口移動は、非常に大きな影響力を持つ。すなわち若年層が転出した地域では、転出人口による減少のみならず、転出者から出生する次世代の人口も失うことになる。逆に若年層が転入する地域では、転入人口による増加のみならず、転入者から出生する次世代の人口も得ることになる。転入者が子が当該地域に住み続ければ、転入者の孫世代も当該地域の人口となる可能性が

高い。こうして若年層の人口移動は、地域別の将来人口に多重の影響力を持つに至る。このような人口移動と出生との関係の重要性については以前より指摘されてきたが（たとえば、上田 1964）、実際に人口移動によってどの程度出生数の分布が変化するかに関する定量的分析は、管見の限りこれまで行われていない。以下では本推計や参考推計のデータ等を利用し、人口移動が出生数分布の変化に及ぼす影響について定量的に検証する²⁾。

4-1. 本推計における出生数の算出

具体的な分析に入る前に、本推計での出生数の算出方法について述べる。本推計では、推計期間中（ $t \sim t+5$ 年）の5年間出生数を次式により算出している。

$$B_i^t = \sum_{x=15}^{45} \left(\frac{P(x)_i^t + P(x)_i^{t+5}}{2} \right) \times f(x)_i^t \times 5 \quad \dots\dots\dots (1)$$

ここに、 B_i^t ：都道府県*i*の $t \sim t+5$ 年期間出生数、 $f(x)_i^t$ ：都道府県*i*の $x \sim x+4$ 歳女子の $t \sim t+5$ 年出生率仮定値、 $P(x)_i^t$ ：都道府県*i*の t 年 $x \sim x+4$ 歳女子人口（期首人口）、 $P(x)_i^{t+5}$ ：都道府県*i*の $t+5$ 年 $x \sim x+4$ 歳女子人口（期末人口）である。

期間を代表する女子年齢別人口として求められる期首人口と期末人口の平均値に期間出生率の仮定値を乗じて当該年齢階級の女子人口からの1年間出生数を求め、それを5倍して5年間の出生数とする。この値を15～19歳から45～49歳まで足し上げた値が期間中の出生数となる。

4-2. 人口移動が出生数に及ぼす影響（短期的な影響と長期的な影響）

人口移動が出生数に及ぼす影響には、期間中の出生数分布を変化させる短期的な影響のほか、人口移動によってもたらされる人口構造の変化を通して後年の出生数分布を変化させる長期的な影響が含まれる。以下、これらについて図を交えて説明する。

まず短期的な影響について示したのが図4である。ある時点 t 年の $x \sim x+4$ 歳女子人口を基準人口とし、5年後 $t+5$ 年にかけて封鎖人口を仮定した場合（①）と人口移動を仮定した場合（②）で、 $x \sim x+4$ 歳女子人口からの出生数を考える。 t 年の基準人口は同じであるが、人口移動の有無によって $t+5$ 年の $x \sim x+4$ 歳女子人口（期末人口）は①と②の間で異なり、したがって(1)式から算出される期間出生数も異なる。当該地域における期末 $x \sim x+4$ 歳女子人口が転入超過の場合、転入超過人口からの出生数の分だけ封鎖人口を仮定した場合よりも $x \sim x+4$ 歳女子人口からの出生数は多くなる。転出超過の場合は、逆に転出超過人口からの出生数の分だけ封鎖人口を仮定した場合よりも出生数は少なくなる。これらは、5年間の人口移動がすかさず同じ期間中の出生数分布を変化させるという意味で、短期的な影響ととらえることができる。

2) 本節での都道府県別出生数の算出には、すべて本推計において設定されている都道府県別・女子年齢別の出生率仮定値を利用する。すなわち小池（2006）で論じているような、同一地域内における移動者（Migrants）と滞留者（Stayers）の出生率の違いや人口移動がもたらす出生率の変化は考慮していない。

一方、長期的な影響について示したのが図5である。同じくt年のx～x+4歳女子人口を基準人口とし、10年後のt+10年まで封鎖人口を仮定した場合(①)とt～t+5年は人口移動を仮定するがt+5～t+10年は封鎖人口を仮定した場合(②)のx～x+4歳女子人口からの出生数を考える。まずt～t+5年における両者の出生数の差は、前述の短期的な影響によるものである。一方t+5～t+10年は両者とも封鎖人口を仮定しているが、t～t+5年からの出生数の変化はそれぞれ異なる。これは、t～t+5年の5年間で人口移動を仮定した場合と封鎖人口を仮定した場合でt+5年の人口構造が異なるためであり、t+5年以降ともに封鎖人口を仮定しても、t～t+5年の5年間の人口移動の有無によって引き起こされる人口構造の違いは、t+5年以降の出生数変化に継続的な差をもたらすことになる。この差は、ある期間の人口移動がその後の期間の出生数分布を変化させるという意味で、長期的な影響ととらえることができる。

こうした考え方を本推計の推計期間である平成17(2005)年～平成47(2035)年に適用

図4 短期的な影響

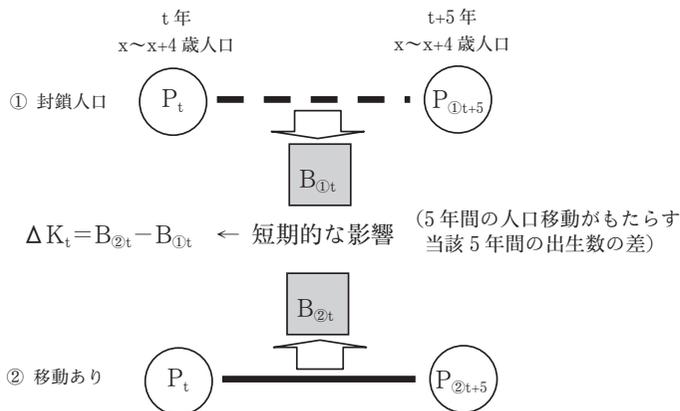


図5 長期的な影響

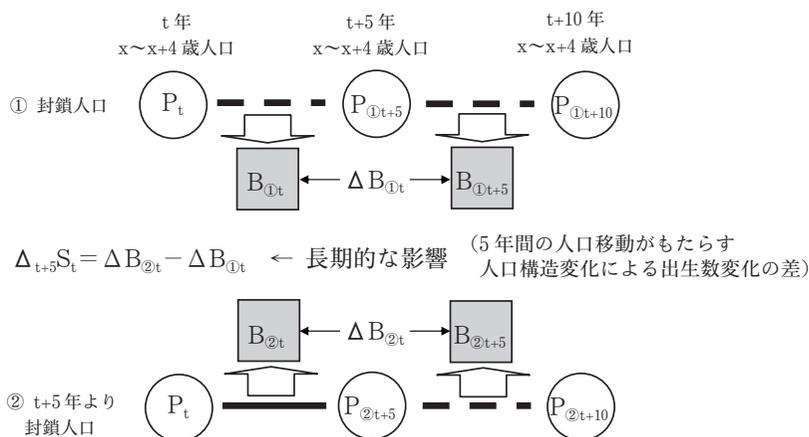


図6 人口移動による出生数変化の要因分解

推計パターン	05～10年 出生数	10～15年 出生数	15～20年 出生数	20～25年 出生数	25～30年 出生数	30～35年 出生数
① 参考推計	$B_{①05}$	$B_{①10}$	$B_{①15}$	$B_{①20}$	$B_{①25}$	$B_{①30}$
05～10年移動 による影響	ΔK_{05}	$\Delta_{05}S_{10}$	$\Delta_{05}S_{15}$	$\Delta_{05}S_{20}$	$\Delta_{05}S_{25}$	$\Delta_{05}S_{30}$
② 10年より封鎖	$B_{②05}$	$B_{②10}$	$B_{②15}$	$B_{②20}$	$B_{②25}$	$B_{②30}$
10～15年移動 による影響		ΔK_{10}	$\Delta_{10}S_{15}$	$\Delta_{10}S_{20}$	$\Delta_{10}S_{25}$	$\Delta_{10}S_{30}$
③ 15年より封鎖	$B_{③05}$	$B_{③10}$	$B_{③15}$	$B_{③20}$	$B_{③25}$	$B_{③30}$
15～20年移動 による影響			ΔK_{15}	$\Delta_{15}S_{20}$	$\Delta_{15}S_{25}$	$\Delta_{15}S_{30}$
④ 20年より封鎖	$B_{④05}$	$B_{④10}$	$B_{④15}$	$B_{④20}$	$B_{④25}$	$B_{④30}$
20～25年移動 による影響				ΔK_{20}	$\Delta_{20}S_{25}$	$\Delta_{20}S_{30}$
⑤ 25年より封鎖	$B_{⑤05}$	$B_{⑤10}$	$B_{⑤15}$	$B_{⑤20}$	$B_{⑤25}$	$B_{⑤30}$
25～30年移動 による影響					ΔK_{25}	$\Delta_{25}S_{30}$
⑥ 30年より封鎖	$B_{⑥05}$	$B_{⑥10}$	$B_{⑥15}$	$B_{⑥20}$	$B_{⑥25}$	$B_{⑥30}$
30～35年移動 による影響						ΔK_{30}
⑦ 本推計	$B_{⑦05}$	$B_{⑦10}$	$B_{⑦15}$	$B_{⑦20}$	$B_{⑦25}$	$B_{⑦30}$

$$B_{⑦30} - B_{①30} = \frac{\sum \Delta K_t}{\text{短期的影響の合計}} + \frac{\sum \Delta_t S_{t2}}{\text{長期的影響の合計}}$$

すると、図6のようになる。本推計（⑦）と参考推計（封鎖人口：①）のほか、推計途中年次から封鎖人口を仮定した推計（②～⑥）を行い、15～49歳のすべての年齢について出生数の差を上述の短期的な影響と長期的な影響に分解して求める。最終期間となる平成42（2030）年～平成47（2035）年における本推計の出生数を $B_{⑦30}$ 、同じ期間の封鎖人口の出生数を $B_{①30}$ とすれば、両者の差（ $B_{⑦30} - B_{①30}$ ）は、すべての期間における短期的な影響（ $\sum \Delta K_t$ ）と長期的な影響（ $\sum \Delta_t S_{t2}$ ）の和によって算出される³⁾。

4-3. 分析結果

まず、本推計と参考推計との間で平成42（2030）年～平成47（2035）年の出生数を比較し、参考推計の出生数を100.0とした場合の本推計の出生数（指数）を算出した結果が図7である。全体として大都市圏における指数が高く、非大都市圏では低い。最も指数が高いのは東京都（144.7）であり、実数の差では約10万7千人にのぼる。一方最も指数が低いのは秋田県（75.7）であった。このように、人口移動が出生数の分布に大きな影響を及ぼすことは定量的にも明らかである。

続いて、本推計と参考推計における平成42（2030）年～平成47（2035）年の出生数の差を4-2で求めた短期的な影響と長期的な影響に要因分解した結果が図8である。本図に

3) 2節で述べたように、本推計では純移動率を途中期間まで縮小し、以後一定とする仮定を置いていることから、短期的な影響は推計期間中ほぼ直線的に増加または減少する。また長期的な影響は本来すべての期間に存在するが、ここでは平成17（2005）年以降において人口移動の有無を仮定しているため、平成17（2005）年～平成22（2010）年では短期的な影響のみとなる。

図7 本推計の出生数指数（2030～2035年：封鎖人口出生数=100.0）

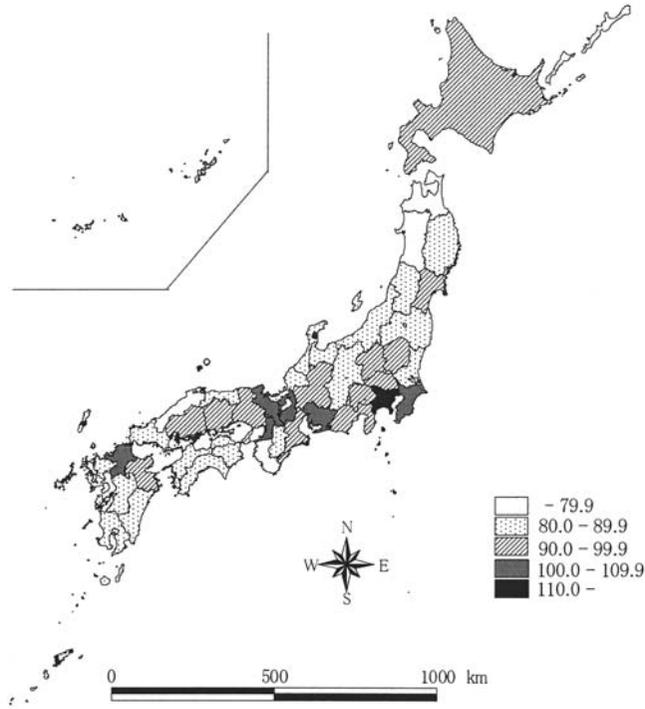
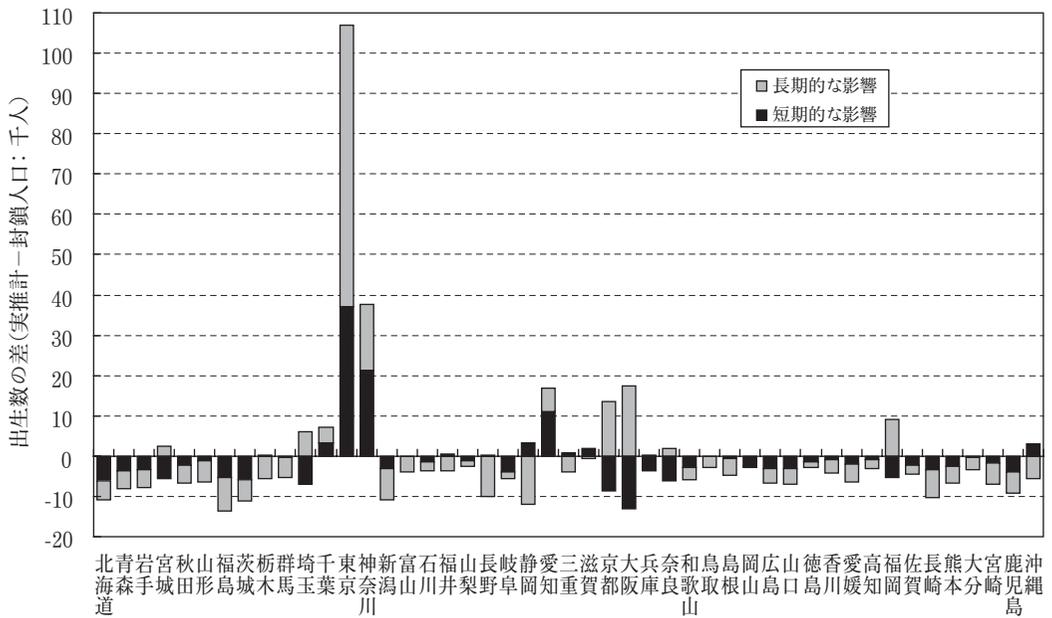


図8 要因別出生数の差（2030～2035年：本推計－参考推計）



よれば、人口移動が出生数変化に及ぼす短期的な影響と長期的な影響の符号は必ずしも一致せず、都道府県ごとに様々な傾向が認められる。

双方の影響がプラスなのは、東京都・千葉県・神奈川県・愛知県のいずれも大都市圏に属する4都県である。これらの都県においては若年層で軒並み転入超過になっており、他地域と比較して常に出生に有利な人口構造を持つことになる。したがって出生率は相対的に低くとも全体として少子化進行のペースは比較的緩やかである。短期的な影響がマイナス・長期的な影響がプラスとなっているのは、宮城県・京都府・大阪府・福岡県など7府県である。これらの府県では概ね20歳代後半～30歳代にかけての年齢層では転出超過である反面、10歳代～20歳代前半にかけては逆に転入超過となっている。すなわち、最も出生率が高い年齢層では転出超過であるため短期的な影響はマイナスとなるが、それよりも若い世代で転入超過であることが後年の出生数確保につながり、長期的な影響はプラスとなる。高校・大学の多い地域や地方中核都市を持つ地域などが本類型に当てはまる。逆に短期的な影響がプラス・長期的な影響がマイナスとなっているのは、長野県・静岡県・滋賀県・沖縄県など8県である。これらは、20歳代後半～30歳代にかけての年齢層では概ね転入超過である反面、10歳代～20歳代前半にかけては逆に転出超過となっている県である。大都市圏のベッドタウンとなっている地域やU・Iターンの多い地域などが本類型に当てはまる。また双方の影響がマイナスなのは、上記以外の28道県である。これらの地域では若年層の継続的な転出超過によって出生には不利な人口構造が形成され、少子化に拍車がかかることになる。

このように人口移動による出生数の変化を要因分解することにより、地域別の人口移動と出生との関連がより鮮明になった。上記4パターンの代表例として、東京都・京都府・沖縄県・北海道について、各期間における本推計と封鎖人口の間の出生数の差を要因分解した結果を図9-1～図9-4に示す。

4-4. 人口移動が出生数に及ぼす影響の出生率への換算

上記から、人口移動は短期的な影響と長期的な影響を通じて出生数の分布を大きく変化させることが示された。では、人口移動によって引き起こされる出生数の変化は、出生率の変化に換算するとどの程度になるのであろうか。この点を明らかにするために、特定のコーホートについて封鎖人口を仮定した推計を行って当該コーホートからの出生数を本推計との間で比較するとともに、封鎖人口において本推計の出生数を得るための仮想コーホート出生率を算出し、実際コーホート出生率との差を求める。ここでは平成17(2005)年時点で10～14歳のコーホートを選び、当該男女のコーホートについて平成47(2035)年まで封鎖人口を仮定した推計を行い、30年間の出生数を算出した。基準時点における10～14歳のコーホートを選定したのは、高校進学前の人口移動が少ない年齢層であり、その後の人口移動と出生数分布との関係がもっともよくとらえられると考えたためである。

上記の実際コーホート出生率は、仮定されている期間出生率のなかで、当該コーホートが通過する部分の出生率を平成47(2035)年まで足し上げ、その値を5/2倍することに

図9-1 要因分解結果：東京都

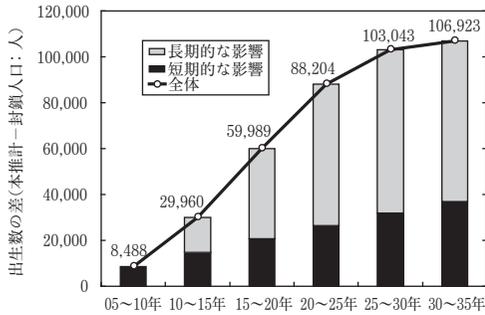


図9-2 要因分解結果：京都府

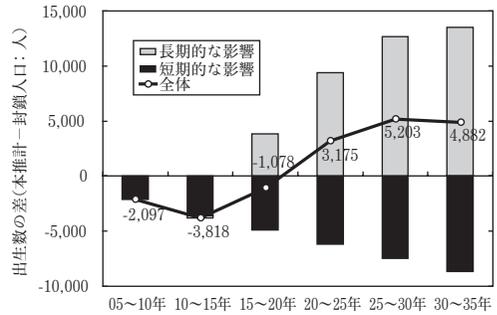


図9-3 要因分解結果：沖縄県

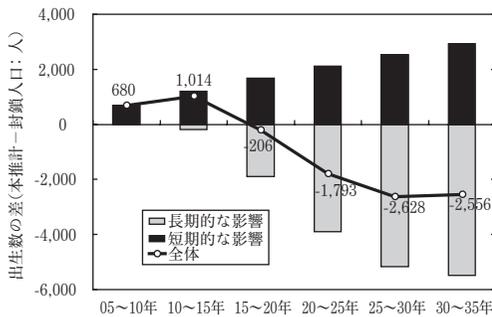
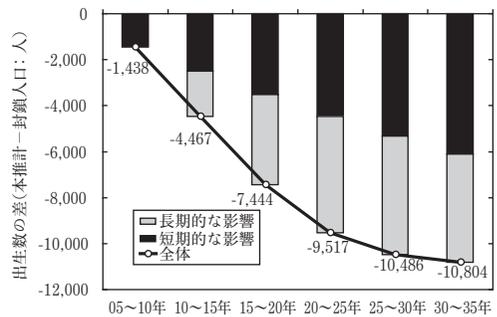


図9-4 要因分解結果：北海道



よって求められる(図10)。一方仮想コホート出生率は、当該コホートが通過する部分の期間出生率(図10のハッチ部分)を、「本推計での期間出生数×1/2÷期首または期末の封鎖女子人口」として求め、これを平成47(2035)年まで足し上げた値とする。本推計での期間出生数は、封鎖人口での出生数に人口移動による出生数の変化を加えた値であり、人口移動による出生数の変化を加えなければ上式は実際コホート出生率と同じ値になる。したがって、仮想コホート出生率と実際コホートとの差が、人口移動による出生数の変化を出生率に換算した値と考えることができる。

まず、封鎖人口からの平成47(2035)年までの30年間出生数を本推計における当該コホートからの30年間出生数と比較し、封鎖人口からの出生数を100.0とした指数で示したのが図11である。本図は図7とほぼ同様のパターンを呈し、大都市圏では本推計における出生数のほうが多く、最大の東京都では封鎖人口の出生数と比較して45%以上増加する。高校・大学進学のための転入が多いとみられる京都府も前述の長期的な影響がプラスに作用し、本推計の出生数が封鎖人口のそれを大きく上回っている。一方で非大都市圏においては封鎖人口の出生数のほうが多く、コホートでみても人口移動によって出生数を減らしている。特に、青森県・秋田県・和歌山県・島根県・長崎県では封鎖人口の出生数と比較して20%以上の減少となる。

当該コホートについて、女子5歳階級別出生率の仮定値から求めた平成47(2035)年

図10 実際コーホート出生率の算出

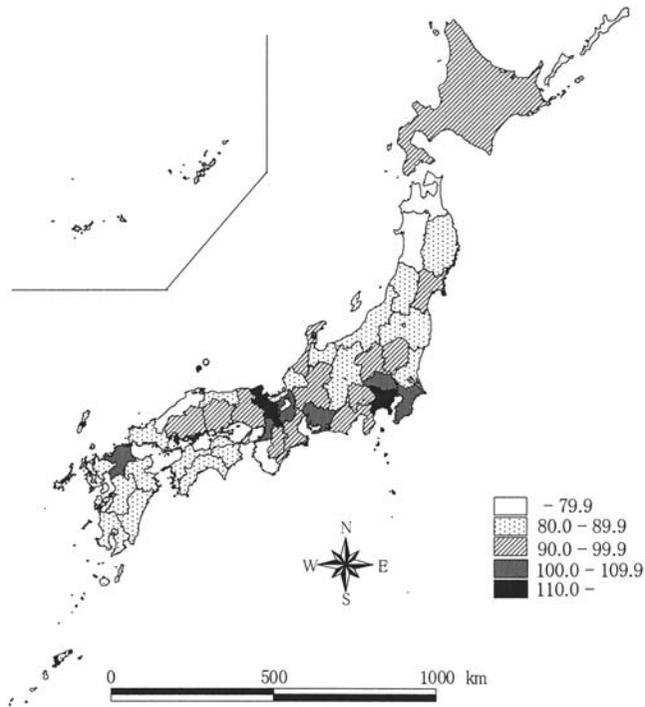
年齢	05年	05～10 出生率	10年	10～15 出生率	15年	15～20 出生率	20年	20～25 出生率	25年	25～30 出生率	30年	30～35 出生率	35年
10～14歳	8		9		10		11		12		13		14
15～19歳	7	${}_{05}f_{15}$	8	${}_{10}f_{15}$	9	${}_{15}f_{15}$	10	${}_{20}f_{15}$	11	${}_{25}f_{15}$	12	${}_{30}f_{15}$	13
20～24歳	6	${}_{05}f_{20}$	7	${}_{10}f_{20}$	8	${}_{15}f_{20}$	9	${}_{20}f_{20}$	10	${}_{25}f_{20}$	11	${}_{30}f_{20}$	12
25～29歳	5	${}_{05}f_{25}$	6	${}_{10}f_{25}$	7	${}_{15}f_{25}$	8	${}_{20}f_{25}$	9	${}_{25}f_{25}$	10	${}_{30}f_{25}$	11
30～34歳	4	${}_{05}f_{30}$	5	${}_{10}f_{30}$	6	${}_{15}f_{30}$	7	${}_{20}f_{30}$	8	${}_{25}f_{30}$	9	${}_{30}f_{30}$	10
35～39歳	3	${}_{05}f_{35}$	4	${}_{10}f_{35}$	5	${}_{15}f_{35}$	6	${}_{20}f_{35}$	7	${}_{25}f_{35}$	8	${}_{30}f_{35}$	9
40～44歳	2	${}_{05}f_{40}$	3	${}_{10}f_{40}$	4	${}_{15}f_{40}$	5	${}_{20}f_{40}$	6	${}_{25}f_{40}$	7	${}_{30}f_{40}$	8
45～49歳	1	${}_{05}f_{45}$	2	${}_{10}f_{45}$	3	${}_{15}f_{45}$	4	${}_{20}f_{45}$	5	${}_{25}f_{45}$	6	${}_{30}f_{45}$	7

注：数字はコーホートを表す（「8」のコーホートが分析対象）。

実際コーホート出生率 =

$$(\mathit{{}_{05}f_{15}} + \mathit{{}_{10}f_{15}} + \mathit{{}_{10}f_{20}} + \mathit{{}_{15}f_{20}} + \mathit{{}_{15}f_{25}} + \mathit{{}_{20}f_{25}} + \mathit{{}_{20}f_{30}} + \mathit{{}_{25}f_{30}} + \mathit{{}_{25}f_{35}} + \mathit{{}_{30}f_{35}} + \mathit{{}_{30}f_{40}}) \times 5/2$$

図11 2005年10～14歳コーホートの本推計出生数指数
(2005～2035年：封鎖人口出生数=100.0)



までの実際コーホート出生率と、本推計と参考推計の結果を利用して求めた仮想コーホート出生率を、それぞれ図12と図13に示した。当該コーホートは平成47（2035）年には40～44歳に達しているため、これらの図の値はほぼ完結出生率となる。図14は、図13から図12を引いた値であり、上記のように人口移動による出生数変化を出生率の変化に換算した値

図12 2005年10～14歳コーホートの2035年までの実際コーホート出生率

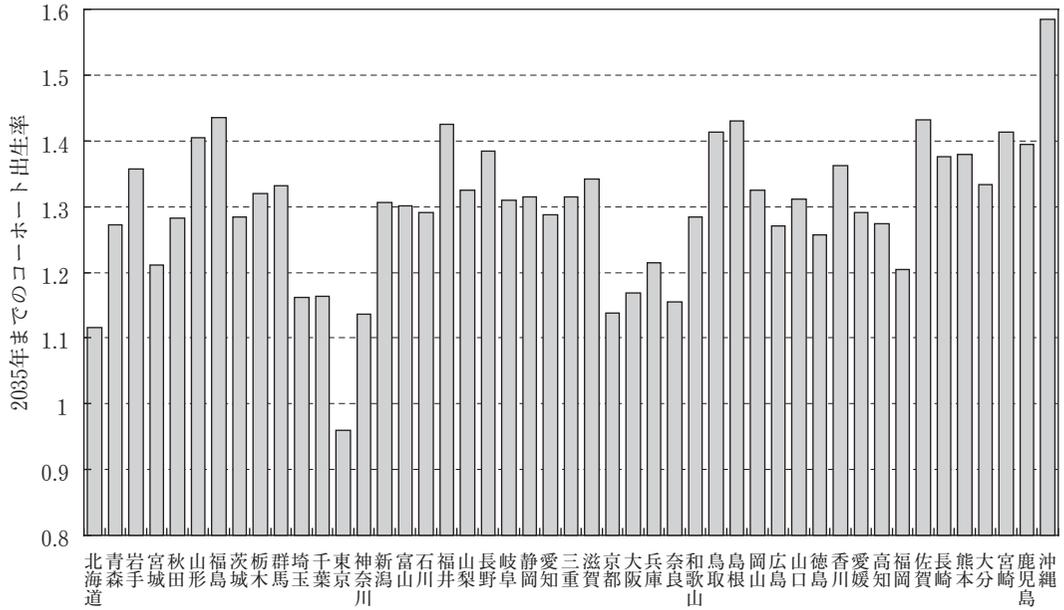


図13 2005年10～14歳コーホートの2035年までの仮想コーホート出生率

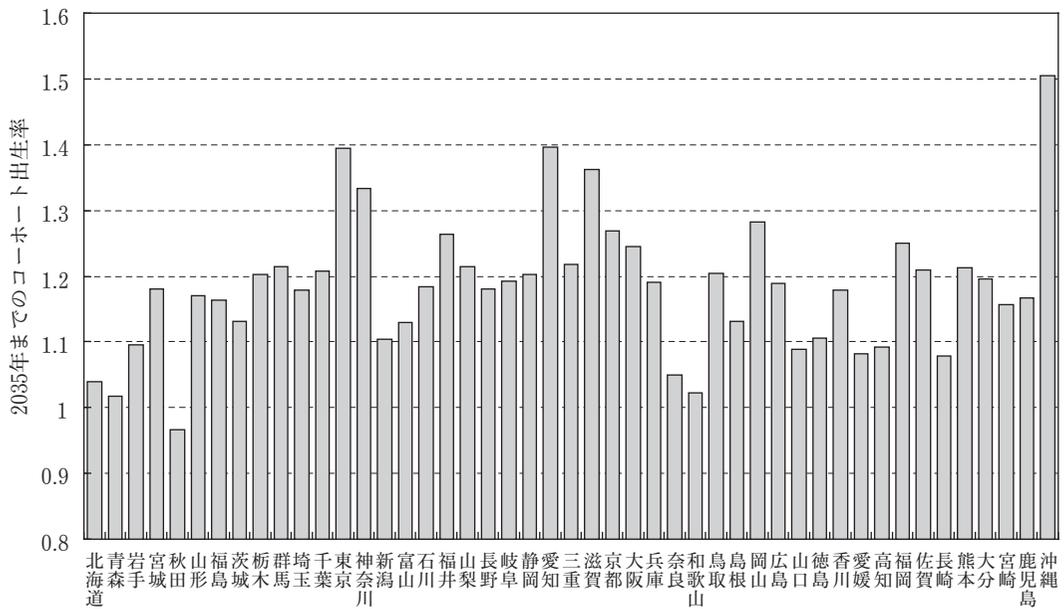
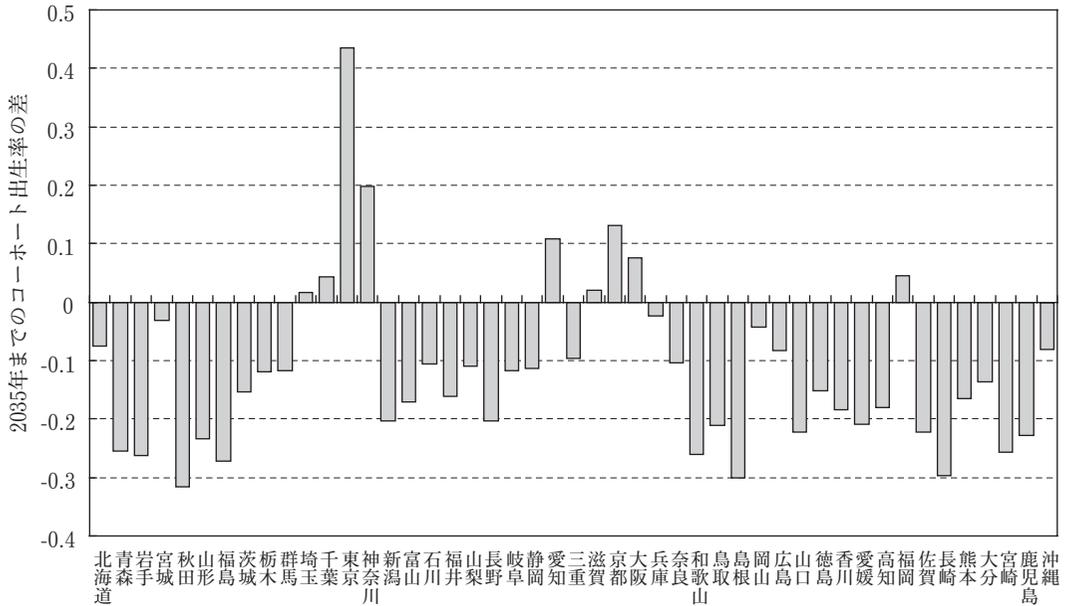


図14 仮想コーホート出生率と実際コーホート出生率の差（図13－図12）



と考えることができる。東京都では両者の乖離が最も大きく、約0.43にのぼる。換言すれば、人口移動（転入超過）がコーホート出生率を約0.43上げるだけの影響力を持っていることになる。一方、秋田県は人口移動（転出超過）がコーホート出生率を約0.32下げるだけの影響力を持っている。図12からは全体として大都市圏での出生率が低く、非大都市圏での出生率が高い傾向がみられるが、人口移動による出生数の変化を考慮した仮想コーホート出生率（図13）は全く逆の傾向となっている。東京都では、実際コーホート出生率が最下位であるのに対し、仮想コーホート出生率は沖縄県・愛知県に次ぐ3位の値である。このように人口移動は、地域別の出生率分布を根底から覆すほどの影響力を持っていることが指摘できるのである。

5. おわりに

本稿では特に人口構造と人口動態との関係に注目し、「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」のデータから、地域別の高齢化と少子化に関連する問題を取り上げて検討した。第一に、老年人口の要因別変化から将来の高齢化メカニズムは地域によって大きく異なることが示された。将来の地域別の高齢化は、基準時点における「団塊の世代」の地域分布や老年人口のなかでの年齢分布によって大きく規定される一方で、30歳代後半以上の年齢層における人口移動は比較的安定しているため、老年人口の増減に対する人口移動の影響は、少なくとも推計期間中では限定的である。このため老年人口の絶対数の動きには、基準時点での人口構造が当面の間ほぼ決定的な影響力を持つことになる。第二に、出生数の分布は若年層の人口移動によって大きく変化することが示された。ある期間にお

ける人口移動は、当該期間における出生数分布を変化させる（短期的な影響）だけでなく、人口移動による人口構造の変化を通じてその後の期間における出生数分布も変化させる（長期的な影響）。特に10歳代後半における人口移動は後々の出生数分布に大きな影響を及ぼし、長期的な影響はときに短期的な影響を凌駕することとなる。次に、特定のコーホートについて封鎖人口を仮定した推計を行い、本推計における当該コーホートからの出生数を利用して、人口移動による出生数変化をコーホート出生率の変化に換算した。その結果出生率の地域分布は大きく変化し、人口移動は地域別出生率高低のパターンを根底から覆すほどの影響力を持つことが明らかになった。こうした知見は、将来の地域人口変化に対する理解を深めるとともに、今後の地方自治体の人口に関する施策等にも示唆的な役割を果たすと考えられる。

人口構造は人口動態に大きく影響し、また人口動態は新たな人口構造を形成させる。本稿ではこのメカニズムに注目し、将来推計人口のデータを利用して分析を行った。過去の地域別人口の変動要因については、前掲石川（2002）において昭和25（1950）～平成12（2000）年にかけての都道府県別高齢化に着目した検討が行われているが、市区町村別などより小地域での分析や、これまでの人口移動が出生数分布に与えた影響に関する定量的分析などは、今後の課題である。人口構造と人口動態の関係はダイナミックに変化してきたことが想定され、その時系列的な動きの観察・分析は、次回以降の地域別将来人口推計にも大いに有用であろう。こうした点については稿を改めて論じることとしたい。

参考文献

- 石川晃（2002）「地域における人口高齢化の要因分析」『人口問題研究』58-4，pp.47-64.
- 小池司朗（2006）「出生行動に対する人口移動の影響について－人口移動は出生率を低下させるか？－」『人口問題研究』62-4，pp.3-19.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）』国立社会保障・人口問題研究所（人口問題研究資料第316号）.
- 上田正夫（1964）「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」『人口問題研究』92，pp.1-22.

地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況 と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応

— 市区町村の場合 —

西岡八郎・山内昌和・小池司朗

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と略す）では、人口と世帯数に関する5種類の将来推計を実施している。このうち全国の将来人口推計は、周知の通り、公的年金の基礎計算等に利用されているが、その他の将来推計の利用状況は必ずしも明確ではない。2006年8月に都道府県を対象に実施した社人研将来推計の利用状況についての調査結果では、都道府県が独自に将来推計を実施しているかどうかにかかわらず、社人研推計は都道府県行政の様々な分野で利用されていた（西岡ほか、2007）。ただ、同調査では都道府県のみを対象としており、市区町村を対象とした検討は今後の課題となっていた。

本稿では、全国の市区町村を対象として実施したアンケート調査に基づき、市区町村が社人研の地域別将来人口推計、とくに「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 2004）をどのように利用しているかについて明らかにする。具体的には、個々の市区町村が実施する将来推計と社人研推計とはどのような関係にあるのか、社人研推計はどのような分野で利用されているのか、について検討する。さらに、今後の人口・世帯数の推移に影響すると考えられる市区町村の人口関連施策に対する考え方や評価についても検討する。以下、1. 調査の概略、2. 人口ならびに世帯数の将来推計の実施状況、3. 社人研推計の利用状況、4. 人口関連施策への評価、の順で記述し、最後に全体のまとめとする。

1. 調査の概略

市区町村へのアンケート調査は政令市とその他の市区町村に分けて実施した。いずれも調査票は郵送で配布・回収、記入は担当者の自計とした。調査票の配布は各市区町村の総務課宛としたが、回収した調査票に記載された回答担当者の所属部署は多様であった。

政令市への調査は2回に分けて実施した。1回目のアンケート調査は、2006年8月に実施した都道府県へのアンケート調査と同じ調査票を用いて実施した（西岡ほか、2007）。調査内容は大きく二つに分かれる。一つは人口と世帯数の将来推計の実施状況に関するもので、自治体が独自に推計を実施しているかどうかや推計方法等を尋ねた。また、推計を実施している場合には、推計方法に関する資料の送付を別途依頼した。もう一つは、社人研の実施する将来推計の利活用状況に関するもので、「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」、「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」の利用の有無なら

びに具体的な利用事例等を尋ねた。利用事例については、具体的な計画分野を提示し、そのなかから選択する方式と、自由記述欄に直接記入する方式を併用した。

2回目のアンケート調査は、後述するその他の市区町村への調査同様、2006年12月に実施した。調査内容は人口関連の施策に関するもので、具体的には、今後の人口の見通しとその評価、少子化の進行状況と少子化対策への評価、高齢化の進行状況と高齢化対策への評価、転出・転入の状況と人口移動に関連した施策への評価などである。

政令市以外の市区町村については、2006年12月にアンケート調査を実施した。調査票のうち、人口関連の施策に関する質問は政令市と全く同じであるが、人口ならびに世帯数の将来推計の実施状況や社人研の地域別人口推計の利用状況への質問は政令市へ送付したものと若干異なっている。この質問の違いは、主として政令市へ送付した調査票が都道府県への調査を主目的にしていたこと等によるものであり、新しい調査票では選択肢や質問文の一部を修正した。このため、人口関連の施策に関する項目を除き、政令市とその他の市区町村について別々に検討した。

対象となった自治体は、政令市の場合は2006年8月1日現在の15市で、このうち8月調査では全市から、12月調査では13市から回答が得られ、全てを有効票として処理した。政令市以外の市区町村については、2006年12月1日現在の1,825市区町村を調査対象とし、1,626市区町村から回答を得た。しかし、このうち1つは自治体名が分からなかったため無効とし、1,625を有効票として処理した¹⁾。この結果、政令市以外の市区町村については89.0%の有効回収率であった。表1は政令市以外の市区町村の有効回収率を自治体の人口規模ならびに地域ブロック別に整理したものである。人口規模の小さい自治体や西日本の自治体で有効回収率がやや低い。

以下、3節や4節の分析では政令市とその他の市区町村に区分し、その他の市区町村について人口規模別に検討するが、5節では年齢構造や出生力を基準とした区分に従った検討も行う。

2. 市区町村における将来推計の実施状況

(1) 政令市

人口の将来推計については、全15市のうち14市で実施しており²⁾ (表2)、このうち8市が自治体自ら、6市が外部機関へ委託していた。委託先はコンサルタント会社が多く、なかには有識者を含めて組織した研究会への委託例もあった。

人口の将来推計を実施した自治体について公表状況をみると、「結果と方法」が4市、「結果のみ、方法は希望者のみ」が6市、「結果のみ」が4市であった(表3)。各自治体の公表資料をみる限り、公表の仕方は自治体による差が大きい。とりわけ推計手法については、公表している場合でも基本的な考え方の提示のみにとどまる例が大多数であり、仮

1) この他に4つの自治体から調査期間中の合併により回答できない旨連絡があったが、これら4つの自治体については未回収として処理した。

2) 残る1市については約20年前に人口の将来推計を実施したがその詳細は不明であるという。本稿では近年の状況を把握することを目的としていることもあり、この自治体は推計を実施していないとみなして集計した。

表1 政令市以外の市区町村の有効回収率

a) 人口規模別

人口規模 ¹⁾	自治体数	有効回収数	有効回収率 (%)
5千人未満	229	180	78.6
5千～1万人	272	227	83.5
1～3万人	513	455	88.7
3～5万人	267	244	91.4
5～10万人	276	262	94.9
10～30万人	198	191	96.5
30～50万人	52	48	92.3
50～100万人	18	18	100.0
総計	1,825	1,625	89.0

1) 平成17年国勢調査に基づく人口。ただし、上九一色村が分村して合併した甲府市と富士河口湖町の2市町については合併以前の人口とした。この点は他の表も同様。

b) 地域ブロック別

地域ブロック	自治体数	有効回収数	有効回収率 (%)
北海道	179	171	95.5
東北	231	208	90.0
北関東	115	108	93.9
南関東	220	205	93.2
中部	369	328	88.9
近畿	203	180	88.7
中国	113	94	83.2
四国	96	78	81.3
九州・沖縄	299	253	84.6
総計	1,825	1,625	89.0

地域ブロックの区分は以下の通り

北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東：茨城県、栃木県、群馬県 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

社人研の全国推計あるいは都道府県推計の仮定値に連動させる形で設定する例が多くみられた。死亡の仮定についても、出生力の仮定同様に、社人研推計の生残率に連動させる例が多かった。人口移動については政令市ごとに多様で、過去の純移動率の平均を利用する例や社会経済要因を加味しつつ過去の純移動率（または純移動数）のトレンドを延長する例、住宅開発等で見込まれる人口移動の影響を別途加算する例などがあつた。

他方、世帯数の将来推計は全15市のうち9市で実施しており（表2）、自治体自ら推計を実施するのが4市、外部機関への委託が5市であつた。これら世帯の将来推計を実施している自治体では同時に人口推計を実施していた。

世帯の将来推計を実施した自治体の公表状況については、「結果と方法」が2市、「結果のみ、方法は希望者のみ」が2市、「結果のみ」が4市、「その他」が1市であつた（表3）。公表方法については、世帯数と人口の将来推計で同一の公表の仕方をとる自治体が大多数であつた。

定値を含めた詳細を公表する例は稀である。

人口推計の方法については、計量経済モデルを採用した1市を除き、13市がコーホート要因法を基礎としたものであつた（表4）。推計の対象は男女別年齢別に将来推計を実施する例が過半を占める。推計の地域単位は市全域のみが6市、市内の区別などに実施したのが7市、不明1市であつた。推計期間は不明の1市を除き全て30年以内であり、このうち10年未満が2市、10～19年が6市、20～29年が2市、30年が3市あつた。

仮定値設定の考え方については、コーホート要因法を採用している自治体について、その特徴を列挙する。出生の仮定については、全国あるいは都道府県と当該政令市の年齢別出生率（あるいはTFR）との格差をとり、その格差を

表2 人口と世帯数の将来推計の実施状況

(単位：%)

種類	地域	自治体数	独自に実施			
			自治体が実施	外部機関に委託	その他	
将来人口推計	計	1,640	70.5	29.5	31.2	9.8
	政令市	15	93.3	53.3	40.0	
	小計	1,625	70.3	29.2	31.1	9.9
	政令市以外					
	50～100万人	18	77.8	50.0	27.8	
	30～50万人	48	89.6	45.8	37.5	6.3
	10～30万人	191	83.8	35.1	40.8	7.9
	5～10万人	262	77.1	24.4	43.1	9.5
	3～5万人	244	71.3	24.6	38.9	7.8
	1～3万人	455	69.0	25.5	29.7	13.8
5千～1万人	227	62.1	33.9	17.6	10.6	
5千人未満	180	52.2	33.3	12.2	6.7	
計	1,640	36.8	17.2	18.0	1.6	
世帯数の将来推計	政令市	15	60.0	26.7	33.3	
	小計	1,625	36.6	17.1	17.8	1.7
	政令市以外					
	50～100万人	18	50.0	27.8	22.2	
	30～50万人	48	50.0	29.2	20.8	
	10～30万人	191	51.3	19.9	28.8	2.6
	5～10万人	262	40.1	14.9	24.4	0.8
	3～5万人	244	42.2	14.3	25.8	2.0
	1～3万人	455	35.6	17.1	16.3	2.2
	5千～1万人	227	24.7	18.5	4.8	1.3
5千人未満	180	21.1	15.0	5.0	1.1	

注) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

表3 人口と世帯数の将来推計の公表状況

(単位：%)

種類	地域	推計を実施した自治体数	公表内容			
			結果と方法	結果のみ、方法は希望者のみ	結果のみ	その他 ¹⁾
将来人口推計	計	1,156	24.4	22.8	31.0	21.9
	政令市	14	28.6	42.9	28.6	
	小計	1,142	24.3	22.5	31.0	22.2
	政令市以外					
	50～100万人	14	14.3	28.6	35.7	21.4
	30～50万人	43	37.2	27.9	20.9	14.0
	10～30万人	160	28.8	28.8	25.0	17.5
	5～10万人	202	18.8	27.2	31.7	22.3
	3～5万人	174	22.4	23.6	27.0	27.0
	1～3万人	314	25.8	20.7	31.8	21.7
5千～1万人	141	22.0	14.2	43.3	20.6	
5千人未満	94	26.6	14.9	29.8	28.7	
計	603	18.2	24.8	34.3	22.7	
世帯数の将来推計	政令市	9	22.2	22.2	44.4	11.1
	小計	595	18.2	24.9	34.1	22.9
	政令市以外					
	50～100万人	9	11.1	22.2	33.3	33.3
	30～50万人	24	16.7	33.3	16.7	33.3
	10～30万人	98	22.4	30.6	24.5	22.4
	5～10万人	105	14.3	38.1	28.6	19.0
	3～5万人	103	16.5	23.3	41.7	18.4
	1～3万人	162	17.3	19.8	37.0	25.9
	5千～1万人	56	26.8	16.1	42.9	14.3
5千人未満	38	15.8	7.9	39.5	36.8	

注) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

1) その他には不詳を含む

表4 将来人口推計の方法および対象、地域

(単位：%)

種類	地域	推計を実施した自治体数	方法				対象			地域	
			トレンド延長法	コーホート変化率法	コーホート要因法	その他	総数(含性別)	年齢別(含性別)	各歳	市区町村	その他
将来人口推計	計	1,156	6.1	22.8	45.8	17.6	32.5	39.8	12.3	91.3	4.2
	政令市	14			92.9	7.1	7.1	78.6	14.3	42.9	50.0
	小計	1,142	6.2	23.0	45.3	17.8	32.8	39.3	12.3	91.9	3.7
	50～100万人	14			85.7	14.3		71.4	28.6	50.0	50.0
	30～50万人	43		11.6	69.8	18.6	7.0	58.1	20.9	88.4	11.6
	10～30万人	160	3.8	23.8	59.4	10.6	16.3	54.4	20.6	88.1	9.4
	5～10万人	202	6.4	20.3	52.5	15.3	30.7	44.1	11.4	94.1	3.5
	3～5万人	174	2.9	24.7	47.1	18.4	24.7	44.3	12.6	91.4	2.3
	1～3万人	314	8.0	27.1	37.3	18.8	42.7	30.9	8.3	94.6	1.0
	5千～1万人	141	10.6	21.3	31.9	23.4	45.4	27.0	10.6	93.6	0.7
5千人未満	94	7.4	22.3	31.9	22.3	45.7	27.7	8.5	91.5	0.0	

注1) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

注2) 推計方法、推計対象、推計地域それぞれの合計が100にならないのは不詳が含まれるため

表5 世帯数の将来推計の方法および対象、地域

(単位：%)

種類	地域	推計を実施した自治体数	方法			対象		地域	
			トレンド延長法	世帯主率法	その他	世帯主の年齢別なし	世帯主の年齢別あり	市区町村	その他
将来人口推計	計	604	37.7	13.2	30.1	85.1	1.8	88.4	3.1
	政令市	9		66.7	22.2	77.8	11.1	55.6	33.3
	小計	595	38.3	12.4	30.1	85.2	1.7	88.9	2.7
	50～100万人	9	44.4	55.6	0.0	66.7	33.3	55.6	44.4
	30～50万人	24	41.7	29.2	20.8	79.2	8.3	95.8	4.2
	10～30万人	98	45.9	16.3	29.6	89.8	3.1	88.8	5.1
	5～10万人	105	46.7	10.5	24.8	86.7	1.0	87.6	2.9
	3～5万人	103	44.7	9.7	27.2	89.3		94.2	1.0
	1～3万人	162	31.5	11.1	36.4	81.5	0.6	87.0	1.2
	5千～1万人	56	28.6	3.6	35.7	87.5		92.9	
5千人未満	38	18.4	13.2	31.6	78.9		84.2		

注1) 政令市は2006年8月、政令市以外は2006年12月調査の結果によるものである

注2) 推計方法、推計対象、推計地域それぞれの合計が100にならないのは不詳が含まれるため

世帯数の将来推計の方法は、世帯主率法が6市、平均世帯規模法が2市、不明が1市であった(表5)。推計の対象については世帯数総数が3市、家族類型別の世帯数総数が4市、世帯主の男女・年齢5歳階級別の家族類型別世帯数が1市、不明1市であった。推計の地域単位は、市全域のみが5市、市内の区別などに実施したのが3市、不明1市であった。推計期間はいずれも25年以内で、このうち10年未満は1市、10～19年が6市、20～29年が2市であった。

(2) 政令市以外の市区町村

人口の将来推計を実施している自治体は回答のあった1,625自治体のうち1,142(70.3%)に達し、このうち自治体自ら推計を実施するのは475自治体(29.2%)、外部委託506自治体(31.1%)、その他161自治体(9.9%)であった(表2)。人口規模との関連をみると、人口規模が大きい自治体ほど将来推計を実施する割合が高く、30～50万人の自治体では

89.6%であった。また、人口規模1万人未満と30万人以上の自治体では、委託するよりも自治体自ら実施する方が多かった。

人口の将来推計を実施している自治体の公表状況については、「結果と方法」が278自治体（24.3%）、「結果のみ、方法は希望者のみ」が257自治体（22.5%）、「結果のみ」が354自治体（31.0%）で、不明を含む「その他」は253自治体（22.2%）であった（表3）。公表状況について人口規模との明瞭な関連はみられなかった。

人口の将来推計の方法は、コーホート要因法がもっとも多く517自治体（45.3%）、次いでコーホート変化率法が263自治体（23.0%）、トレンド延長法71自治体（6.2%）、その他が203自治体（17.8%）、不詳88自治体（7.7%）であった（表4）。人口規模との関連をみると、人口規模が大きくなるほどコーホート要因法を採用する割合が高く、人口規模50～100万人の自治体では8割を超えた。推計の対象は、男女別を含む総人口のみが375自治体（32.8%）に対し、男女別を含む年齢別は449自治体（39.3%）、このうち年齢各歳別は140自治体（12.3%）であった。人口規模との関連をみると、人口規模の大きい自治体ほど年齢別に推計を実施する割合は高い。推計の地域単位は市区町村の全域を対象とする例が1,050自治体（91.9%）と大多数を占めている。推計期間について公表時期が2000～2006年の743自治体について調べたところ、10年未満が234自治体（31.5%）、10～19年が341自治体（45.9%）、20～30年が114自治体（15.3%）、30年以上が54自治体（7.3%）であった。

世帯数の将来推計を実施しているのは595自治体（36.6%）で、このうち自治体自ら推計を実施するのが278自治体（17.1%）、外部委託290自治体（17.8%）であった（表2）。世帯数の将来推計を実施する自治体のほとんどが人口の将来推計も実施していたが、僅かながら例外もみられた。人口規模との関連をみると、人口規模の大きい自治体ほど将来推計を実施する割合が高く、人口規模10万人以上の自治体では半数を超えた。

世帯数の将来推計を実施した自治体の公表状況については、「結果と方法」の公表が108自治体（18.2%）、「結果のみ、方法は希望者のみ」が148自治体（24.9%）、「結果のみ」が203自治体（34.1%）で、不明を含む「その他」は136自治体（22.9%）であった（表3）。公表状況については人口規模との関連は不明瞭である。

世帯数の将来推計の方法は、トレンド延長法が228自治体（38.3%）、世帯主率法が74自治体（12.4%）、その他が179自治体（30.1%）、不詳が114自治体（19.2%）であった（表5）。人口規模との関連は、人口規模の小さい自治体でその他や不詳の割合が高いため、はっきりした傾向は見出せない。推計対象については、世帯主の年齢別に推計を実施したのは10自治体（1.7%）のみで、他は世帯数の総数のみ或いは一般世帯数の総数のみが大部分を占めた。推計の地域単位は市区町村の全域を対象とする例が529自治体（88.9%）と大多数を占めている。推計期間については公表時期が2000～2006年の366自治体について調べたところ、10年未満が113自治体（30.9%）、10～19年が187自治体（51.1%）、20～30年が53自治体（14.5%）、30年以上が13自治体（3.6%）であった。

(3) 小括

人口の将来推計については7割を超える市区町村で独自に（自治体自ら、あるいは委託

を含めて) 推計を実施しており、都道府県の場合は半数程度の実施であったのと比べると顕著な差がみられる(西岡ほか, 2007)。人口推計の内容については、都道府県では大多数がコーホート要因法を用いた推計であったのに対し、市区町村の場合は多様性に富んでいた。一般的な傾向としては、政令市や人口規模の大きい自治体では複雑な方法が用いられ、年齢別に推計結果が示されたのに対し、人口規模の小さい自治体ではトレンド延長法により総人口のみを算出するといった簡易な推計を行う傾向がみられた。

他方、世帯数の将来推計については、将来人口推計とは異なり、市区町村と都道府県で推計の実施状況に顕著な差はみられず、実施する自治体は相対的に少なかった。市区町村の実施する推計は総じて簡易な方法が用いられる傾向にあり、都道府県に比べ、世帯主の年齢別などの複雑な推計はあまり実施されていなかった。また、将来推計の公表状況については人口、世帯数のいずれとも都道府県に比べて積極的とは言い難い状況にあった。

3. 市区町村における社人研推計の利用状況

(1) 政令市

「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」について利用しているとの回答があったのは6市で、「日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)」については5市のみであった。後者について利用項目をみると、各市で共通するものはなく、総合計画、道路等の社会基盤の整備計画、保健・医療・福祉、少子化・男女共同参画、都市計画や住宅計画を挙げたのが1市ずつである。

(2) 政令市以外の市区町村

回答のあった1,625自治体のうち「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」を「利用した」のは324(19.9%)自治体で、これに対し、「利用せず」は1,180(72.6%)、このうち「社人研推計のことを知らない」は253(15.6%)であった(表6)。人口規模との関連をみると、利用の有無について明瞭な傾向は見出しにくい、が、「社人研推計のことを

表6 社人研推計の利用状況

(単位:%)

人口	自治体数	都道府県別将来推計人口 (平成14年3月推計)			日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)		
		利用した	利用せず	社人研推計 のことを知らない	利用した	利用せず	社人研推計 のことを知らない
計	1,625	19.9	72.6	15.6	41.5	52.1	14.9
50~100万人	18	27.8	72.2		55.6	44.4	
30~50万人	48	50.0	50.0		47.9	52.1	
10~30万人	191	27.2	66.0	6.3	49.7	44.5	6.3
5~10万人	262	19.8	72.9	8.8	45.8	48.1	7.3
3~5万人	244	23.4	69.7	11.9	48.4	45.9	11.1
1~3万人	455	17.6	74.3	19.6	38.0	55.2	20.0
5千~1万人	227	14.1	79.3	24.2	35.7	58.6	21.1
5千人未満	180	12.2	76.7	25.0	30.0	58.9	25.0

注) それぞれの合計が100にならないのは不詳が含まれるため

知らない」自治体の割合は人口規模が小さくなるにつれ増える。社人研推計を利用する際の情報の入手方法については、社人研 HP を挙げる例が274自治体（84.6%）にのぼった。

「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」の利用状況については、「利用した」が674自治体（41.5%）に対し、「利用せず」は846自治体（52.1%）、このうち「社人研の推計のことを知らない」が242自治体（14.9%）であった（表6）。人口規模との関連をみると、人口規模の小さい自治体ほど利用しておらず、また「社人研推計のことを知らない」と答える傾向もみられた。社人研推計を利用する際の情報の入手方法については、社人研 HP を挙げる例が508自治体（75.8%）にのぼり、報告書を購入するなどして利用する例は少ない。また、社人研推計の利用の有無と、自治体での将来人口推計の実施状況との関連をみると、将来人口推計を実施している1,142自治体のうち社人研推計を利用したのは395自治体（34.6%）に対し、将来人口推計を実施していない483自治体のうち社人研推計を利用したのは279自治体（57.8%）であった。

「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」の具体的な利用項目について整理したのが表7である。ここでいう利用項目には、個々の計画に直接引用した場合だけでなく、参考にした場合も含めている。もっとも多く自治体で利用したのは「総合計画」（526自治体、78.0%）で、この他には「介護事業計画」（302自治体、44.8%）や「その他の保健・医療・福祉に関する計画」（271自治体、40.2%）、「少子化や男女共同参画に関する計画」（249自治体、36.9%）といった厚生労働行政に関連する計画、あるいは「合併や広域行政、道州制に関する計画」（275自治体、40.8%）、「独自の将来推計の参考資料」（266自治体、39.5%）、「財政見通しに関する資料」（227自治体、33.7%）、「都市計画や住宅等の計画」（212自治体、31.5%）などに利用した自治体が多かった。ここに挙げた諸計画では人口規模にかかわらず相対的に多くの自治体が社人研推計を利用する傾向がみられるが、「財政の見通しに関する参考資料」のように、人口規模の小さい自治体で利用する

表7 計画別にみた「日本の市区町村別将来推計人口」（平成15年12月推計）の利用状況

（単位：%）

人口	用社人研推計を利した自治体数	総合計画	計画特定地域の振興	盤道路等の社会基の整備計画	水道等公営事業の計画	介護事業計画	画福他保健・医療・福祉に関する計	計画同参画に関する計	少子化や男女共参画に関する計	道州制に関する計	合併や広域行政に関する計	産業振興や労働に関する計	境に安全・環境に関する計	防炎・安全・環	等都市計画や住宅	画教育に関する計	の独自の将来推計参考資料	する財政見通しに関する参考資料
総計	674	78.0	21.7	20.0	27.2	44.8	40.2	36.9	40.8	19.6	22.6	31.5	24.5	39.5	33.7			
50～100万人	10	60.0	20.0	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	40.0	20.0	40.0	10.0	60.0	30.0			
30～50万人	23	73.9	26.1	34.8	47.8	60.9	56.5	43.5	43.5	34.8	34.8	47.8	39.1	47.8	26.1			
10～30万人	95	78.9	20.0	26.3	30.5	35.8	43.2	37.9	34.7	17.9	25.3	36.8	27.4	46.3	24.2			
5～10万人	120	80.8	21.7	21.7	26.7	45.0	39.2	36.7	43.3	19.2	22.5	40.8	22.5	31.7	23.3			
3～5万人	118	82.2	22.9	22.0	32.2	49.2	41.5	40.7	39.8	21.2	25.4	39.0	32.2	37.3	33.9			
1～3万人	173	75.1	19.1	16.2	24.9	38.2	32.9	32.4	42.8	16.8	20.2	24.9	20.2	34.7	38.2			
5千～1万人	81	76.5	24.7	16.0	18.5	50.6	43.2	39.5	34.6	17.3	18.5	22.2	24.7	54.3	46.9			
5千人未満	54	77.8	24.1	13.0	20.4	55.6	44.4	33.3	48.1	22.2	20.4	11.1	16.7	35.2	42.6			

注) 複数回答

1) 社人研推計とは「日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）」のこと

割合が高いものもある。

利用項目数については、全体の平均が5.0であり、30～50万人の自治体で6.8とやや多い点を除けば、人口規模による違いはほとんどみられない（表8）。これを詳しくみると、利用した計画数1～2がもっとも多く257自治体（38.1%）、次いで3～5が168自治体（24.9%）となっているが、10以上の例も119自治体（17.7%）ある。

(3) 小括

政令市の場合は社人研推計を各種計画に利用することは少なかった。都道府県の場合はほぼすべての県で利用されており状況は異なっている（西岡ほか，2007）。この背景には、独自に将来推計を実施している自治体が多いことや社人研推計では政令市の区単位に推計を行っていないことなどが関係していると推察される。ただし、前節で政令市の実施する将来推計の方法についての説明で述べたように、政令市の実施する将来人口推計の仮定値設定に社人研推計が使われる例は少なくなかった。

政令市以外の市区町村については、自治体によって社人研推計の利用状況に差がみられ、人口規模の大きい自治体や、独自に将来推計を実施していない自治体で利用される傾向がみられた。この点は、独自に推計を実施しているかどうかにかかわらず社人研推計を利用していた都道府県の状況とは異なっている。ただし、総合計画や厚生労働行政に関する計画に社人推計を利用した自治体が多かった点は都道府県と共通する。

4. 市区町村における人口関連施策に対する評価

(1) 30年後の人口の見通しとその評価

30年後の人口の見通しについては多くの自治体が減少傾向と回答した（表9）。もっとも多かったのは「一貫して減少する」の798自治体（48.7%）で、次いで「しばらく増加するが、その後減少に転じる」の289自治体（17.6%）、「しばらく減少するが、その後一定水準で維持される」の238自治体（14.5%）の順であった。それとは逆に増加傾向との回答では「しばらく増加するが、その後一定水準で維持される」が148自治体（9.0%）、「一貫して増加する」が31自治体（1.9%）となっていた。人口の見通しは自治体の人口規模とも関連しており、人口規模の小さい自治体では「一貫して減少する」や「しばらく減少するが、その後一定水準で維持される」とする自治体が多数を占めるのに対し、人口規模の大きい自治体では「しばらく増加するが、その後減少に転じる」や「しばらく増加するが、その後一定水準で維持される」が多くなる。

表8 「日本の市区町村別将来推計人口」（平成15年12月推計）を利用した項目数の平均と分布

人口	平均利用項目数 ¹⁾	利用項目数別構成 ²⁾ (%)			
		1-2	3-5	6-9	10以上
総計	5.0	38.1	24.9	15.3	17.7
50～100万人	5.4	30.0	20.0	40.0	10.0
30～50万人	6.8	21.7	26.1	13.0	30.4
10～30万人	5.1	36.8	27.4	12.6	18.9
5～10万人	4.9	40.0	25.8	11.7	19.2
3～5万人	5.4	39.0	24.6	11.0	22.0
1～3万人	4.5	44.5	19.7	17.3	14.5
5千～1万人	5.0	37.0	27.2	16.0	17.3
5千人未満	5.0	24.1	33.3	25.9	9.3

1) 利用項目数不詳の自治体を除いて算出

2) 利用項目数不詳の自治体があるため、合計は100にならない

表9 30年後の人口の見通しとその評価、および施策の必要性

類型	自治体数	人口の見通し						その他
		一貫して増加する	しばらく増加するが、その後一定水準で維持される	しばらく増加するが、その後減少に転じる	一貫して減少する	しばらく減少するが、その後一定水準で維持される	しばらく減少するが、その後増加に転じる	
計	1,638	1.9	9.0	17.6	48.7	14.5	1.2	5.9
政令市	13			69.2		7.7		23.1
政令市以外	小計	1,625	1.9	9.1	17.2	49.1	14.6	5.7
	50～100万人	18	0.0	22.2	55.6	16.7	0.0	5.6
	30～50万人	48	0.0	12.5	47.9	29.2	6.3	4.2
	10～30万人	191	0.5	11.0	36.1	28.3	14.1	7.9
	5～10万人	262	3.4	13.4	23.3	37.4	14.1	6.1
	3～5万人	244	2.9	11.1	20.1	45.1	12.3	7.0
	1～3万人	455		8.4	10.3	55.2	17.4	5.1
	5千～1万人	227		5.3	5.3	61.7		5.3
5千人未満	180	0.6	2.8	5.0	71.1	15.0	3.9	

類型	自治体数	人口の見通しへの評価			人口に関する施策の必要性				
		望ましい	望ましくない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない	
計	1,638	8.2	67.3	22.6	34.8	54.9	2.2	6.5	
政令市	13		30.8	69.2	7.7	53.8		38.5	
政令市以外	小計	1,625	8.3	67.6	22.3	35.0	54.9	2.2	6.2
	50～100万人	18	11.1	33.3	55.6	5.6	61.1	11.1	22.2
	30～50万人	48	4.2	45.8	50.0	20.8	66.7	4.2	8.3
	10～30万人	191	9.4	53.9	34.0	29.3	55.5	4.7	8.9
	5～10万人	262	10.7	61.8	25.2	29.0	61.5	2.3	5.3
	3～5万人	244	11.1	66.4	21.7	35.2	55.7	1.6	6.1
	1～3万人	455	8.1	71.9	18.2	34.3	57.1	2.0	4.8
	5千～1万人	227	6.6	75.3	15.9	45.4	45.8	1.3	5.3
5千人未満	180	3.3	81.1	13.9	45.0	45.6	0.6	7.2	

注) 人口の見通し、人口の見通しへの評価、人口に関する施策の必要性のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

こうした人口の見通しに対する評価では「望ましくない」が1,102自治体（67.3%）と多数を占めた。とくに人口の見通しで「一貫して減少する」と答えた自治体では9割以上、「しばらく減少するが、その後一定水準で維持される」や「しばらく増加するが、その後減少に転じる」とした自治体では5割以上が「望ましくない」とした。ただし、「どちらともいえない」と答えた自治体も少なからずみられ（371自治体、22.6%）、とりわけ人口の見通しで「しばらく増加するが、その後一定水準で維持される」や「しばらく増加するが、その後減少に転じる」とした自治体に多かった。人口規模との関連でみれば、人口規模が小さいほど「望ましくない」の割合が高く、人口規模が大きいほど「どちらともいえない」の割合が高い。

人口に関する施策の必要性については、「とくに必要」「必要」をあわせると9割以上ののぼる。この傾向は人口の見通しや自治体の人口規模如何に関わらず共通するが、「とくに必要」とする割合が高いのは「一貫して減少する」との見通しを示した自治体や人口規模が小さい自治体であった。

(2) 少子化対策とその評価

少子化の進み具合について「問題である」とする自治体は1,241（75.8%）と全体のほぼ4分の3であった（表10）。これを年少人口割合ならびに出生力との関連でみると、後者よりも前者との関連が明瞭で、年少人口割合の低い自治体では9割以上が「問題である」としたのに対し、年少人口割合の高い自治体では「問題である」以外の回答が少なくなかった。

少子化対策の必要性については、「とくに必要」または「必要」とした自治体が9割以上を占めた。なかでも少子化の進み具合に対して「問題である」とした自治体では「とくに必要」と回答する割合が高かった。少子化対策の優先度については、「高い」とする自治体が1,018（62.1%）で過半数を占めたが、「あまり高くない」も365自治体（22.3%）あった。少子化対策の優先度と年少人口割合や出生力との関連は明瞭ではないが、どちらかといえば人口規模の小さい自治体で「あまり高くない」とする割合が相対的に高い傾向がみられた。

各自治体の実施する少子化対策のうち、特に力を入れている項目1つを選択してもらった結果が表11である。全体では「地域における子育て支援」の411自治体（25.1%）、「出産・子育てに関する経済的支援」の294自治体（17.9%）、「仕事と子育ての両立支援」の251自治体（15.3%）、「子育てに関する生活環境の整備」の173自治体（10.6%）の順であった。人口規模との関連をみると、人口規模の小さい自治体では「出産・子育てに関する経済的支援」の割合が高いのに対し、人口規模の大きい自治体では「地域における子育て支援」や「仕事と子育ての両立支援」を選択する割合が高い。

各自治体の実施する少子化対策のうち、既存の制度を超えて独自に拡充している項目について整理したのが表12である。多くの自治体を選択したのは「子どもの医療費の助成」（750自治体、45.8%）、「放課後児童クラブの設置」（731自治体、44.6%）、「午後8時以前の延長保育の実施」（478自治体、29.2%）、「預かり保育」（345自治体、21.1%）であった。人口規模や出生力、年少人口割合との関連をみると、人口規模の大きな自治体や出生力の低い自治体ではどの項目も選択される割合は高かった。このことは、各自治体の選択した平均項目数に反映され、人口規模の大きい自治体や出生力の低い自治体で平均選択項目数も多い。また、少子化対策の優先度の高い自治体ほど平均選択項目数が多くなる傾向がみられた。

少子化対策の効果については「ある程度の効果がある」としたのが1,073自治体（65.5%）に対し、「あまり効果がない」としたのは345自治体（21.1%）であった（表10）。このうち「あまり効果がない」とした自治体の割合が高いのは、人口規模や年少人口割合が小さく、出生力の高い自治体であった。その一方で、「ある程度の効果がある」とした自治体の割合が高いのは、少子化対策の優先度が高く、既存の制度を超えて独自に拡充する項目が多い自治体であった。

(3) 高齢化対策とその評価

高齢化の進み具合について「問題である」と答えたのは1,185自治体（72.3%）であっ

表10 少子化の進み具合と対策の必要性、少子化対策の優先度、少子化対策の効果

類型	自治体数	少子化の進み具合				少子化対策の必要性				
		問題である	おおむね適当	それほど問題でない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない	
計	1,638	75.8	11.7	5.5	6.2	43.2	53.0	1.2	1.9	
政令市と 非政令市	13 1,625	76.9 75.8	11.7 11.8	5.5 5.5	6.2 6.2	43.1 43.1	53.1 53.1	1.2 1.2	1.9 1.8	
人口規模	100万人以上	10	70.0		10.0	10.0	40.0	50.0		10.0
	50～100万人	21	76.2	4.8	4.8	14.3	52.4	33.3	4.8	9.5
	30～50万人	48	68.8	12.5	8.3	10.4	43.8	50.0	2.1	4.2
	10～30万人	191	70.2	15.7	6.3	6.8	42.9	54.5	0.0	1.6
	5～10万人	262	66.0	15.6	7.6	9.2	37.0	59.2	1.1	1.5
	3～5万人	244	73.0	13.1	6.6	7.0	39.3	57.0	1.6	1.2
	1～3万人	455	78.9	10.3	5.1	4.8	44.0	53.6	1.3	0.7
	5千～1万人 5千人未満	227 180	84.6 82.8	8.8 7.8	3.5 2.8	2.2 6.1	45.8 51.7	50.2 42.2	0.9 1.7	2.6 3.9
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	93.0	4.2	0.7	1.4	58.7	39.9		1.4
	0.8-0.9	220	90.0	5.0	0.9	3.2	56.4	40.9	0.5	1.4
	0.9-1.0	430	81.4	9.8	0.9	6.5	46.0	50.2	0.5	2.1
	1.0-1.1	475	78.9	10.9	5.1	4.8	43.4	54.1	0.2	2.1
	1.1-1.2 1.2以上	244 126	56.1 38.1	20.1 24.6	10.2 27.0	11.5 10.3	29.1 19.8	66.8 67.5	1.6 9.5	1.6 2.4
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	77.9	8.8	2.7	6.2	48.7	46.0		3.5
	0.8-0.9	301	74.8	12.0	3.3	9.6	39.2	56.5	0.7	3.3
	0.9-1.0	517	74.5	13.0	6.0	5.6	40.8	56.3	1.0	1.2
	1.0-1.1	371	72.2	13.5	7.5	5.9	44.5	51.8	1.9	1.3
	1.1-1.2 1.2以上	197 139	81.7 82.0	8.6 7.9	5.6 5.0	4.1 4.3	43.7 52.5	54.3 40.3	1.0 2.9	1.0 2.9

類型	自治体数	少子化対策の優先度				少子化対策の効果				
		最優先	高い	あまり高くない	低い	十分な効果がある	ある程度の効果がある	あまり効果がない	その他	
計	1,638	12.5	62.1	22.3	1.9	2.7	65.5	21.1	6.2	
政令市と 非政令市	13 1,625	15.4 12.4	76.9 62.0	22.5	1.9	2.8	65.4	21.2	6.2	
人口規模	100万人以上	10	10.0	80.0			80.0		20.0	
	50～100万人	21	14.3	76.2	4.8	4.8	81.0	9.5	4.8	
	30～50万人	48	18.8	68.8	10.4	4.2	83.3	6.3	4.2	
	10～30万人	191	19.4	63.4	16.2	2.1	73.8	11.0	8.4	
	5～10万人	262	13.4	65.3	18.3	0.4	4.2	69.1	14.1	9.5
	3～5万人	244	11.1	68.4	18.4	1.6	3.3	65.6	20.1	6.6
	1～3万人	455	12.3	58.9	25.9	1.8	2.2	63.5	24.2	5.3
	5千～1万人 5千人未満	227 180	6.6 11.7	62.6 51.1	27.8 30.0	2.6 6.7	1.3 3.3	59.9 56.1	30.8 29.4	4.4 3.3
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	15.4	50.3	27.3	5.6	0.0	57.3	32.2	4.2
	0.8-0.9	220	10.9	60.5	24.1	4.1	2.3	61.4	29.1	4.5
	0.9-1.0	430	12.6	63.5	20.7	1.4	2.6	64.0	24.9	5.3
	1.0-1.1	475	12.8	66.7	18.5	0.4	1.7	68.8	18.3	7.8
	1.1-1.2 1.2以上	244 126	15.2 4.8	59.4 61.9	23.4 31.0	1.2 2.4	6.1 4.8	68.4 69.0	10.7 11.9	8.2 4.8
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	20.4	59.3	15.9	1.8	2.7	71.7	17.7	5.3
	0.8-0.9	301	11.3	64.1	21.9	1.3	2.3	69.4	19.3	6.6
	0.9-1.0	517	10.6	63.4	22.6	1.7	2.9	64.8	19.5	7.7
	1.0-1.1	371	14.8	61.5	21.8	1.1	2.7	65.0	20.8	5.9
	1.1-1.2 1.2以上	197 139	10.7 11.5	61.9 57.6	24.9 24.5	2.0 5.8	1.5 5.0	65.5 56.1	25.4 28.1	3.6 5.0

注) 少子化の進み具合、少子化対策の必要性、少子化対策の優先度、少子化対策の効果のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

- 1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値
- 2) 1980年の全国人口を標準としたもので、算出方法は山内(2006)と同じ

表11 特に力を入れている少子化対策

類型	自治体数	特に力を入れている少子化対策									
		結婚を促すための支援	出産・子育てに関する経済的支援	仕事と子育ての両立支援	地域における子育て支援	母子保健・医療体制への支援	企業や地域の連携・取組への支援	子育て環境の整備	子どもへの自立への支援	その他	
計	1,638	1.6	17.9	15.3	25.1	5.7	0.1	10.6	1.4	3.2	
政令市と非政令市	13 1,625		7.7 18.0	23.1 15.3	30.8 25.0			30.8 10.4		3.3	
人口規模	100万人以上	10		10.0	30.0	40.0		10.0			
	50～100万人	21			9.5	42.9		19.0		9.5	
	30～50万人	48		2.1	25.0	50.0		10.4		8.3	
	10～30万人	191		13.6	24.1	34.6	2.6	9.9	1.0	3.1	
	5～10万人	262	0.8	17.6	19.1	30.2	4.2	0.4	9.5	1.1	2.3
	3～5万人	244	1.2	15.2	20.1	24.6	7.4		13.1	0.8	0.8
	1～3万人	455	1.8	19.8	11.6	22.0	6.6	0.2	11.2	0.9	3.3
	5千～1万人	227	2.6	21.1	8.8	20.7	7.0		10.1	2.2	2.6
	5千人未満	180	4.4	25.0	8.9	12.2	7.8		7.2	3.9	6.7
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	4.2	25.2	11.9	15.4	4.9		8.4	2.8	4.9
	0.8-0.9	220	4.5	20.5	12.3	24.5	3.6	0.5	6.8	2.3	2.3
	0.9-1.0	430	0.2	18.8	13.7	23.5	7.2	0.2	10.0	1.2	3.3
	1.0-1.1	475	1.1	16.0	18.7	27.4	3.8		12.2	1.5	3.8
	1.1-1.2	244	2.0	18.4	15.2	28.7	7.4		8.6	0.8	2.5
	1.2以上	126		8.7	17.5	27.0	9.5		19.0		2.4
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	0.9	20.4	14.2	30.1	2.7		8.8	1.8	2.7
	0.8-0.9	301	0.7	10.6	18.6	28.9	4.7		13.3	1.7	4.0
	0.9-1.0	517	1.0	17.6	15.7	25.9	5.2	0.4	11.8	1.0	3.1
	1.0-1.1	371	1.9	19.4	14.8	25.6	7.3		10.0	1.3	3.0
	1.1-1.2	197	3.0	23.4	15.7	20.8	4.6		6.6	1.0	2.5
	1.2以上	139	4.3	21.6	8.6	14.4	10.1		8.6	2.9	4.3

注) それぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない
 1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値
 2) 1980年の全国人口を標準としたもので、算出方法は山内(2006)と同じ

た(表13)。老年人口割合の高い自治体ほどその傾向は顕著であるが、老年人口割合の低い自治体では「おおむね適当」や「どちらともいえない」との回答が3割程度みられた。

高齢化対策の必要性は「とくに必要」「必要」をあわせると9割を超える。なかでも高齢化の進み具合に対して「問題である」とした自治体では「とくに必要」と回答する割合が高かった。これと関連して老年人口割合の高い自治体や人口規模の小さい自治体で「とくに必要」とする割合が高くなる傾向がみられた。

高齢化対策の優先度については、「高い」とする自治体が1,197(73.1%)で過半数を占めたが、「あまり高くない」も331自治体(20.2%)と少なくなかった。高齢化対策の優先度は、政策について「とくに必要」とした自治体で「最優先」とする割合が高いが、老年人口割合や人口規模との関連は明瞭でない。

高齢化対策の効果については「ある程度の効果がある」としたのが1,234自治体(75.3%)に対し、「あまり効果がない」としたのは265自治体(16.2%)であった。このうち「あまり効果がない」とした自治体の割合が高いのは、人口規模が小さく、老年人口割合が高い自治体であり、政策の優先度が「あまり高くない」または「低い」自治体であった。

表12 既存制度を越えて拡充している少子化対策の種類

類型	自治体数	平均選択項目数	施策の種類							
			出産費用の助成	不妊治療費の助成	児童手当の助成	子どもの医療費の助成	午後7時以降の延長保育	午前8時以前の延長保育	病児保育	
計	1,638	2.8	8.5	11.1	6.3	45.8	12.2	29.2	6.4	
政令市と非政令市	13 1,625	2.6 2.8	8.5 8.6	11.1 11.1	6.3 6.4	45.8 45.6	12.2 12.2	29.2 29.4	6.4 6.3	
人口規模	100万人以上	10	2.6			10.0	70.0	10.0		20.0
	50～100万人	21	4.7			14.3	85.7	47.6		23.8
	30～50万人	48	4.2	8.3		18.8	70.8	33.3		25.0
	10～30万人	191	3.6	5.2	15.7	6.3	61.8	30.9	45.5	12.0
	5～10万人	262	3.2	5.0	16.0	8.4	48.1	17.6	34.7	10.7
	3～5万人	244	2.8	8.6	12.3	5.7	45.5	12.3	30.7	7.0
	1～3万人	455	2.5	8.6	9.0	5.1	41.3	6.6	29.0	3.3
	5千～1万人	227	2.1	10.1	8.8	6.6	37.0	2.6	22.0	0.9
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	2.5	13.3	4.2	11.9	37.1	8.4	9.8	2.8
	0.8-0.9	220	2.3	7.7	4.1	5.9	41.8	8.6	22.3	1.8
	0.9-1.0	430	2.6	8.6	10.5	6.3	44.7	9.1	29.1	5.8
	1.0-1.1	475	3.0	9.1	12.8	5.5	48.4	16.0	35.2	6.9
	1.1-1.2	244	3.0	8.6	20.1	7.0	53.7	13.1	34.4	10.2
	1.2以上	126	2.9	1.6	9.5	3.2	41.3	17.5	31.0	11.1
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	3.4	8.0	5.3	12.4	61.9	23.9	27.4	8.8
	0.8-0.9	301	3.0	4.7	7.3	6.6	54.2	18.3	36.2	9.0
	0.9-1.0	517	2.9	7.9	13.7	6.0	44.3	12.8	36.0	7.7
	1.0-1.1	371	2.6	7.3	14.0	4.0	42.3	8.9	24.0	5.4
	1.1-1.2	197	2.4	11.7	12.2	6.6	38.6	6.6	21.3	3.6
	1.2以上	139	2.1	18.0	5.0	7.9	39.6	4.3	15.1	0.7

類型	自治体数	平均選択項目数	施策の種類							
			休日保育	24時間保育	預かり保育	放課後児童クラブの設置	認可外保育所との連携/支援	事業所内保育所との連携/支援	その他	
計	1,638	2.8	10.0	0.5	21.1	44.6	14.0	2.9	12.8	
政令市と非政令市	13 1,625	2.6 2.8	23.1 9.9	0.5 0.6	21.1 21.0	44.6 44.7	14.0 13.8	2.9 2.8	12.8 12.8	
人口規模	100万人以上	10	2.6	20.0		40.0	20.0	50.0	10.0	10.0
	50～100万人	21	4.7	42.9		47.6	52.4	61.9	4.8	33.3
	30～50万人	48	4.2	27.1	4.2	39.6	41.7	37.5	4.2	18.8
	10～30万人	191	3.6	20.4	2.1	23.6	48.2	33.0	3.7	14.1
	5～10万人	262	3.2	13.7	0.8	22.1	45.0	18.3	5.7	17.9
	3～5万人	244	2.8	9.4	0.4	21.3	51.6	16.0	2.9	11.5
	1～3万人	455	2.5	5.9		19.6	47.5	7.0	2.6	11.2
	5千～1万人	227	2.1	3.5		16.7	41.0	3.5	0.9	9.7
年少人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	143	2.5	8.4	0.7	17.5	38.5	9.1	0.7	5.6
	0.8-0.9	220	2.3	5.9		18.6	45.5	8.6	1.8	11.8
	0.9-1.0	430	2.6	9.8		18.8	43.7	10.0	2.6	12.8
	1.0-1.1	475	3.0	12.8	0.8	23.6	47.2	17.3	3.4	16.8
	1.1-1.2	244	3.0	10.7	1.2	22.1	45.1	19.3	4.1	12.3
	1.2以上	126	2.9	7.9	0.8	25.4	42.9	20.6	4.0	7.9
間接標準化したCWR ²⁾ の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	0.8未満	113	3.4	13.3	0.9	27.4	41.6	28.3	1.8	9.7
	0.8-0.9	301	3.0	15.6	0.7	22.3	47.8	17.3	3.0	13.0
	0.9-1.0	517	2.9	10.1	0.6	21.5	48.0	14.7	2.9	12.0
	1.0-1.1	371	2.6	8.1	0.5	17.5	46.6	12.4	3.8	13.2
	1.1-1.2	197	2.4	6.1		23.9	40.1	8.1	1.5	15.2
	1.2以上	139	2.1	5.8	0.7	17.3	28.8	5.8	2.9	12.9

注) 複数選択のため、それぞれの合計は100にならない
 1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値
 2) 1980年の全国人口を標準としたもので、算出方法は山内(2006)と同じ

表13 高齢化の進み具合と対策の必要性、高齢化対策の優先度、高齢化対策の効果

類型		自治体数	高齢化の進み具合				高齢化対策の必要性			
			問題である	おおむね適当	それほど問題でない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない
計		1,638	72.3	19.8	2.1	4.8	27.8	68.0	1.2	2.1
政令市と 非政令市	政令市	13	53.8	38.5	7.7		53.8	30.8		7.7
	非政令市	1,625	72.5	19.7	2.1	4.8	27.6	68.3	1.2	2.0
人口規模	100万人以上	10	60.0	30.0	10.0		60.0	20.0		10.0
	50～100万人	21	52.4	38.1		9.5	28.6	66.7		4.8
	30～50万人	48	75.0	12.5	4.2	6.3	25.0	66.7	2.1	4.2
	10～30万人	191	63.4	27.2	3.1	5.2	24.1	73.8	1.0	0.5
	5～10万人	262	59.5	29.4	1.9	6.9	21.4	72.9	0.8	3.1
	3～5万人	244	71.7	19.3	1.6	6.6	26.6	69.3	1.2	2.0
	1～3万人	455	77.1	16.9	2.0	3.5	27.0	69.9	1.3	1.3
	5千～1万人	227	81.9	14.1	0.9	2.6	35.2	61.7	0.4	1.8
老年人口割合の特化係 (市区町村平均=1)	5千人未満	180	79.4	12.8	3.3	3.9	33.9	59.4	2.2	3.3
	0.8未満	478	51.7	33.5	5.2	9.0	17.4	77.0	1.3	3.3
	0.8-0.9	196	65.8	29.1	0.5	4.1	21.4	74.0	1.0	2.6
	0.9-1.0	203	74.9	15.3	1.0	6.4	24.6	73.4		
	1.0-1.1	232	82.3	12.9	1.3	2.2	23.7	72.0	1.3	2.2
	1.1-1.2	179	84.9	12.3	0.6	1.1	30.2	65.4	2.8	0.6
	1.2以上	350	89.7	7.1	0.9	2.0	48.9	48.0	0.9	2.0

類型		自治体数	高齢化対策の優先度				高齢化対策の効果			
			最優先	高い	あまり高くない	低い	十分な効果がある	ある程度の効果がある	あまり効果がない	その他
計		1,638	4.9	73.1	20.2	0.5	1.8	75.3	16.2	3.3
政令市と 非政令市	政令市	13	0.0	84.6	7.7	7.7		84.6	7.7	7.7
	非政令市	1,625	5.0	73.0	20.3	0.4	1.8	75.3	16.2	3.3
人口規模	100万人以上	10		90.0		10.0		90.0		10.0
	50～100万人	21	4.8	81.0	14.3		4.8	76.2	19.0	
	30～50万人	48	8.3	70.8	18.8			85.4	6.3	2.1
	10～30万人	191	5.8	73.8	19.4	0.5	2.1	79.6	9.4	4.7
	5～10万人	262	1.5	71.8	24.0		0.8	79.8	11.1	5.3
	3～5万人	244	4.5	70.1	24.2		0.8	76.2	15.2	2.9
	1～3万人	455	4.8	76.5	16.9	0.7	2.2	74.7	16.5	4.0
	5千～1万人	227	5.7	73.1	19.8	0.4	0.9	71.8	24.2	
老年人口割合の特化係 (市区町村平均=1)	5千人未満	180	8.3	68.3	21.1	1.1	4.4	65.6	24.4	2.2
	0.8未満	478	4.0	74.3	20.5	0.2	1.3	82.8	8.8	4.0
	0.8-0.9	196	5.1	73.5	19.9	1.0	1.5	78.1	14.3	3.6
	0.9-1.0	203	3.0	73.4	21.2		2.0	72.9	13.3	4.9
	1.0-1.1	232	2.6	70.3	24.6	0.4	1.7	73.3	18.1	3.0
	1.1-1.2	179	3.4	73.7	20.1	0.6	0.6	74.9	17.9	2.2
	1.2以上	350	9.7	72.6	16.6	0.9	3.1	66.6	26.9	2.0

注) 高齢化の進み具合、高齢化対策の必要性、高齢化対策の優先度、高齢化対策の効果のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値

(4) 転入・転出に対する対策とその評価

転出・転入の動向については「問題である」とする自治体が703(42.9%)、「おおむね適当」が465(28.4%)、「それほど問題でない」が225(13.7%)、「どちらともいえない」が221(13.5%)となっており、少子化や高齢化の進み具合に比べ問題視する自治体は少ない(表14)。「問題である」とする自治体の割合が高いのは人口規模が小さく、生産年齢人口割合の低い自治体であった。

表14 転出・転入の動向と施策の必要性、転出・転入に関する施策の優先度、
転出・転入に関する施策の効果

類型	自治体数	転出・転入の動向				転出・転入に関する施策の必要性			
		問題である	おおむね適当	それほど問題でない	どちらともいえない	とくに必要	必要	あまり必要でない	どちらともいえない
計	1,638	42.9	28.4	13.7	13.5	13.7	54.8	17.3	13.1
政令市と 非政令市	13 1,625	15.4 43.1	23.1 28.4	7.7 13.8	53.8 13.2	15.4 13.7	15.4 55.1	7.7 17.4	61.5 12.7
人口規模	100万人以上	10	10.0	20.0	70.0		20.0	10.0	70.0
	50～100万人	21	19.0	23.8	38.1	19.0	14.3	28.6	38.1
	30～50万人	48	37.5	45.8	6.3	6.3	14.6	43.8	22.9
	10～30万人	191	30.4	34.0	18.8	15.7	14.7	50.3	20.4
	5～10万人	262	37.8	31.7	17.9	10.7	13.4	51.1	21.0
	3～5万人	244	41.4	32.0	14.8	10.2	14.8	59.4	15.2
	1～3万人	455	45.3	26.8	13.0	13.8	13.2	53.6	17.8
	5千～1万人	227	52.4	23.8	7.0	15.0	14.5	62.1	11.5
生産年齢人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	5千人未満	180	53.9	18.9	11.1	15.0	12.2	60.0	13.9
	0.8未満	42	78.6	7.1	4.8	9.5	28.6	59.5	2.4
	0.8-0.9	158	67.7	15.8	4.4	9.5	21.5	65.2	5.7
	0.9-1.0	583	56.1	20.6	8.4	13.9	17.5	59.5	9.8
	1.0-1.1	587	30.5	37.5	17.4	12.6	10.4	51.4	21.5
	1.1-1.2	265	21.1	36.2	24.2	17.7	5.7	44.5	33.6
1.2以上	3	33.3	33.3	33.3			66.7	33.3	

類型	自治体数	転出・転入に関する施策の優先度				転出・転入に関する施策の効果			
		最優先	高い	あまり高くない	低い	十分な効果がある	ある程度の効果がある	あまり効果がない	その他
計	1,638	4.8	30.6	47.7	14.2	0.6	30.6	44.1	18.4
政令市と 非政令市	13 1,625	15.4 4.7	15.4 30.7	23.1 47.9	30.8 14.0		23.1 30.6	15.4 44.3	61.5 18.0
人口規模	100万人以上	10		20.0	30.0		20.0	10.0	70.0
	50～100万人	21	9.5	19.0	42.9	14.3		28.6	33.3
	30～50万人	48	2.1	41.7	35.4	14.6		50.0	20.8
	10～30万人	191	6.8	27.2	50.3	12.6	0.5	39.8	20.9
	5～10万人	262	5.7	27.1	49.6	13.7		26.3	25.6
	3～5万人	244	3.7	34.4	44.3	15.2	1.2	29.9	23.4
	1～3万人	455	3.7	29.2	50.3	14.7	0.4	29.2	15.6
	5千～1万人	227	6.2	33.9	47.6	10.6	0.9	28.2	9.3
生産年齢人口割合の特化係数 ¹⁾ (市区町村平均=1)	5千人未満	180	4.4	32.2	45.0	17.2	1.1	30.0	11.7
	0.8未満	42	11.9	38.1	42.9	7.1		28.6	4.8
	0.8-0.9	158	3.8	41.8	43.7	9.5		26.6	6.3
	0.9-1.0	583	6.2	33.8	45.3	12.2	0.9	29.3	14.8
	1.0-1.1	587	4.4	26.1	50.9	15.7	0.9	32.0	20.4
	1.1-1.2	265	2.3	25.7	49.1	18.9		32.8	28.3
1.2以上	3		33.3	33.3	33.3		33.3	33.3	

注) 転出・転入の動向、転出・転入に関する施策の必要性、転出・転入に関する施策の優先度、転出・転入に関する施策の効果のそれぞれの合計は不詳が含まれるため100にならない

1) 特化係数とは(当該市区町村の値)÷(市区町村平均値)により算出した値

転出・転入に関する施策の必要性については「とくに必要」または「必要」とした自治体が過半数を超えるが、少子化対策や高齢化対策よりも低く、7割弱にとどまった。ただし、転出・転入の動向に対して「問題である」とした自治体では「とくに必要」または「必要」としたのが9割を占めた。また、人口規模が小さく、生産年齢人口割合の低い自治体では「あまり必要でない」「どちらともいえない」とする自治体の割合は低かった。

転出・転入に関する施策の優先度については、「あまり高くない」が781自治体（47.7%）に対して「高い」が501自治体（30.6%）、「低い」が232自治体（14.2%）であった。施策の優先度は施策の必要性と関連しており、必要性の高い自治体で優先度も高い傾向にあった。また、人口規模が小さい自治体や、生産年齢人口割合の低い自治体では「最優先」「高い」とする自治体の割合が高くなる傾向がみられた。

転出・転入に関する施策の効果については「あまり効果がない」とした722自治体（44.1%）に対し、「ある程度効果がある」としたのは501自治体（30.6%）、「その他」が301自治体（18.4%）であった。このうち「あまり効果がない」とした自治体の割合が高いのは、人口規模が小さく、生産年齢人口割合が高い自治体であり、政策の優先度が「あまり高くない」あるいは「低い」という自治体であった。

(5) 小括

総人口の見通しや少子化・高齢化の進展について自治体の多くが問題であると評価し、対策の必要性があるとの立場にたっていた。転出・転入の状況認識については意見が分かれたが、それでも多くの自治体が対策の必要性を示していた。また、対策の効果についてはいずれも肯定的であったが、人口規模の小さい自治体では厳しい状況認識を示すとともに対策の効果について消極的な判断をした例も一定数存在していた。人口規模の小さい自治体では施策の優先度の低い自治体が多く、少子化対策において既存制度を超えて拡充している施策が少ない傾向にあったことを考え合わせると、これら小規模自治体では十分な対応がとりにくい状況にあると推察される。

おわりに

本稿では、地方自治体が実施する将来推計と社人研推計はどのような関係にあるのか、そして社人研推計はどのような分野で利用されているのか、さらには人口関連施策に対してどのように考え、評価しているのか、という点を市区町村に対するアンケート調査の結果をもとに整理した。個々の結果について繰り返すことをしないが、比較的多くの自治体で人口の将来推計を実施しているが、社人研推計も一定程度利用されていること、多くの自治体で現在の人口をめぐる状況について厳しい認識を示し、施策の必要性を示していること、などが明らかになった。

なお、今回の調査過程で、社人研の実施する将来推計について様々なご意見、ご要望を頂いたが、これについてはこれから推計作業を進めていく上で参考としたい。

付記

今回の調査では数多くの自治体職員のご協力を得ました。逐一お名前を挙げることはできませんが、ここに感謝を申し上げます。

文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2002）『都道府県別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－平成14年3月推計』（人口問題研究資料第306号）
- 国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口－平成12（2000）～42（2030）年－平成15年12月推計』（人口問題研究資料第310号）
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗（2007）「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況－都道府県の場合－」『人口問題研究』第63巻2号，pp.57-66
- 山内昌和（2006）「Child-Woman Ratioを応用した地域出生力指標の検討－夫婦出生力指標を中心に－」『人口学研究』38号，pp.99-110

 統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：2006年

2006年における日本の人口再生産率に関する主要指標を、2006年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾(確定数)、2006年10月1日現在の日本人人口²⁾および2006年簡易生命表³⁾の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに女子の安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号(『全国日本人人口の再生産に関する指標(1985年~1990年)』, 1992年2月)を参照されたい。(石川 晃)

主要結果

2006年の出生数は1,092,674人であり、前年(2005年)の1,062,530人に比べ30,144人増加した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年以降は120万人前後で推移してきていたものの、2000年以降再び減少傾向が顕著になり、2005年には戦後最低を記録したが2006年に若干増加した。また、普通出生率も同様の傾向を示し、1973年の19.4‰から多少の変動はみられるものの、一貫した低下傾向がつづき、2005年には8.4‰となり2006年には8.7‰と前年に比べ0.3ポイント増加した。ちなみに、2005年の出生数ならびに率とも戦後最低の値を示したことになる。一方、2006年の死亡数は1,084,450人で、前年の1,083,796人に比べ若干(654人)増加し、普通死亡率では8.6‰と前年と同率であった。死亡数および率ともに1980年代中葉以降短期的な変動はみられるが、概ね増加傾向を示し2003年に実数で100万人を上回った。2006年の普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は0.1‰となり、前年には戦後初めてマイナス(-0.2)となったが、2006年には僅かではあるが再びプラスを示した。

標準化人口動態率をみると、出生率は前年(2005年)の8.7‰から0.4ポイント増加し9.1‰となり、死亡率は2.0‰で前年に比べ僅かに減少した。また、自然増加率は、7.1‰となり前年の6.7‰より増加した(表1)。

人口再生産率についてみると、2006年の合計特殊出生率は1.32であり、前年の1.26より0.06増加した(表2および表4)。近年では1984年の1.81をピークにその後低下傾向が続いてきており、2005年は戦後最低の水準となったが、2006年は若干増加した。2006年の年齢別出生率を前年と比較すると、ほぼ全年齢で増加を示すものの特に30歳代前半および20歳代後半において増加した。近年、20歳代での低下傾向が続いていたが、2006年に増加に転じた点が興味深い。

女子人口の安定人口動態率は、増加率-15.0‰、出生率5.6‰、死亡率20.5‰となり、それぞれ前年(2005年)と比べると、増加率は1.5、出生率は0.4、死亡率は-1.1ポイントそれぞれ変化した(表3、表7および表8)。また、安定人口平均世代間隔は30.3年となり前年より0.1年の伸びを示した。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、前年の40.8%より若干減少し39.8%となった。

1) 厚生労働省統計情報部『平成18年 人口動態統計』, 2008年3月(予定)。

2) 総務省統計局『人口推計年報 平成18年10月1日現在推計人口』(人口推計資料No.80), 2007年6月。

3) 厚生労働省統計情報部『平成18年 簡易生命表』, 2007年12月。

表1 年次別標準化人口動態率：1925～2006年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2006

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates(1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate
1925	35.27	20.25	15.01	109.01	111.47	105.85	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.75	16.96	10.79	85.78	93.35	76.09	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.16	125.61	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.1	10.9	17.2
1951	22.76	9.92	12.84	70.36	54.62	90.53	25.3	9.9	15.4
1952	20.85	8.91	11.93	64.44	49.07	84.13	23.4	8.9	14.5
1953	18.96	8.88	10.08	58.62	48.90	71.07	21.5	8.9	12.6
1954	17.53	8.19	9.35	54.20	45.07	65.89	20.0	8.2	11.8
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.4	7.8	11.6
1956	15.91	7.89	8.02	49.17	43.43	56.52	18.4	8.0	10.4
1957	14.69	8.04	6.64	45.39	44.27	46.83	17.2	8.3	8.9
1958	15.27	7.17	8.10	47.20	39.48	57.09	18.0	7.4	10.6
1959	14.90	7.04	7.85	46.05	38.78	55.37	17.5	7.4	10.1
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.2	7.6	9.6
1961	14.31	6.72	7.58	44.22	37.01	53.45	16.9	7.4	9.5
1962	14.34	6.65	7.69	44.32	36.62	54.19	17.0	7.5	9.5
1963	14.53	6.10	8.42	44.90	33.59	59.38	17.3	7.0	10.3
1964	14.89	5.91	8.97	46.02	32.56	63.26	17.7	6.9	10.8
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.6	7.1	11.5
1966	11.80	5.54	6.27	36.48	30.47	44.17	13.7	6.8	6.9
1967	16.31	5.41	10.91	50.43	29.77	76.89	19.4	6.8	12.6
1968	15.37	5.33	10.03	47.50	29.35	70.74	18.6	6.8	11.8
1969	15.04	5.21	9.83	46.49	28.69	69.29	18.5	6.8	11.7
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.8	6.9	11.9
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.88	19.2	6.6	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.3	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.4	6.6	12.8
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.49	77.71	18.6	6.5	12.1
1975	14.32	4.20	10.12	44.27	23.14	71.32	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.2	6.0	8.2
1980	12.76	3.57	9.19	39.45	19.67	64.78	13.6	6.2	7.4
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	17.99	68.23	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.48	38.74	16.82	66.81	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.36	7.29	29.83	12.99	51.40	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.36	7.27	29.75	12.98	51.23	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.33	7.02	28.91	12.85	49.49	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.23	7.27	29.38	12.29	51.27	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.14	7.15	28.72	11.81	50.39	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.09	7.12	28.47	11.51	50.20	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.08	6.91	27.80	11.44	48.74	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.04	6.91	27.66	11.24	48.69	8.8	8.2	0.7
2005	8.72	2.04	6.68	26.96	11.25	47.09	8.4	8.6	-0.2
2006	9.06	1.98	7.08	28.00	10.88	49.92	8.7	8.6	0.1

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女子の人口再生産率：1925～2006年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2006

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NR
1925	5.10	2.51	1.65	0.66	3.10	2.00	108.4	109.3	108.2
1930	4.70	2.29	1.52	0.66	3.09	1.61	100.0	100.0	100.0
1940	4.11	2.01	1.43	0.71	2.87	1.24	87.4	87.5	94.2
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.6	96.3	110.4
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.5	93.3	114.9
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.7	91.9	114.2
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.6	77.3	98.6
1951	3.26	1.59	1.38	0.86	2.37	0.89	69.3	69.4	90.4
1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.31	0.66	63.2	63.2	84.5
1953	2.69	1.31	1.17	0.89	2.30	0.40	57.3	57.3	77.1
1954	2.48	1.20	1.09	0.90	2.28	0.20	52.7	52.5	71.4
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.4	50.2	69.4
1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.01	47.2	47.1	65.3
1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.4	43.3	60.5
1958	2.11	1.03	0.96	0.93	2.21	-0.10	44.9	44.8	62.9
1959	2.04	0.99	0.93	0.94	2.20	-0.16	43.3	43.2	61.0
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.6	42.5	60.4
1961	1.96	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.21	41.7	41.5	59.4
1962	1.98	0.96	0.91	0.95	2.16	-0.19	42.0	41.8	60.0
1963	2.00	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.14	42.6	42.5	61.4
1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.6	43.4	63.0
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.5	45.4	66.2
1966	1.58	0.76	0.73	0.97	2.15	-0.57	33.5	33.1	48.3
1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.12	0.11	47.3	47.3	69.1
1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.3	44.9	65.8
1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.3	44.9	65.7
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.4	44.9	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.5	66.9
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.2	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.3	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.3	63.8
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.6
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.4	39.2	57.9
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.3	38.1	56.4
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.1	37.9	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.5
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.1	37.0	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.6	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.3	38.2	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.5	38.4	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.5	37.4	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.5	54.3
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.9	35.8	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.2	35.1	52.3
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.4	33.3	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.8	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.6	32.5	48.5
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	31.0	30.9	46.1
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.1	30.1	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.2	30.2	45.0
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.4	29.4	43.9
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.3	29.3	43.7
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.4	42.4
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.8	28.7	42.9
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.3	28.2	42.2
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	27.9	41.7
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.3	40.8
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.3	27.3	40.8
2005	1.26	0.61	0.61	0.99	2.07	-0.81	26.8	26.8	40.0
2006	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.75	28.0	28.0	41.8

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ L_x^F ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女子の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2006年
 (付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2006

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave.len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.90	18.80	29.18	38.10	57.37	4.53	36.54	57.73	5.73
1930	14.23	32.76	18.54	29.52	35.76	58.75	5.49	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.59	16.67	30.21	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1951	10.91	23.11	12.21	29.25	29.41	62.07	8.52	33.83	60.54	5.64
1952	8.63	20.88	12.25	29.14	27.39	62.85	9.77	33.35	60.93	5.72
1953	5.53	18.66	13.13	29.03	25.07	63.71	11.22	32.94	61.27	5.79
1954	2.90	16.72	13.83	28.92	23.07	63.98	12.94	32.61	61.48	5.91
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1956	-0.22	14.63	14.85	28.59	20.84	64.52	14.63	31.34	62.60	6.06
1957	-2.89	13.11	16.00	28.43	19.20	64.72	16.08	30.50	63.38	6.11
1958	-1.57	13.59	15.16	28.19	19.71	64.26	16.03	29.77	64.04	6.19
1959	-2.65	12.92	15.57	28.05	18.97	64.24	16.79	29.03	64.68	6.29
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1961	-3.66	12.22	15.87	27.80	18.21	64.24	17.56	28.56	64.94	6.50
1962	-3.27	12.36	15.63	27.69	18.42	64.36	17.23	27.49	65.92	6.60
1963	-2.43	12.59	15.01	27.71	18.71	63.96	17.33	26.34	66.92	6.74
1964	-1.52	12.95	14.47	27.70	19.18	63.83	16.99	25.24	67.89	6.86
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1966	-11.12	8.54	19.66	27.73	13.65	62.65	23.69	23.80	69.06	7.14
1967	1.83	14.49	12.66	27.72	21.05	63.33	15.62	23.40	69.27	7.32
1968	0.02	13.48	13.46	27.75	19.87	63.37	16.76	23.12	69.38	7.50
1969	0.01	13.42	13.41	27.76	19.79	63.20	17.00	23.00	69.37	7.64
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1980	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.01	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.44	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.83	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1997	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1998	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1999	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
2000	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.36	37.72	13.96	66.15	20.09
2001	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2002	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2003	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2004	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18
2005	-16.47	5.19	21.66	30.17	8.81	50.39	40.80	13.16	63.95	22.88
2006	-14.95	5.59	20.54	30.27	9.37	50.84	39.79	13.05	63.36	22.51

表4 女子の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，出生率および生残数ならびに人口再生産率：2006年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 2006

年齢 x (1)	女子人口 P_x^F (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) L_x^F (8)	期待女兒数 $\frac{(7) \times (8)}{100,000}$ (9)
		総数 B_x (3)	男 B_x^M (4)	女 B_x^F (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	586,267	223	118	105	0.00038	0.00018	99,573	0.00018
16	597,899	784	382	402	0.00131	0.00067	99,560	0.00067
17	616,039	2,287	1,201	1,086	0.00371	0.00176	99,544	0.00175
18	635,022	4,205	2,136	2,069	0.00662	0.00326	99,525	0.00324
19	653,515	8,475	4,380	4,095	0.01297	0.00627	99,502	0.00623
20	663,678	13,845	7,204	6,641	0.02086	0.01001	99,476	0.00995
21	686,602	19,926	10,286	9,640	0.02902	0.01404	99,449	0.01396
22	702,202	25,916	13,457	12,459	0.03691	0.01774	99,421	0.01764
23	705,960	31,518	16,307	15,211	0.04465	0.02155	99,392	0.02142
24	700,522	39,025	19,947	19,078	0.05571	0.02723	99,361	0.02706
25	709,534	46,694	24,026	22,668	0.06581	0.03195	99,330	0.03173
26	739,598	57,272	29,334	27,938	0.07744	0.03777	99,298	0.03751
27	760,777	67,838	34,798	33,039	0.08917	0.04343	99,265	0.04311
28	795,516	77,777	39,893	37,883	0.09777	0.04762	99,231	0.04725
29	819,212	86,193	44,350	41,842	0.10521	0.05108	99,196	0.05067
30	861,604	90,682	46,432	44,249	0.10525	0.05136	99,160	0.05093
31	903,667	91,486	46,909	44,576	0.10124	0.04933	99,124	0.04890
32	953,843	88,484	45,452	43,031	0.09277	0.04511	99,086	0.04470
33	974,822	79,415	40,563	38,851	0.08147	0.03985	99,046	0.03947
34	953,985	67,714	34,658	33,055	0.07098	0.03465	99,002	0.03430
35	933,387	55,252	28,259	26,993	0.05920	0.02892	98,954	0.02862
36	906,057	43,729	22,346	21,383	0.04826	0.02360	98,902	0.02334
37	893,909	32,661	16,829	15,832	0.03654	0.01771	98,847	0.01751
38	876,899	23,741	12,176	11,565	0.02707	0.01319	98,788	0.01303
39	876,536	15,392	7,888	7,504	0.01756	0.00856	98,723	0.00845
40	687,109	9,446	4,744	4,702	0.01375	0.00684	98,653	0.00675
41	854,557	6,253	3,053	3,200	0.00732	0.00369	98,576	0.00369
42	800,136	3,362	1,727	1,635	0.00420	0.00204	98,493	0.00201
43	780,527	1,795	922	873	0.00230	0.00112	98,404	0.00110
44	758,232	752	386	366	0.00099	0.00048	98,308	0.00047
45	749,427	324	164	160	0.00043	0.00021	98,204	0.00021
46	757,913	114	54	60	0.00015	0.00008	98,090	0.00008
47	775,597	42	25	17	0.00005	0.00002	97,966	0.00002
48	756,811	32	19	13	0.00004	0.00002	97,829	0.00002
49	737,623	19	10	9	0.00003	0.00001	97,679	0.00001
総数	27,164,984	1,092,674	560,439	532,235	1.31713	0.64142	-	0.63600
15～19	3,088,742	15,974	8,217	7,757	0.00517	0.00251	497,704	0.01250
20～24	3,458,964	130,231	67,201	63,030	0.03765	0.01822	497,099	0.09058
25～29	3,824,637	335,774	172,402	163,372	0.08779	0.04272	496,320	0.21201
30～34	4,647,921	417,779	214,016	203,764	0.08989	0.04384	495,418	0.21719
35～39	4,486,788	170,776	87,499	83,278	0.03806	0.01856	494,214	0.09173
40～44	3,880,561	21,608	10,832	10,776	0.00557	0.00278	492,434	0.01367
45～49	3,777,371	531	272	259	0.00014	0.00007	489,768	0.00034

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2006年分算定に用いたものである。

女子人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2006年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2006年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による L_x^F 。なお、年齢別人口は年齢不詳人口を按分補正したものを、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女子の年齢別出生順位別出生率：2006年
Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2006

年齢	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子～
15	0.00038	0.00038	0.00000	-	-	-
16	0.00131	0.00127	0.00004	-	-	-
17	0.00371	0.00349	0.00021	0.00001	-	-
18	0.00662	0.00596	0.00062	0.00004	-	-
19	0.01297	0.01127	0.00160	0.00009	0.00001	-
20	0.02086	0.01716	0.00339	0.00030	0.00001	-
21	0.02902	0.02168	0.00670	0.00059	0.00004	0.00000
22	0.03691	0.02531	0.01025	0.00122	0.00012	0.00001
23	0.04465	0.02919	0.01326	0.00202	0.00016	0.00002
24	0.05571	0.03522	0.01688	0.00320	0.00034	0.00007
25	0.06581	0.04085	0.02026	0.00416	0.00046	0.00008
26	0.07744	0.04647	0.02478	0.00542	0.00065	0.00012
27	0.08917	0.05181	0.02956	0.00671	0.00091	0.00017
28	0.09777	0.05411	0.03436	0.00804	0.00106	0.00021
29	0.10521	0.05492	0.03901	0.00973	0.00130	0.00025
30	0.10525	0.05062	0.04170	0.01106	0.00154	0.00033
31	0.10124	0.04368	0.04284	0.01257	0.00174	0.00041
32	0.09277	0.03607	0.04086	0.01338	0.00201	0.00045
33	0.08147	0.02905	0.03640	0.01336	0.00214	0.00052
34	0.07098	0.02385	0.03147	0.01273	0.00231	0.00062
35	0.05920	0.01948	0.02531	0.01158	0.00224	0.00059
36	0.04826	0.01529	0.02008	0.00998	0.00220	0.00071
37	0.03654	0.01142	0.01492	0.00755	0.00194	0.00070
38	0.02707	0.00835	0.01078	0.00568	0.00163	0.00063
39	0.01756	0.00548	0.00679	0.00360	0.00117	0.00053
40	0.01375	0.00452	0.00500	0.00272	0.00099	0.00051
41	0.00732	0.00237	0.00252	0.00144	0.00062	0.00037
42	0.00420	0.00135	0.00134	0.00083	0.00042	0.00026
43	0.00230	0.00078	0.00067	0.00043	0.00026	0.00016
44	0.00099	0.00033	0.00029	0.00021	0.00009	0.00008
45	0.00043	0.00013	0.00010	0.00009	0.00007	0.00004
46	0.00015	0.00004	0.00004	0.00004	0.00002	0.00002
47	0.00005	0.00002	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001
48	0.00004	0.00002	0.00001	0.00001	0.00000	0.00000
49	0.00003	0.00001	0.00001	0.00000	0.00000	-
合計	1.31713	0.65195	0.48207	0.14877	0.02648	0.00786
平均年齢	30.08	28.71	30.86	32.52	34.10	35.75
15～19	0.00517	0.00462	0.00052	0.00003	0.00000	-
20～24	0.03765	0.02582	0.01019	0.00148	0.00014	0.00002
25～29	0.08779	0.04989	0.02993	0.00691	0.00089	0.00017
30～34	0.08989	0.03627	0.03854	0.01265	0.00196	0.00047
35～39	0.03806	0.01212	0.01573	0.00774	0.00184	0.00063
40～44	0.00557	0.00182	0.00191	0.00109	0.00047	0.00027
45～49	0.00014	0.00004	0.00003	0.00003	0.00002	0.00001

表4の注参照。
平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。
平均年齢 = $\sum \{f_x \times (x+0.5)\} / \sum f_x$
なお、表中「-」は出生数が0を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2006年
 Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
 by 5-Year Age Group and Sex: 2006

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 P_x	死亡数 D_x	死亡率 m_x	人口 P_x^M	死亡数 D_x^M	死亡率 m_x^M	人口 P_x^F	死亡数 D_x^F	死亡率 m_x^F
総数	126,154,344	1,084,450	0.00860	61,568,146	581,370	0.00944	64,586,198	503,080	0.00779
0～4	5,451,399	3,942	0.00072	2,792,224	2,158	0.00077	2,659,175	1,784	0.00067
5～9	5,871,984	612	0.00010	3,010,747	347	0.00012	2,861,237	265	0.00009
10～14	5,961,138	573	0.00010	3,055,478	357	0.00012	2,905,660	216	0.00007
15～19	6,348,277	1,779	0.00028	3,259,535	1,207	0.00037	3,088,742	572	0.00019
20～24	7,114,968	3,170	0.00045	3,656,004	2,172	0.00059	3,458,964	998	0.00029
25～29	7,790,893	3,950	0.00051	3,966,256	2,632	0.00066	3,824,637	1,318	0.00034
30～34	9,440,375	5,627	0.00060	4,792,454	3,751	0.00078	4,647,921	1,876	0.00040
35～39	9,087,265	7,391	0.00081	4,600,477	4,848	0.00105	4,486,788	2,543	0.00057
40～44	7,833,443	10,070	0.00129	3,952,882	6,618	0.00167	3,880,561	3,453	0.00089
45～49	7,585,551	15,305	0.00202	3,808,180	10,245	0.00269	3,777,371	5,060	0.00134
50～54	8,332,500	26,387	0.00317	4,157,641	17,664	0.00425	4,174,859	8,724	0.00209
55～59	10,752,408	51,097	0.00475	5,323,472	35,186	0.00661	5,428,936	15,910	0.00293
60～64	8,091,666	58,300	0.00720	3,935,468	41,008	0.01042	4,156,198	17,292	0.00416
65～69	7,585,387	79,323	0.01046	3,624,739	54,197	0.01495	3,960,648	25,126	0.00634
70～74	6,785,938	117,410	0.01730	3,118,817	77,738	0.02493	3,667,121	39,672	0.01082
75～79	5,392,984	159,335	0.02954	2,324,394	99,739	0.04291	3,068,590	59,596	0.01942
80～84	3,643,766	178,481	0.04898	1,343,428	93,741	0.06978	2,300,338	84,739	0.03684
85～89	1,933,050	166,823	0.08630	575,331	69,642	0.12105	1,357,719	97,181	0.07158
90～94	889,000	130,537	0.14684	222,000	43,055	0.19394	667,000	87,482	0.13116
95～99	234,000	53,994	0.23074	45,000	13,330	0.29621	189,000	40,664	0.21516
100～	28,000	10,343	0.36939	4,000	1,735	0.43381	24,000	8,608	0.35866

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2006年分算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2006年10月1日現在の日本人人口、死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2006年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女子の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔
 : 2006年, 2005年

Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
 Stable Population for Female: 2006,2005

安定人口指標		2006年	2005年	差
安定人口増加率	γ	-0.01495	-0.01647	0.00152
安定人口出生率	b	0.00559	0.00517	0.00041
安定人口死亡率	d	0.02054	0.02164	-0.00110
安定人口平均世代間隔	\bar{T}	30.26689	30.16717	0.09971
静止人口平均年齢	u	43.97141	43.82951	0.14190
静止人口平均世代間隔	α	30.08215	29.96441	0.11774

表8 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2006年
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female: 2006

年齢 x	構造係数 C_x								
0	0.00563	25	0.00814	50	0.01161	75	0.01468	0~4	0.02896
1	0.00571	26	0.00826	51	0.01176	76	0.01466	5~9	0.03118
2	0.00579	27	0.00838	52	0.01191	77	0.01462	10~14	0.03359
3	0.00588	28	0.00850	53	0.01207	78	0.01453	15~19	0.03618
4	0.00596	29	0.00863	54	0.01222	79	0.01441	20~24	0.03894
5	0.00605	30	0.00875	55	0.01238	80	0.01424	25~29	0.04190
6	0.00614	31	0.00888	56	0.01253	81	0.01402	30~34	0.04507
7	0.00624	32	0.00901	57	0.01268	82	0.01375	35~39	0.04845
8	0.00633	33	0.00914	58	0.01283	83	0.01340	40~44	0.05202
9	0.00642	34	0.00928	59	0.01298	84	0.01299	45~49	0.05575
10	0.00652	35	0.00941	60	0.01313	85	0.01250	50~54	0.05957
11	0.00662	36	0.00955	61	0.01328	86	0.01194	55~59	0.06341
12	0.00672	37	0.00969	62	0.01343	87	0.01131	60~64	0.06714
13	0.00682	38	0.00983	63	0.01358	88	0.01061	65~69	0.07053
14	0.00692	39	0.00997	64	0.01372	89	0.00984	70~74	0.07287
15	0.00702	40	0.01011	65	0.01386	90	0.00901	75~79	0.07291
16	0.00713	41	0.01026	66	0.01399	91	0.00815	80~84	0.06840
17	0.00723	42	0.01040	67	0.01412	92	0.00726	85~89	0.05620
18	0.00734	43	0.01055	68	0.01423	93	0.00637	90~94	0.03629
19	0.00745	44	0.01070	69	0.01434	94	0.00550	95~99	0.01608
20	0.00756	45	0.01085	70	0.01444	95	0.00466	100~	0.00456
21	0.00767	46	0.01100	71	0.01452	96	0.00387		
22	0.00779	47	0.01115	72	0.01459	97	0.00314	総数	1.00000
23	0.00790	48	0.01130	73	0.01464	98	0.00249	0~14	0.09374
24	0.00802	49	0.01145	74	0.01467	99	0.00193	15~64	0.50841
						100~	0.00456	65~	0.39785

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2006年
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2006 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	47.85	52.15	100.00	48.80
0~4	3.10	1.59	1.51	4.32	2.21	2.11
5~9	3.34	1.71	1.63	4.65	2.39	2.27
10~14	3.60	1.84	1.75	4.73	2.42	2.30
15~19	3.87	1.98	1.89	5.03	2.58	2.45
20~24	4.16	2.13	2.03	5.64	2.90	2.74
25~29	4.48	2.29	2.18	6.18	3.14	3.03
30~34	4.81	2.46	2.35	7.48	3.80	3.68
35~39	5.17	2.64	2.53	7.20	3.65	3.56
40~44	5.54	2.83	2.71	6.21	3.13	3.08
45~49	5.92	3.01	2.91	6.01	3.02	2.99
50~54	6.30	3.19	3.11	6.61	3.30	3.31
55~59	6.66	3.35	3.31	8.52	4.22	4.30
60~64	6.96	3.46	3.50	6.41	3.12	3.29
65~69	7.18	3.51	3.68	6.01	2.87	3.14
70~74	7.22	3.42	3.80	5.38	2.47	2.91
75~79	6.92	3.12	3.80	4.27	1.84	2.43
80~84	6.09	2.52	3.57	2.89	1.06	1.82
85~89	4.61	1.68	2.93	1.53	0.46	1.08
90~95	2.70	0.81	1.89	0.70	0.18	0.53
95~99	1.09	0.25	0.84	0.19	0.04	0.15
100~	0.28	0.05	0.24	0.02	0.00	0.02
0~14	10.03	5.14	4.89	13.70	7.02	6.68
15~64	53.86	27.35	26.51	65.30	32.86	32.44
65~	36.10	15.36	20.75	21.00	8.92	12.08

安定人口年齢構造係数のうち男子の求め方は岡崎陽一（1980）『人口統計学』古今書院を参照。
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計年報』による2006年10月1日現在日本人人口に基づく。

参考表1 2006年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(‰)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比(%)
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2006	-0.09	8.69	8.79	127,770	13.65	65.53	20.82	9.52	95.25
2007	-0.59	8.52	9.11	127,758	13.56	64.95	21.48	9.93	95.17
2008	-1.10	8.34	9.44	127,682	13.49	64.44	22.08	10.33	95.10
2009	-1.62	8.15	9.77	127,541	13.38	63.93	22.68	10.70	95.02
2010	-2.14	7.97	10.10	127,334	13.27	63.72	23.01	11.09	94.94
2020	-6.64	6.72	13.36	121,995	11.87	59.75	28.38	14.45	93.98
2030	-9.50	6.54	16.04	112,569	10.67	59.38	29.95	17.72	93.02
2040	-11.45	6.34	17.79	101,398	10.52	55.87	33.61	17.87	92.51
2050	-12.85	5.93	18.78	89,877	10.23	53.94	35.83	20.96	92.20
2060	-14.85	5.98	20.83	78,331	9.89	54.11	36.00	22.32	91.43
2070	-15.20	6.07	21.27	67,286	10.07	54.06	35.87	21.35	91.57
2080	-14.73	5.93	20.66	57,953	10.11	53.57	36.32	21.45	91.87
2090	-14.99	5.97	20.96	49,969	9.95	53.98	36.07	22.07	91.69
2100	-15.06	6.04	21.10	42,979	10.04	53.98	35.98	21.54	91.68
2110	-14.84	5.96	20.80	37,012	10.08	53.70	36.22	21.55	91.82
2120	-14.96	5.97	20.93	31,899	9.99	53.90	36.11	21.91	91.73
2130	-15.03	6.02	21.05	27,451	10.03	53.95	36.02	21.64	91.70
2140	-14.89	5.98	20.87	23,637	10.07	53.77	36.16	21.59	91.79
2150	-14.94	5.98	20.92	20,365	10.01	53.87	36.12	21.82	91.74
2160	-15.00	6.01	21.01	17,531	10.03	53.92	36.05	21.68	91.72
2170	-14.92	5.98	20.90	15,095	10.05	53.81	36.13	21.62	91.77
2180	-14.94	5.98	20.92	13,003	10.02	53.86	36.12	21.76	91.75
2190	-14.98	6.00	20.98	11,195	10.03	53.90	36.07	21.70	91.73
2200	-14.94	5.99	20.92	9,639	10.05	53.84	36.12	21.65	91.76
2210	-14.94	5.98	20.92	8,302	10.03	53.85	36.12	21.73	91.75
2220	-14.97	6.00	20.96	7,149	10.03	53.89	36.08	21.71	91.73
2230	-14.94	5.99	20.93	6,156	10.04	53.85	36.11	21.66	91.75
2240	-14.94	5.99	20.93	5,301	10.03	53.85	36.11	21.71	91.75
2250	-14.96	5.99	20.95	4,565	10.03	53.88	36.09	21.71	91.74
2260	-14.95	5.99	20.94	3,931	10.04	53.86	36.11	21.68	91.75
2270	-14.94	5.99	20.93	3,385	10.03	53.86	36.11	21.70	91.75
2280	-14.96	5.99	20.95	2,915	10.03	53.87	36.10	21.70	91.74
2290	-14.95	5.99	20.94	2,510	10.04	53.86	36.10	21.68	91.75
2300	-14.95	5.99	20.93	2,162	10.03	53.86	36.11	21.70	91.75
2310	-14.95	5.99	20.94	1,861	10.03	53.87	36.10	21.70	91.74
2320	-14.95	5.99	20.94	1,603	10.03	53.86	36.10	21.69	91.75
2330	-14.95	5.99	20.94	1,380	10.03	53.86	36.11	21.70	91.75
2340	-14.95	5.99	20.94	1,189	10.03	53.86	36.10	21.70	91.74
2350	-14.95	5.99	20.94	1,024	10.03	53.86	36.10	21.69	91.75
2360	-14.95	5.99	20.94	881	10.03	53.86	36.11	21.70	91.75
2370	-14.95	5.99	20.94	759	10.03	53.86	36.10	21.70	91.74
2380	-14.95	5.99	20.94	654	10.03	53.86	36.10	21.69	91.75
2390	-14.95	5.99	20.94	563	10.03	53.86	36.11	21.70	91.75
2400	-14.95	5.99	20.94	485	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2410	-14.95	5.99	20.94	417	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2420	-14.95	5.99	20.94	359	10.03	53.86	36.11	21.70	91.75
2430	-14.95	5.99	20.94	310	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2440	-14.95	5.99	20.94	267	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2450	-14.95	5.99	20.94	230	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2460	-14.95	5.99	20.94	198	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2470	-14.95	5.99	20.94	170	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2480	-14.95	5.99	20.94	147	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2490	-14.95	5.99	20.94	126	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2500	-14.95	5.99	20.94	109	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2600	-14.95	5.99	20.94	24	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2700	-14.95	5.99	20.94	5	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2800	-14.95	5.99	20.94	1	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
2900	-14.95	5.99	20.94	0	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75
3000	-14.95	5.99	20.94	0	10.03	53.86	36.10	21.70	91.75

2006年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2006年における女子の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.32)、出生性比(105.3)および生命表による死亡率(平均寿命男:79.00年、女:85.81年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女子人口総数に対する男子人口総数。

参考表 2 2006年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

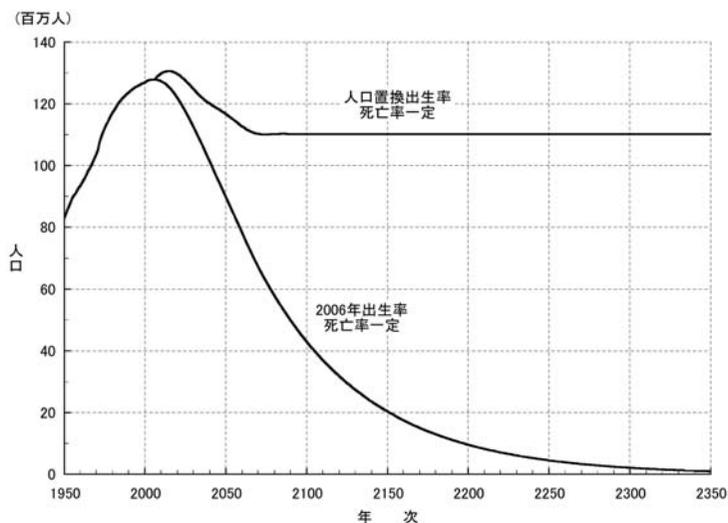
年次	人口動態率 (‰)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数 (%)				人口 ¹⁾ 性比(%)
	増加率	出生率	死亡率		0～14	15～64	65～	75～	
2006	4.86	13.64	8.78	127,770	13.65	65.53	20.82	9.52	95.25
2007	4.24	13.30	9.06	128,392	13.99	64.63	21.38	9.88	95.22
2008	3.61	12.95	9.34	128,937	14.33	63.81	21.86	10.23	95.19
2009	2.98	12.60	9.62	129,403	14.63	63.01	22.36	10.55	95.16
2010	2.36	12.26	9.90	129,789	14.91	62.52	22.58	10.88	95.12
2020	-2.64	9.92	12.56	129,662	17.08	56.22	26.70	13.60	94.61
2030	-4.53	9.94	14.47	124,805	15.27	57.72	27.02	15.98	94.15
2040	-2.87	12.16	15.03	120,047	16.18	55.43	28.39	15.10	94.37
2050	-3.21	11.30	14.51	116,698	18.08	54.32	27.60	16.14	95.01
2060	-3.30	11.34	14.64	112,727	17.35	57.63	25.02	15.51	95.32
2070	-0.71	12.71	13.42	110,254	17.77	60.34	21.89	13.03	96.34
2080	0.20	12.11	11.91	110,189	18.73	58.14	23.13	11.28	97.15
2090	-0.10	11.78	11.88	110,230	17.96	58.87	23.16	13.18	97.06
2100	-0.02	12.46	12.48	110,136	17.90	59.70	22.40	12.82	96.79
2110	0.09	12.16	12.07	110,185	18.48	58.58	22.94	11.96	97.08
2120	-0.05	11.92	11.97	110,222	18.07	58.87	23.06	12.86	97.05
2130	-0.02	12.32	12.34	110,158	17.99	59.42	22.60	12.76	96.88
2140	0.05	12.18	12.13	110,184	18.34	58.79	22.86	12.22	97.03
2150	-0.03	12.01	12.03	110,208	18.12	58.89	22.98	12.70	97.03
2160	-0.02	12.24	12.26	110,171	18.05	59.25	22.70	12.71	96.92
2170	0.03	12.18	12.15	110,183	18.26	58.90	22.84	12.37	97.01
2180	-0.01	12.06	12.07	110,200	18.15	58.92	22.93	12.63	97.02
2190	-0.01	12.20	12.21	110,178	18.09	59.15	22.76	12.66	96.95
2200	0.02	12.17	12.15	110,184	18.21	58.96	22.83	12.45	97.00
2210	-0.01	12.10	12.10	110,194	18.16	58.95	22.89	12.59	97.01
2220	-0.01	12.17	12.18	110,182	18.11	59.09	22.80	12.63	96.97
2230	0.01	12.17	12.16	110,184	18.19	58.99	22.83	12.50	96.99
2240	-0.00	12.12	12.12	110,191	18.16	58.97	22.87	12.57	97.00
2250	-0.01	12.16	12.17	110,184	18.13	59.06	22.82	12.61	96.98
2260	0.01	12.16	12.16	110,185	18.17	59.00	22.83	12.53	96.99
2270	-0.00	12.13	12.13	110,189	18.16	58.98	22.86	12.57	97.00
2280	-0.00	12.15	12.16	110,185	18.14	59.04	22.83	12.59	96.98
2290	0.00	12.16	12.15	110,185	18.16	59.01	22.83	12.55	96.99
2300	-0.00	12.14	12.14	110,188	18.16	58.99	22.85	12.57	96.99

2006年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2006年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.3)および生命表による死亡率(平均寿命男：79.00年、女：85.81年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女子人口総数に対する男子人口総数。

図 2006年以降出生率，死亡率一定による人口総数



都道府県別標準化人口動態率：2006年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、2006年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成18年 人口動態統計 中巻』
人口（総人口）：総務省統計局『人口推計年報 平成18年10月1日現在推計人口』。

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法²⁾によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および2006年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い³⁾、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は80歳以上一括とした。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃）

主要結果

1930年人口を標準とした2006年の出生率は、全国では8.8%であり前年の8.7%に比べ0.1ポイント上昇した（表1）。都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県12.0%、宮崎県10.9%、島根県10.6%、低い県は東京都6.8%、京都府8.0%、北海道8.2%と続く。一方、死亡率は、全国が2.1%と前年とほぼ同水準を示したが、都道府県別にみると青森県2.4%、秋田県2.3%、岩手県2.2%が高く、逆に低い県は、長野県1.8、福井県、滋賀県が1.9%で最も低率であった。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、2006年に全国で6.8%となり前年に比べ0.2ポイントの上昇を示した。2006年を都道府県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県9.9%、宮崎県8.8%、島根県8.6%であり、低い県は東京都4.8%、京都府、北海道6.0%となった。

変動係数によって地域のバラツキの程度をみると、2006年の出生率は9.5%を示し、この率は前年に比べ若干高くなったもののほぼ同率を示し、長期的にみると1970年には5%であったものが90年に8%、95年に9%と増加の傾向にあり、地域差は相対的に拡大してきていたが、近年比較的安定してきている。一方、死亡率は2006年に5.7%と出生率に比べると地域差は小さく、出生率と同様に近年

1) 前年（2005年）の結果については、

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：2005年」、『人口問題研究』、第62巻第4号、2006年12月、pp.91～96を参照。

2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女子についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

3) 女子の年齢別出生率について、2006年分は本号「都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2006年」を参照。

比較的安定している。

1930年人口を標準とした2006年の標準化率を普通率と比較すると、出生率はほぼ同水準を示すものの、死亡率では極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は8.8%であり、普通出生率の8.6%とほぼ同率を示すが、死亡率の場合には、標準化率は2.1%であるのに対し普通率では8.5%と標準化率の方が6ポイント程度低い結果となった。都道府県別に標準化率と普通率を比較してみると、出生率で標準化率の方が普通率より低くなったのは、東京都、神奈川県、大阪府などの主に都市部10地域で、それ以外の地域ではいずれも上回っている。ちなみに最も差が大きかったのは秋田県で2.5ポイント、ついで島根県、山形県で大きい結果となった。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに秋田県、島根県、高知県など9ポイント以上の差が生じている。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、標準化率の方が大きい値を示す。全国の普通率は、2005年にマイナスとなったが2006年は0.1%とプラスになったものの、都道府県別にみると2005年と同様にマイナスの地域は36を数えた。とくに普通率で自然増加率の減少率が大きい地域は、秋田県-5.1、高知県-3.7、島根県-3.3%などである一方、自然増加率の最も高い沖縄県では5.4%と地域差が大きい。しかし、標準化率でみるといずれもプラスを示し、標準化率による自然増加率減少県は皆無であり、最も高率を示したのは沖縄県の9.9%で最も低いのは東京都で4.8%であった。

なお、2006年全国人口を標準とした標準化自然増加率は、ほぼ1930年人口を標準とした場合と同様な順位を示すものの、その水準は約6ポイント程度低い水準であり、マイナスであった地域は前年に17地域であったが2006年には13地域に減少した。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2006年

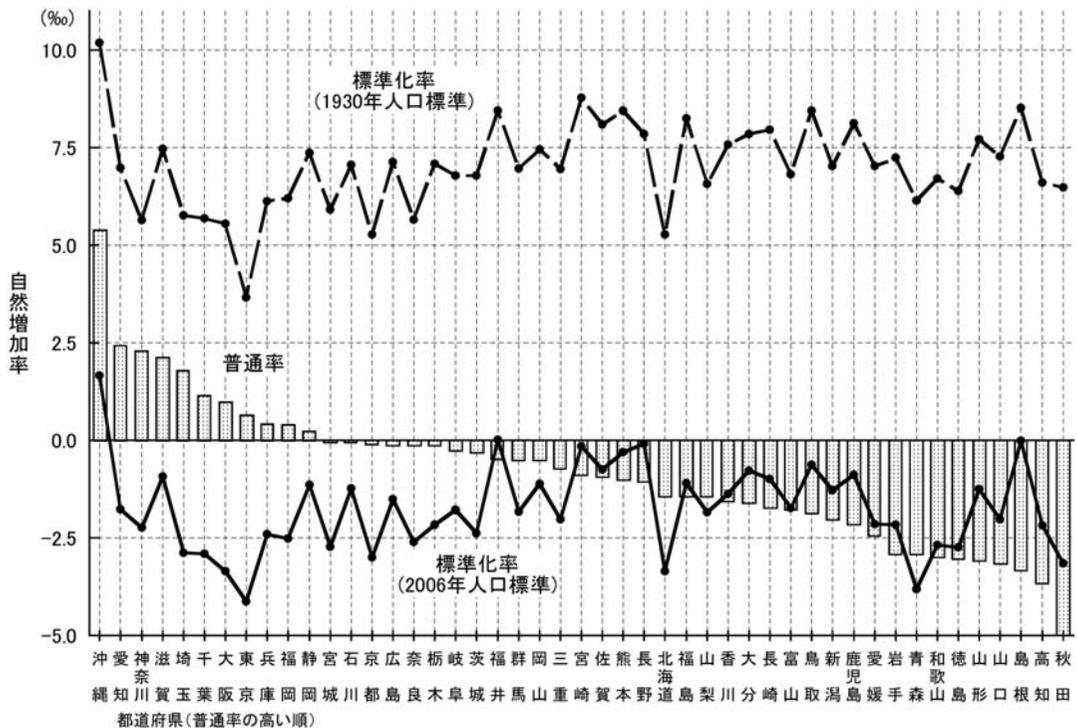


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2006年

(‰)

都道府県	1930年全国人口標準			2006年全国人口標準			[参考] 普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	8.82	2.06	6.77	8.55	8.49	0.06	8.55	8.49	0.06
1 北海道	8.21	2.17	6.03	7.79	8.50	-0.71	7.54	8.97	-1.43
2 青森	9.13	2.42	6.71	8.57	9.64	-1.07	7.42	10.36	-2.94
3 岩手	9.75	2.18	7.57	9.11	8.89	0.22	7.68	10.58	-2.91
4 宮城	8.61	2.08	6.53	8.26	8.48	-0.22	8.37	8.41	-0.04
5 秋田	9.30	2.33	6.97	8.79	9.34	-0.55	6.81	11.96	-5.14
6 山形	10.06	2.12	7.94	9.53	8.60	0.93	7.88	10.96	-3.08
7 福島	10.50	2.16	8.35	9.74	8.69	1.05	8.43	9.87	-1.44
8 茨城	9.37	2.16	7.21	8.90	8.85	0.05	8.46	8.77	-0.31
9 栃木	9.68	2.22	7.45	9.22	9.00	0.22	8.76	8.91	-0.15
10 群馬	9.41	2.06	7.35	8.98	8.49	0.48	8.44	8.94	-0.49
11 埼玉	8.46	2.05	6.41	8.28	8.62	-0.33	8.65	6.87	1.78
12 千葉	8.40	2.06	6.35	8.22	8.58	-0.36	8.52	7.37	1.15
13 東京都	6.75	1.98	4.77	6.91	8.22	-1.32	8.03	7.39	0.64
14 神奈川県	8.25	1.94	6.32	8.23	8.06	0.17	8.96	6.67	2.29
15 新潟	9.41	2.00	7.40	9.08	8.17	0.91	7.85	9.90	-2.05
16 富山	9.20	1.97	7.23	8.89	8.34	0.55	8.08	9.88	-1.80
17 石川	9.35	1.93	7.42	9.08	8.14	0.95	8.74	8.79	-0.05
18 福山	10.36	1.86	8.51	9.92	8.00	1.92	8.94	9.43	-0.49
19 山梨	9.18	2.13	7.05	8.91	8.44	0.48	8.06	9.52	-1.46
20 長野	9.86	1.82	8.04	9.60	7.77	1.83	8.58	9.65	-1.07
21 岐阜	9.27	2.06	7.21	8.97	8.44	0.52	8.59	8.85	-0.26
22 静岡県	9.60	1.95	7.66	9.19	8.17	1.02	8.67	8.43	0.24
23 愛知	9.35	1.99	7.36	9.04	8.52	0.52	9.58	7.16	2.42
24 三重	9.38	2.04	7.34	8.94	8.61	0.33	8.44	9.16	-0.72
25 滋賀	9.62	1.88	7.74	9.40	8.21	1.19	9.68	7.57	2.12
26 京都	7.99	1.96	6.03	8.00	8.43	-0.44	8.36	8.48	-0.12
27 大阪	8.40	2.15	6.24	8.14	8.84	-0.70	8.81	7.83	0.98
28 兵庫県	8.74	2.04	6.70	8.52	8.48	0.04	8.72	8.31	0.41
29 奈良	8.28	1.95	6.33	8.17	8.29	-0.12	8.11	8.25	-0.15
30 和歌山	9.33	2.18	7.15	8.80	8.98	-0.19	7.71	10.73	-3.02
31 鳥取	10.57	2.06	8.51	9.92	8.50	1.42	8.58	10.48	-1.89
32 島根	10.61	2.04	8.57	10.11	8.21	1.90	8.16	11.48	-3.32
33 岡山	9.67	1.94	7.74	9.22	8.19	1.04	8.84	9.37	-0.53
34 広島	9.48	2.00	7.48	9.03	8.29	0.73	8.81	8.95	-0.14
35 山口	9.75	2.16	7.59	9.16	8.83	0.33	7.88	11.07	-3.18
36 徳島	9.10	2.20	6.90	8.66	8.90	-0.24	7.77	10.83	-3.06
37 香川	9.90	2.08	7.82	9.31	8.48	0.83	8.59	10.15	-1.56
38 愛媛	9.56	2.16	7.40	8.95	8.71	0.24	8.05	10.50	-2.45
39 高知	9.23	2.16	7.07	8.76	8.55	0.21	7.62	11.31	-3.69
40 福岡	8.88	2.13	6.75	8.61	8.67	-0.06	8.96	8.56	0.40
41 佐賀	10.37	2.14	8.23	9.84	8.51	1.32	8.86	9.79	-0.93
42 長崎	10.29	2.17	8.12	9.80	8.65	1.14	8.46	10.19	-1.73
43 熊本	10.48	1.98	8.50	9.87	8.20	1.67	8.82	9.85	-1.03
44 大分	10.00	1.96	8.04	9.54	8.24	1.30	8.42	10.03	-1.61
45 宮崎	10.87	2.10	8.77	10.09	8.30	1.79	8.79	9.70	-0.91
46 鹿児島	10.47	2.21	8.26	9.95	8.74	1.22	8.65	10.80	-2.15
47 沖縄	12.00	2.14	9.87	11.42	8.21	3.21	12.05	6.67	5.38
平均	9.46	2.07	7.38	9.05	8.51	0.54	8.47	9.31	-0.84
標準偏差	0.89	0.12	0.89	0.75	0.34	0.88	0.75	1.31	1.87
変動係数(%)	9.40	5.73	12.00	8.24	4.01	162.69	8.86	14.09	-223.26

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女子人口1,000についてのものである。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1950～2006年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	10.74	9.51	8.72	8.82	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	10.15	8.65	8.04	8.21	45
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	11.18	10.39	9.05	9.13	35
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	12.27	10.94	9.87	9.75	15
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	11.11	9.69	8.57	8.61	39
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	11.23	10.19	9.33	9.30	30
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	12.44	11.40	10.14	10.06	11
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	12.79	11.67	10.53	10.50	5
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	11.69	10.27	9.19	9.37	26
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	11.91	10.38	9.69	9.68	17
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	11.55	10.56	9.66	9.41	23
11 埼玉	26.71	15.40	16.95	12.58	10.47	8.91	8.37	8.46	40
12 千葉	24.94	15.40	16.58	12.63	10.30	8.94	8.34	8.40	41
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	8.41	7.16	6.62	6.75	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	10.11	8.71	8.04	8.25	44
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	11.98	10.55	9.21	9.41	24
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	11.24	10.18	9.47	9.20	33
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	11.48	10.15	9.27	9.35	27
18 福井	25.76	16.14	15.63	14.34	12.56	11.17	10.42	10.36	9
19 山梨	24.87	15.08	15.62	12.66	11.37	10.46	9.46	9.18	34
20 長野	22.14	13.71	14.94	13.57	11.90	10.93	10.00	9.86	14
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	11.16	10.24	9.46	9.27	31
22 静岡県	25.86	15.46	15.58	13.19	11.36	10.29	9.62	9.60	20
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	11.13	10.04	9.26	9.35	28
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	11.62	10.41	9.49	9.38	25
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	12.45	10.60	9.58	9.62	19
26 京都	19.62	12.48	14.52	12.01	10.29	8.74	7.95	7.99	46
27 大阪	20.14	13.27	15.77	12.17	10.27	9.10	8.30	8.40	42
28 兵庫県	21.69	13.97	15.49	12.84	10.80	9.56	8.56	8.74	38
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	10.49	8.95	8.08	8.28	43
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	11.21	10.25	9.24	9.33	29
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	12.97	11.39	10.27	10.57	4
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	13.21	11.51	10.41	10.61	3
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	11.93	10.60	9.49	9.67	18
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	11.63	9.85	9.34	9.48	22
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	11.17	10.34	9.64	9.75	16
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	11.60	10.25	8.80	9.10	36
37 香川	24.13	13.80	14.60	13.49	11.52	10.84	9.96	9.90	13
38 愛媛	28.27	15.47	14.86	13.19	11.44	10.19	9.48	9.56	21
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	10.96	10.20	9.19	9.23	32
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	10.66	9.39	8.64	8.88	37
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	12.38	11.68	10.27	10.37	8
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	11.96	10.95	10.02	10.29	10
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	11.73	10.94	10.16	10.48	6
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	11.22	10.54	9.74	10.00	12
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	11.97	11.37	10.38	10.87	2
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	12.21	11.03	10.30	10.47	7
47 沖縄	17.12	13.71	12.83	11.95	12.00	1
平均	26.02	15.27	15.33	13.40	11.47	10.28	9.38	9.46	
標準偏差	3.42	1.52	0.77	1.00	0.92	0.98	0.89	0.89	
変動係数(%)	13.16	9.95	5.00	7.48	8.03	9.57	9.48	9.40	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および06年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別，標準化死亡率：1950～2006年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	2.79	2.70	2.14	2.06	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	2.85	2.67	2.23	2.17	8
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.08	3.05	2.56	2.42	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	2.80	2.66	2.30	2.18	6
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	2.73	2.61	2.14	2.08	22
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	2.88	2.77	2.30	2.33	2
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	2.67	2.66	2.11	2.12	20
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	2.82	2.81	2.25	2.16	13
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	2.91	2.79	2.22	2.16	12
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.01	2.81	2.29	2.22	3
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	2.72	2.66	2.19	2.06	25
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	2.75	2.61	2.12	2.05	28
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.67	2.63	2.12	2.06	27
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.74	2.70	2.08	1.98	35
14 神奈川県	9.77	6.52	4.76	3.34	2.67	2.56	2.04	1.94	43
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	2.59	2.59	2.09	2.00	32
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	2.73	2.61	2.06	1.97	37
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.65	2.53	2.06	1.93	44
18 福井	11.72	7.05	5.09	3.48	2.60	2.50	2.02	1.86	46
19 山梨	10.34	6.68	5.28	3.69	2.75	2.57	2.07	2.13	19
20 長野	10.12	6.73	5.09	3.42	2.50	2.49	1.96	1.82	47
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	2.70	2.67	2.09	2.06	26
22 静岡県	10.00	6.56	4.93	3.43	2.64	2.60	2.06	1.95	41
23 愛知県	10.35	6.77	5.02	3.55	2.73	2.68	2.12	1.99	34
24 三重	10.52	6.87	5.16	3.57	2.81	2.70	2.09	2.04	29
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.66	2.56	1.99	1.88	45
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	2.74	2.69	2.04	1.96	39
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.07	2.86	2.26	2.15	15
28 兵庫県	10.20	6.90	5.01	3.67	2.88	2.76	2.17	2.04	31
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	2.74	2.57	2.09	1.95	40
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	2.94	2.82	2.27	2.18	7
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	2.83	2.80	2.22	2.06	24
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.68	2.64	2.13	2.04	30
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.73	2.67	2.06	1.94	42
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	2.78	2.65	2.06	2.00	33
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	2.83	2.84	2.26	2.16	14
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	2.91	2.79	2.23	2.20	5
37 香川県	10.66	6.91	5.08	3.43	2.75	2.75	2.12	2.08	23
38 愛媛	10.06	6.75	5.32	3.53	2.81	2.79	2.24	2.16	11
39 高知県	10.27	6.96	5.73	3.77	2.92	2.84	2.28	2.16	10
40 福岡	10.84	7.05	5.22	3.73	2.91	2.78	2.18	2.13	18
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	2.90	2.82	2.16	2.14	16
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	2.89	2.77	2.24	2.17	9
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	2.67	2.56	2.03	1.98	36
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	2.83	2.69	2.04	1.96	38
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	2.90	2.69	2.14	2.10	21
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	2.88	2.75	2.27	2.21	4
47 沖縄	1.93	1.67	2.75	2.18	2.14	17
平均	11.16	7.12	5.33	3.63	2.76	2.70	2.15	2.07	
標準偏差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.20	0.11	0.11	0.12	
変動係数(%)	9.77	6.38	5.73	8.33	7.30	4.09	5.04	5.73	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および06年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2006年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	7.96	6.81	6.58	6.77	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	7.30	5.98	5.82	6.03	45
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	8.09	7.35	6.49	6.71	37
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	9.46	8.28	7.57	7.57	19
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	8.38	7.08	6.44	6.53	39
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	8.34	7.42	7.02	6.97	34
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	9.77	8.74	8.03	7.94	13
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	9.97	8.86	8.28	8.35	7
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	8.77	7.48	6.97	7.21	29
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	8.90	7.57	7.41	7.45	21
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	8.83	7.90	7.47	7.35	26
11 埼玉	14.36	7.82	11.56	8.99	7.72	6.30	6.25	6.41	40
12 千葉	13.48	8.21	11.39	9.15	7.63	6.31	6.22	6.35	41
13 東京都	9.00	5.96	9.18	6.81	5.66	4.46	4.54	4.77	47
14 神奈川県	12.58	7.10	11.33	8.94	7.44	6.15	6.00	6.32	43
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	9.39	7.96	7.13	7.40	23
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	8.51	7.57	7.41	7.23	28
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	8.83	7.62	7.21	7.42	22
18 福井	14.04	9.09	10.54	10.86	9.95	8.68	8.40	8.51	5
19 山梨	14.53	8.40	10.34	8.97	8.61	7.89	7.39	7.05	33
20 長野	12.02	6.98	9.84	10.15	9.40	8.44	8.05	8.04	12
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	8.46	7.57	7.36	7.21	30
22 静岡県	15.87	8.90	10.66	9.76	8.72	7.70	7.55	7.66	17
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	8.40	7.36	7.14	7.36	25
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	8.81	7.70	7.40	7.34	27
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	9.79	8.04	7.59	7.74	15
26 京都	9.90	5.92	9.70	8.59	7.55	6.06	5.91	6.03	46
27 大阪	9.85	6.14	10.59	8.37	7.20	6.24	6.05	6.24	44
28 兵庫県	11.49	7.07	10.48	9.17	7.92	6.80	6.39	6.70	38
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	7.75	6.38	6.00	6.33	42
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	8.27	7.43	6.97	7.15	31
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.14	8.59	8.05	8.51	4
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	10.53	8.87	8.28	8.57	3
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	9.21	7.94	7.44	7.74	16
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	8.86	7.20	7.27	7.48	20
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	8.35	7.50	7.39	7.59	18
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	8.69	7.45	6.58	6.90	35
37 香川	13.46	6.89	9.52	10.06	8.77	8.09	7.84	7.82	14
38 愛媛	18.22	8.71	9.54	9.66	8.63	7.40	7.24	7.40	24
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	8.04	7.36	6.91	7.07	32
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	7.74	6.61	6.46	6.75	36
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	9.48	8.86	8.11	8.23	9
42 長崎	19.42	12.07	10.98	9.73	9.07	8.18	7.78	8.12	10
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	9.07	8.37	8.12	8.50	6
44 大分	15.57	7.68	8.94	9.62	8.40	7.85	7.70	8.04	11
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	9.08	8.68	8.23	8.77	2
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	9.33	8.28	8.02	8.26	8
47 沖縄	15.19	12.04	10.08	9.78	9.87	1
平均	14.86	8.15	10.00	9.78	8.71	7.59	7.23	7.38	
標準偏差	2.76	1.35	0.77	1.13	1.01	0.98	0.89	0.89	
変動係数(%)	18.59	16.60	7.73	11.60	11.59	12.91	12.33	12.00	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および06年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2006年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女子の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、これら指標の2006年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成18年 人口動態統計』

人口（総人口）：総務省統計局『人口推計年報 平成18年10月1日現在推計人口』

率算出の年齢区分は5歳階級によって行い、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正をした。

なお出生数が日本人であるため、本来分母人口には日本人人口を用いるべきであるが、都道府県、年齢別日本人人口は公表されていない。そこで、今回の算定では、分母人口に総人口（日本に在住する外国人を含む）を用い、なおかつ年齢区分は5歳階級を用いている。全国についても同様であるため、分母人口に日本人人口を用い、年齢区分を各歳別に算定した出生率ならびに合計特殊出生率とは異なる。ちなみに、分母人口に日本人人口を用い、かつ年齢区分を各歳別に算定した全国の合計特殊出生率は1.32である²⁾。（石川 晃）

主要結果

2006年の合計特殊出生率をみると、最も高い県は沖縄県の1.74、低い県は東京都の1.02であり、その差は0.72であった（表1）。合計特殊出生率の県間格差の程度を変動係数によってみると、2006年は8.7%であり、前年の8.8%と同程度を示した。長期的にみると1970年に5%台であったものが80年代に7%程度となり最近では約9%と拡大傾向を示してきている。

合計特殊出生率を前年（2005年）と比較すると低下した県は12地域を数える。しかし、2005年の率算出に用いた人口は日本人人口であるのに対し、2006年のそれは総人口を用いている。その分母人口の影響により2006年の率は低率となり正確な変化の比較はできない。そこで、2005年の率算出に2006年と同様に総人口を用いた率によって比較をすると、全ての地域で上昇を示した。最も上昇したのは徳島県の0.09ポイントで全国では0.05ポイントの上昇であった。

また、1980年を基準とした指数によって2006年の状況をみると、この間に最も低下の程度が大きかった地域は宮城県、青森県、千葉県などで、この間に3割の低下を示している（表3）。しかし、低下の程度の少なかった熊本県、高知県、宮崎県でも2割の低下を示していることから、概ね各県同様の低下とみることができる。

平均出生年齢についてみると、1980年以降年々上昇傾向にあり、全国の動向をみると1980年には

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」, 研究資料第246号, 1987年2月。

石川晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2005年」, 『人口問題研究』, 第62巻第4号, 2006年12月. pp.97～102.

2) 本号掲載の石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2006年」を参照。

27.8歳であったが、1990年29.0歳、2000年29.6歳を経て2006年には30.1歳まで高年齢化し、1980年に比べると2.3歳上昇したことになる（表4）。全国では前年（2005年）との差は0.08歳と僅かに上昇したものの、県別にみると2005年に比べ宮崎県、鳥取県など5地域で低下を示した。しかし、ほとんどの地域で高年齢化が進行し、前年に比べて上昇の高かったのは、鹿児島県、富山県、徳島県などである。

2006年の平均出生年齢で高年齢を示したのは東京都、京都府、神奈川県などで、30歳を超えたのは13地域となり概ね大都市で高年齢の傾向がみられ、また2005年にはそれが10地域であったことから30歳以上の地域が拡大してきている。それに対し、比較的平均年齢の低い県は、福島県、宮崎県、愛媛県などであった。

図1 平均出生年齢と合計特殊出生率の相関：2006年

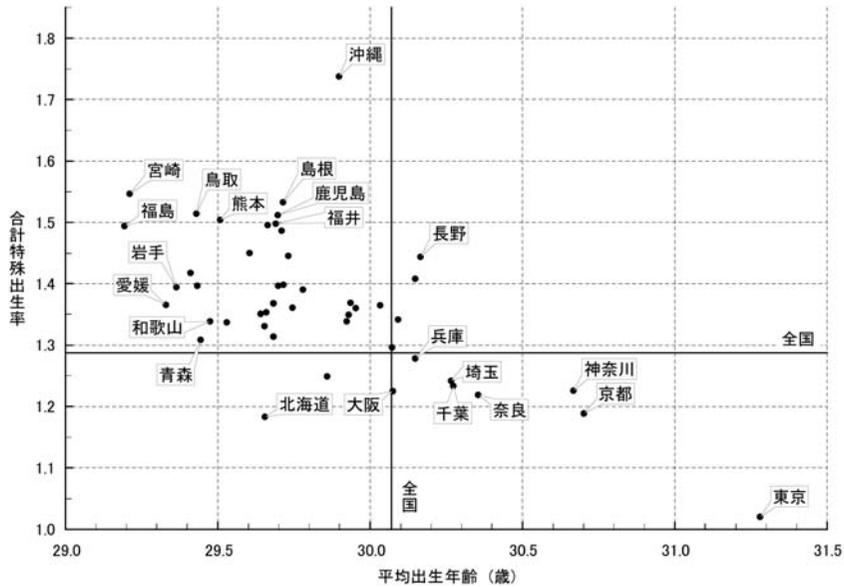


図2 特定県の年齢別出生率：2006年

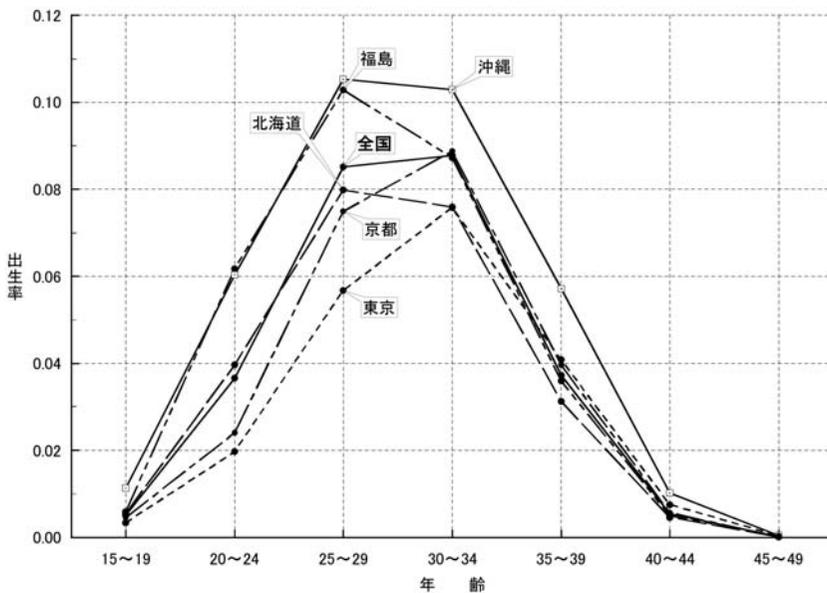


表1 都道府県別、女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：2006年

都道府県	女子の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢(歳)
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		
全 国	39.33	5.11	36.55	85.21	87.83	37.19	5.45	0.14	1.29	30.07
1 北海道	34.88	5.40	39.61	79.84	75.87	31.20	4.58	0.09	1.18	29.66
2 青森	36.15	5.08	48.63	90.08	80.48	32.07	5.20	0.06	1.31	29.44
3 岩手	38.95	4.34	53.64	99.67	81.93	33.59	5.65	0.05	1.39	29.36
4 宮城	37.54	4.46	38.44	85.72	82.12	33.98	4.87	0.12	1.25	29.86
5 秋田	36.44	2.93	49.48	92.07	86.44	31.88	4.44	0.08	1.34	29.53
6 山形	40.65	2.74	50.32	105.94	89.42	36.09	5.29	0.08	1.45	29.60
7 福島	41.76	5.86	61.76	102.84	87.28	35.97	4.98	0.13	1.49	29.19
8 茨城	40.08	5.33	46.44	90.25	88.42	34.96	4.55	0.19	1.35	29.64
9 栃木	41.42	5.23	45.58	96.46	90.13	36.87	5.13	0.16	1.40	29.72
10 群馬	40.91	5.20	43.98	93.36	87.81	36.76	4.86	0.17	1.36	29.75
11 埼玉県	38.81	4.69	31.83	81.48	87.59	37.19	5.38	0.11	1.24	30.27
12 千葉県	38.57	5.02	33.08	78.37	86.38	37.96	5.67	0.15	1.23	30.27
13 東京都	33.64	3.39	19.69	56.68	75.76	40.81	7.47	0.23	1.02	31.28
14 神奈川県	39.25	4.65	27.42	75.91	88.98	41.57	6.39	0.16	1.23	30.67
15 新潟	39.72	2.92	41.35	95.70	92.20	36.63	4.87	0.12	1.37	29.94
16 富山	40.94	3.48	38.25	93.74	94.38	33.19	4.52	0.16	1.34	29.92
17 石川	41.44	3.69	35.45	97.79	95.98	35.13	4.83	0.09	1.36	30.03
18 福井	44.12	3.81	46.63	106.43	104.18	34.27	4.21	0.04	1.50	29.69
19 山梨	38.77	3.91	36.30	94.21	89.83	38.57	5.37	0.04	1.34	30.09
20 長野	43.26	4.62	39.30	98.03	97.28	43.29	6.00	0.14	1.44	30.17
21 岐阜	40.38	4.00	35.74	97.63	94.71	33.26	4.38	0.13	1.35	29.93
22 静岡県	41.55	5.21	43.42	95.18	92.89	36.40	4.83	0.10	1.39	29.78
23 愛知県	42.76	5.54	36.45	93.74	96.41	35.23	4.58	0.11	1.36	29.95
24 三重	40.14	5.51	42.62	93.56	91.55	33.25	4.07	0.07	1.35	29.66
25 滋賀	43.38	4.46	35.37	97.20	100.98	38.53	4.98	0.12	1.41	30.15
26 京都府	37.33	4.58	23.99	74.94	88.77	39.64	5.63	0.11	1.19	30.70
27 大阪府	38.80	6.41	32.91	79.67	85.48	35.11	5.20	0.16	1.22	30.08
28 兵庫県	39.14	5.35	32.79	85.53	90.55	36.03	5.28	0.12	1.28	30.15
29 奈良	36.66	4.95	28.23	79.05	90.76	35.94	4.73	0.12	1.22	30.35
30 和歌山	37.94	5.38	46.04	94.56	85.15	32.56	3.94	0.13	1.34	29.48
31 鳥取	43.58	6.53	58.50	98.82	95.00	38.22	5.59	0.05	1.51	29.43
32 島根	44.20	5.28	49.75	106.05	101.05	38.30	6.00	0.09	1.53	29.71
33 岡山	42.35	6.31	42.73	96.95	93.54	34.98	4.56	0.23	1.40	29.70
34 広島	41.59	6.23	42.10	95.48	90.13	35.05	4.42	0.12	1.37	29.68
35 山口	40.88	6.59	47.97	99.18	86.75	34.17	4.45	0.16	1.40	29.43
36 徳島	38.39	4.50	39.71	96.73	85.41	31.32	4.78	0.24	1.31	29.68
37 香川県	42.68	6.50	48.70	99.66	91.64	32.64	4.29	0.07	1.42	29.41
38 愛媛	39.57	5.22	49.17	98.80	84.49	31.55	3.74	0.17	1.37	29.33
39 高知県	39.06	6.28	44.11	90.71	83.88	36.17	4.95	0.04	1.33	29.65
40 福岡	39.78	5.96	36.59	84.71	87.53	39.04	5.31	0.08	1.30	30.07
41 佐賀	42.72	5.29	50.88	103.68	94.19	38.54	6.24	0.21	1.50	29.66
42 長門	41.51	4.90	48.92	103.96	94.55	39.37	5.30	0.20	1.49	29.71
43 熊本	42.72	6.20	53.10	104.63	93.05	38.13	5.53	0.10	1.50	29.51
44 大分	42.14	5.37	47.34	98.59	93.87	38.68	5.06	0.16	1.45	29.73
45 宮崎	43.14	6.29	61.82	108.41	91.06	36.26	5.44	0.08	1.55	29.21
46 鹿児島	42.24	4.88	52.49	103.22	94.75	40.84	6.10	0.08	1.51	29.70
47 沖縄	51.35	11.27	60.28	105.28	102.92	57.13	10.21	0.42	1.74	29.90
平均	40.50	5.14	42.95	93.63	90.29	36.56	5.19	0.13	1.37	29.83
標準偏差	2.90	1.34	9.40	10.18	6.08	4.15	1.01	0.07	0.12	0.40
変動係数(%)	7.15	26.07	21.88	10.87	6.74	11.35	19.55	52.65	8.72	1.33

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女子人口1,000についてのものである。
 全国の（ ）内の数値は、分母人口に日本人女子人口を、合計特殊出生率および平均年齢の年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。

$$\text{平均(出生)年齢} = \frac{\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\}}{\sum {}_5f_x}$$

$$\text{変動係数(％)} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均}} \times 100$$

表2 都道府県別、合計特殊出生率：1950～2006年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	[参考]	
									順位	2005年
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.08 (2.13)	1.75 (1.75)	1.52 (1.54)	1.37 (1.36)	1.27 (1.26)	1.29 (1.32)	-	1.24
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.18	46	1.15
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.31	36	1.28
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.39	19	1.38
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.25	39	1.22
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.34	33	1.31
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.45	11	1.42
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.49	9	1.47
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.35	28	1.29
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.40	16	1.36
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.36	25	1.34
11 埼玉	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.24	40	1.20
12 千葉	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.23	41	1.19
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.02	47	0.97
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.23	42	1.16
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.37	21	1.32
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.34	32	1.33
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.36	24	1.32
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.50	7	1.43
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.34	30	1.33
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.44	13	1.40
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.35	29	1.30
22 静岡県	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.39	20	1.33
23 愛知	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.36	26	1.29
24 三重	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.35	27	1.30
25 滋賀	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.41	15	1.35
26 京都	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.19	45	1.15
27 大阪	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.22	43	1.18
28 兵庫県	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.28	38	1.22
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.22	44	1.17
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.34	31	1.30
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.51	4	1.43
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.53	3	1.45
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.40	17	1.34
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.37	22	1.32
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.40	18	1.35
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.31	35	1.23
37 香川	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.42	14	1.40
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.37	23	1.32
39 高知	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.33	34	1.31
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.30	37	1.24
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.50	8	1.45
42 長崎	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.49	10	1.43
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.50	6	1.44
44 大宮	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.45	12	1.38
45 宮崎	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.55	2	1.47
46 鹿児島	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.51	5	1.47
47 沖縄	2.38	1.95	1.82	1.72	1.74	1	1.70
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.62	1.47	1.36	1.37		1.32
標準偏差	0.51	0.22	0.11	0.13	0.12	0.13	0.12	0.12		0.12
変動係数(%)	13.56	10.46	5.47	7.30	7.63	8.93	8.82	8.72		8.91

率算出の分母人口は、1950年および06年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

[参考]は、分母人口に総人口を用いた場合の率。

全国の()内の数値は、分母人口に日本人女子人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、合計特殊出生率の1980年を基準とした指数：1950～2006年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	順位
全 国	207.8	115.2	118.9	100.0	87.0	78.4	72.6	73.6	-
1 北海道	280.4	132.9	118.1	100.0	87.5	75.4	70.6	72.3	36
2 青森	259.7	133.8	121.5	100.0	84.4	79.5	69.9	70.7	46
3 岩手	229.0	117.6	108.0	100.0	87.9	79.6	72.1	71.3	42
4 宮城	230.3	114.2	110.4	100.0	84.3	74.5	66.4	67.0	47
5 秋田	241.3	116.8	105.0	100.0	88.0	81.2	74.8	74.8	25
6 山形	203.8	105.8	103.0	100.0	90.7	84.3	75.4	75.2	19
7 福島	224.9	122.1	109.0	100.0	90.0	83.0	75.2	75.2	18
8 茨城	214.8	123.5	123.0	100.0	87.7	78.5	70.8	72.1	37
9 栃木	222.5	119.3	118.4	100.0	89.7	79.6	75.0	75.0	24
10 群馬	209.9	111.8	118.9	100.0	89.9	83.3	76.9	75.1	22
11 埼玉	225.9	124.4	135.2	100.0	86.2	74.8	70.6	71.6	41
12 千葉	206.5	122.5	131.2	100.0	84.5	75.0	70.3	71.0	45
13 東京都	190.0	118.6	136.7	100.0	85.6	74.4	69.6	71.0	44
14 神奈川県	190.8	110.9	131.1	100.0	85.4	75.2	70.0	71.9	38
15 新潟	212.6	113.6	111.8	100.0	90.0	80.7	71.3	73.0	34
16 富山	201.9	107.9	109.7	100.0	88.5	82.1	77.4	75.7	17
17 石川	190.7	109.8	110.9	100.0	85.8	77.6	72.1	73.1	33
18 福井	189.0	112.5	108.8	100.0	90.7	83.1	77.8	77.6	9
19 山梨	211.0	122.8	124.9	100.0	92.2	86.1	78.6	76.2	16
20 長野	171.9	102.3	110.7	100.0	90.2	83.9	77.2	76.3	13
21 岐阜	197.8	113.8	118.0	100.0	87.3	81.7	76.4	75.1	21
22 静岡県	207.7	117.5	117.9	100.0	89.1	82.0	77.1	77.3	12
23 愛知	180.5	104.9	121.1	100.0	86.5	79.8	74.3	75.2	20
24 三重	182.8	107.4	112.0	100.0	88.7	81.4	74.9	74.4	28
25 滋賀	167.3	103.0	111.6	100.0	89.1	77.7	71.0	71.7	40
26 京都	168.2	103.1	121.2	100.0	88.6	76.9	70.7	71.3	43
27 大阪	171.7	108.4	129.5	100.0	87.0	78.5	72.3	73.2	31
28 兵庫県	175.0	107.9	120.5	100.0	86.6	78.3	71.0	72.5	35
29 奈良	181.8	110.1	122.6	100.0	87.8	76.8	70.0	71.9	39
30 和歌山	171.4	108.4	116.7	100.0	86.2	80.3	73.3	74.3	30
31 鳥取	178.7	106.2	101.2	100.0	94.1	84.0	76.3	78.3	6
32 島根	192.4	106.2	100.7	100.0	92.0	82.1	74.4	76.3	14
33 岡山	170.9	101.4	108.9	100.0	89.4	81.1	73.5	75.0	23
34 広島	175.0	104.4	112.6	100.0	88.5	76.5	73.1	74.3	29
35 山口	202.7	107.6	110.7	100.0	87.4	82.0	77.1	78.1	7
36 徳島	225.3	114.9	111.7	100.0	91.6	82.6	71.7	74.6	26
37 香川	185.6	101.4	108.1	100.0	87.8	84.3	78.4	77.9	8
38 愛媛	225.2	117.1	112.7	100.0	89.1	80.7	75.3	76.3	15
39 高知	206.4	118.2	120.1	100.0	93.6	88.6	80.6	81.1	2
40 福岡	224.9	110.6	112.2	100.0	87.2	78.0	72.4	74.6	27
41 佐賀	222.2	121.9	110.6	100.0	90.7	86.5	76.6	77.6	10
42 長崎	240.1	145.7	124.9	100.0	90.9	84.2	77.4	79.6	4
43 熊本	221.9	122.9	108.0	100.0	90.0	85.0	79.8	82.1	1
44 大分	214.4	112.8	108.1	100.0	86.8	82.8	77.0	79.4	5
45 宮崎	224.9	125.8	111.0	100.0	87.0	83.6	76.6	79.9	3
46 鹿児島	214.7	136.2	113.0	100.0	88.5	80.9	76.0	77.4	11
47 沖縄	100.0	81.9	76.7	72.2	73.1	32

表2に基づく。

表4 都道府県別、平均出生年齢：1950～2006年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2006年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.98	29.67	29.99	30.07	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.81	29.24	29.53	29.66	33
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	28.50	29.04	29.39	29.44	40
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	28.55	29.17	29.30	29.36	44
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.89	29.41	29.67	29.86	19
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	28.54	29.18	29.43	29.53	37
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	28.63	29.21	29.42	29.60	36
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	28.48	28.96	29.13	29.19	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.69	29.39	29.65	29.64	35
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.64	29.28	29.64	29.72	23
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.83	29.35	29.69	29.75	21
11 埼玉	30.38	28.61	28.14	27.99	29.24	29.97	30.16	30.27	6
12 千葉	29.71	28.15	27.90	27.88	29.17	29.99	30.21	30.27	5
13 東京都	29.96	28.54	28.81	28.80	30.07	30.85	31.25	31.28	1
14 神奈川県	30.05	28.23	28.25	28.17	29.48	30.31	30.62	30.67	3
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.76	29.43	29.85	29.94	15
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	28.29	29.21	29.70	29.92	17
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	28.40	29.27	29.88	30.03	13
18 福山	29.15	27.18	27.06	27.10	28.33	29.41	29.60	29.69	28
19 山梨	30.98	29.37	28.70	28.24	29.19	29.76	30.09	30.09	10
20 長野	30.36	28.80	28.53	28.33	29.33	29.84	30.06	30.17	7
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	28.60	29.36	29.82	29.93	16
22 静岡県	29.83	27.74	27.54	27.58	28.77	29.39	29.65	29.78	20
23 愛知	29.34	27.55	27.45	27.42	28.66	29.51	29.87	29.95	14
24 三重	29.26	27.16	27.27	27.11	28.24	29.14	29.49	29.66	32
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.68	29.56	29.95	30.15	9
26 京都	29.38	27.92	28.27	28.17	29.34	30.15	30.59	30.70	2
27 大阪	29.39	27.74	27.91	27.88	28.99	29.71	30.05	30.08	11
28 兵庫県	29.27	27.57	27.82	27.78	28.89	29.65	30.08	30.15	8
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.99	29.95	30.26	30.35	4
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	28.20	28.92	29.36	29.48	39
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	28.58	29.23	29.50	29.43	42
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	28.50	29.39	29.53	29.71	24
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	28.39	29.19	29.62	29.70	26
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	28.52	29.31	29.61	29.68	29
35 山梨	28.95	27.10	27.36	27.41	28.49	29.01	29.32	29.43	41
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	28.28	29.08	29.46	29.68	30
37 香川	28.74	26.89	27.17	27.17	28.17	28.96	29.42	29.41	43
38 愛媛	29.47	27.48	27.47	27.44	28.40	29.06	29.19	29.33	45
39 高知	28.25	26.56	27.12	27.39	28.58	29.23	29.64	29.65	34
40 福岡	29.64	27.67	28.01	27.91	29.08	29.69	29.98	30.07	12
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.83	29.32	29.58	29.66	31
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	29.02	29.49	29.67	29.71	25
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	28.64	29.18	29.56	29.51	38
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	28.70	29.30	29.58	29.73	22
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	28.68	29.16	29.36	29.21	46
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.93	29.45	29.69	29.70	27
47 沖縄	28.37	29.16	29.25	29.63	29.90	18
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.75	29.42	29.74	29.83	
標準偏差	0.58	0.64	0.48	0.39	0.37	0.38	0.39	0.40	
変動係数(%)	1.95	2.30	1.75	1.42	1.30	1.29	1.32	1.33	

率算出の分母人口は、1950年および06年は総人口、1960～2005年は日本人人口による。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

書 評 ・ 紹 介

稲垣誠一著

『日本の将来社会・人口構造分析』

マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による推計』

日本統計協会, 2007年, vi+234pp. (東京国際大学経済学研究叢書1)

マイクロ・シミュレーションはコンピュータ上に発生させた要素の集合に対し、あらかじめ用意された状態間遷移確率を逐次適用してシステムの変化を観察する研究方法で、コンピュータの発達とともに様々な分野で用いられるようになった。本書で用いられている INAHSIM は1980年代に開発されたマイクロ・シミュレーションモデルで、世帯や親族集団を扱うモデルとして出発した。その後、就業状態や稼働所得や高齢者の健康状態が導入され、政策評価のツールとしての拡張がはかられている。

本書では高齢者の居住状態に加え健康状態や世帯当たり稼働所得の将来推計が提示され、また若年労働者の就業状態分布の変化が世帯構成や独居老人割合に与える影響が分析される。結果は、後期高齢者の増加によって健康状態が悪い高齢者の割合が増加し、高齢化によって世帯当たり稼働所得は減少する。フリーターの増加は、離家・結婚・出生を抑制し、「独居」および「無配偶の子と同居」の高齢者を劇的に増加させる。これらは予想された結果だが、改めて定量的に示されるとその深刻さがいっそうきわ立つ。

INAHSIM の拡張は初期段階であり、稼働所得以外の所得が考慮されないため、貯蓄や負債や移転を含む富の全体像は把握できない。職業が考慮されないため、所得格差は性・年齢と就業状態（正社員、自営、パート）からのみ生じる。健康状態は、就業にも世帯構成にも死亡確率にも影響を与えない。今後の経済成長や生産性の向上に伴う所得増加は考慮されない。封鎖人口が仮定されており、外国人の入国はない。モデルである以上このような単純化は不可避で、読者はシミュレーション結果の意味をそうした仮定と照らし合わせて理解する必要がある。

マイクロ・シミュレーションでは遷移確率は外生的に用意され、マルチ・エージェントモデルのように意志選択過程や相互作用をシミュレートすることはできない。一方でマルチ・エージェントモデルでは、どのような創発的变化が生じるか予想できない。世代重複モデルのような決定論的なマクロ・シミュレーションはより容易に結果が得られるが、マイクロ・シミュレーションほどきめ細かい集計はできない。こうした近縁の分析方法が相互に補完し合いながら研究が進展するのが理想で、本書でも近縁のモデルに対する言及があってよかった。しかし本書では、マイクロ・シミュレーション自体の研究史さえごく簡単にしか触れておらず、不満が残った。

テクニカルな面では、「婚姻率」「出生率」のような書き方だと、率が頻度率なのかハザードなのか、一定区間に対応する確率なのかその微分なのか混乱しやすい。また、遷移確率行列の形で示した方がわかりやすい箇所もある。その意味で、関連する形式人口学と多相人口学、および確率過程の基礎概念への言及があってもよかった。

(鈴木 透)

谷口真由美著

『リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス』

信山社出版, 2007年4月刊, 193pp.

1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）で国際的合意を得た「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（reproductive health/rights, 性と生殖に関する健康・権利）」（筆者は「リプロダクティブ・ライツ」と「リプロダクティブ・ヘルス」を混同すべきでない」と主張するが、ここでは一般的な使用例に従って、特に断りのない限り「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」と表記する）については、10年以上経過した今日でも、日本ではまだ広い理解が得られていない。それゆえ、筆者が指摘するように日本の政策の中にリプロダクティブ・ヘルス／ライツの概念に合致しないものが存在することは当然かもしれない。

本書はこの「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」という概念、国際社会における合意、人権条約の履行監視機関による実行や解釈、さらに日本の政策について丁寧に分析することを試みた力作である。このようなテーマの専門書籍は少なく、本書はきわめて貴重な存在である。

筆者は「リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス」の概念の出現の背景に、複雑な国際社会の妥協があるため、使用する者によって都合よく利用されていることを批判的に捉え、両者の違いを整理している。さらに、それぞれの概念が登場し、国際的に認識されてきた背景を分析し、両者を安易に混同すべきでない」と強調している。確かに、日本ではそれぞれの意味するものを深く考慮せず「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」とひとまとめにして使用していることも多く見受けられ、その意味するところがあいまいになっていることは筆者が指摘している通りである。

しかしこの二つの概念は、国際社会、国際政治の根幹に直接影響を及ぼす重要な概念であるだけに、その背景にある各国の政治、宗教、市民社会の成熟度合い、市民運動などと切り離して考えることはできない。また、生命、生き方、その総体としての社会の価値観にまで影響を及ぼすものであり、それゆえに政治的に利用されやすい概念である。

その典型が、いわゆるリプロダクティブ・ヘルス／ライツ分野でのバックラッシュである。米国がグローバル・ギャグ・ルールを制定したこと、その後の国際会議でも人工妊娠中絶や性教育など、当事者の健康や権利の視点と合致しない主張を強弁したこと、さらにグローバルな観点からは、当初の国連ミレニアム開発目標（MDGs）の中にリプロダクティブ・ヘルスサービスへの普遍的アクセスが記載されなかったこと（その後、MDG5の新ターゲットとして追加されることが決定された）、今年に入って世界銀行理事会においてリプロダクティブ・ヘルスサービスに関する項目を削除する提案がなされたことなど、今世紀に入ってから特に、政治的課題となる場面が多くなっている。今、カイロ会議から続く流れを逆行させない仕組みが必要とされているのではないだろうか。

また、この概念は筆者が指摘するように一定の思想と価値の体系であるため、その概念と密接な関係をもつ女性のエンパワーメント、政策提言活動などの関連するアプローチや思想の紹介や検討があると、読者に分かりやすくなると思われる。また、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の概念の成立・発展や、関連する国際的合意の背景には、例えばカイロ会議に向けて国際女性健康連盟が女性たちを結集した運動や、日本での旧優生保護法改正をめぐる運動など、膨大な市民社会運動が存在したことの関連も言及してもよかったのではないかとと思われる。

このように、これからの検討事項はあるものの、リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルスの概念についてまとめた本書の存在は貴重であり、日本の市民社会をはじめとする関係者の、この二つの概念の深化に向けたさらなる展開を期待したい。

池上清子（国連人口基金東京事務所）

石川義孝編著

『人口減少と地域—地理学的アプローチ』

京都大学学術出版会, 2007年, 347p.

本書は、地理学者を中心として構成された平成15～17年度の科学研究費プロジェクト「人口停滞・減少時代における新しい人口地理学の構築」(代表者:石川義孝)の研究成果をまとめたものである。人口問題や人口減少をテーマとした書物は近年数多くみられるが、本件に対して敏感であるはずの地理学からの貢献はこれまで意外に少なかった。本書は特に人口地理学を専門とする研究者にとって待望の書であり、内容的にも地域人口を鋭く洞察した論文が目を引く。

本書は序章のほか11章から構成されている。このうち、第1～3章が「第Ⅰ部 出生・家族・引退・死亡」、第4～7章が「第Ⅱ部 日本人の移動」、第8～11章が「第Ⅲ部 外国人の移動」という全3部にまとめられている。ここでは紙幅の都合上、地域の将来人口変化に特に関係の深い知見を中心に紹介する。

第3章は日英の地域別所得と死亡率データから、いわゆる「相対所得仮説」の検証を試みたものである。日本においては本仮説の有意性は認められなかったものの、英国での経験や幅広い既存研究などから、今後健康水準の格差が空間的に拡散する可能性を指摘している。経済的な要因と地域別の人口動態との関連に着目した興味深い研究である。第7章は、筆者らが独自に行った多時点での調査結果をもとに、Uターンの状況を論じたものである。近年Uターン率の男女差が拡大しており、特に女性のUターン率が低下気味であることが明らかにされている。性比のアンバランスは配偶関係の変化を通じて次世代の人口にも大きな影響を及ぼすため、今後の動向をさらに注視する必要がある。第9章と第10章は、それぞれ在住外国人と新規流入外国人の移動目的地選択について、『国勢調査報告』の外国人サンプルデータを主に多変量解析にかけて分析したものである。外国人人口は特に1980年代以降増加の一途をたどっており、地域人口変化を分析するにあたっては、日本人と外国人を別々に観察する必要性が生じている。こうしたなか、日本在住外国人と新規流入外国人の間で目的地選択にいくつかの相違点が認められたことは注目すべきであり、マイクロデータ利用ならではの貴重な研究成果である。

序章でも述べられているが、全体を読み終えて感じるのは人口移動を問題意識の中心に据えた論文が豊富な点である。「移動」の名が付されている第Ⅱ部と第Ⅲ部の計8章のほか、第2章も引退に伴う高齢者の移動を扱った論文であり、地域人口の動向にはいかに人口移動が深く関わっているかを改めて思い知らされる。地域別将来人口見通しの観点からも示唆に富む論考が各所に盛り込まれており、単なるデータ観察からは伺い知ることが難しい重要な視座を数多く提供している。また編者によって、各部のテーマに関する今日までの研究系譜と各章の概要が簡潔に述べられていることは、章を読み進めていく上で効果的な役割を果たしており、随所に掲載されている地図は、分析結果の解釈を容易にするのみならず、人口移動を空間的に分析することの重要性を視覚的に伝えている。

このようにあらゆる面ですぐれた構成の本書であるが、欲を言えば、出生・死亡・移動という人口変動要因相互の連関に触れた研究があっても良かったと思われる。地域人口に焦点を絞れば、もちろん移動は最大の変動要因であるが、「移動と出生」あるいは「移動と死亡」といった動的なメカニズムの解明もまた必要であろう。しかし、「地理学的アプローチ」と題された本書の目的は十二分に達成されており、地理学者のみならず人口問題に携わる研究者・実務者にぜひとも一読をお薦めしたい好著である。

(小池司朗)

新 刊 紹 介

○対象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する
新刊図書・資料

○受入期間：2007年9月～2007年11月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名）

書名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ）. 著・編者
（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地：発行所（第1行目と同じ場合、または著・
編者と同じ場合は省略）、発行年
ページ数、大きさ（シリーズ名）
注記（または内容細目）

和書（50音順）：

1. 阿藤誠，津谷典子編著

人口減少時代の日本社会./ 東京：原書房，2007.8.31
220pp. 22cm（人口学ライブラリー6）

第1章 人口減少と社会変動（阿藤誠）/ 第2章 転換期の青年層（佐藤龍三郎）/ 第3章 人口減少社会の家族形成（岩澤美帆）/ 第4章 ジェンダー関係のゆくえ（津谷典子）/ 第5章 高齢者の社会参加（嵯峨座晴夫）/ 第6章 多文化社会の到来（鈴木江理子）/ 第7章 地域人口と地方分権のゆくえ（原俊彦）

2. 法務省入国管理局編

出入国管理 平成19年版 2007./ 東京：つくる企画，2007.9.21
133pp. 30cm

3. 石川義孝編著

人口減少と地域 地理学的アプローチ./ 京都：京都大学学術出版会，2007.9.30
347pp. 22cm

2003年度～2005年度科学研究費補助金基盤研究(A)「人口停滞・減少における新しい人口地理学の構築」(課題番号15202024)の研究成果に修正を加え刊行。

序章 人口減少社会の課題と展望（石川義孝）/ 第1章 世帯の多様化の地域的差異（由井義通）/ 第2章 引退移動の動向と展望－団塊の世代に注目して－（田原裕子）/ 第3章 日英比較を通してみる所得格差と健康格差の地理（中谷友樹）/ 第4章 全国年齢階級別市区町村間人口移動パターンの経年変化（矢野桂司）/ 第5章 高齢者による都道府県間移動の地域性（平井誠）/ 第6章 人口漸減都市における移動行動の男女差－福井市の住民異動届データを用いて－（田中和子）/ 第7章 山形県庄内地域出身者のUターン移動（江崎雄治，山口泰史，松山薫）/ 第8章 日本に在住する外国人の国内移動にみられる地域性（千葉立也，石川義孝，Liaw, Kao Lee）/ 第9章 わが国在住外国人による都道府県間移動からみた目的地選択（石川義孝，Liaw, Kao Lee）/ 第10章 日本への流入外国人による目的地選択（Liaw, Kao Lee, 石川義孝）/ 第11章 日本への外国人流入からみた国際移動の女性化－国際結婚を中心に－（落合恵美子，Liaw, Kao Lee, 石川義孝）

4. 河野稠果

人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか./ 東京：中央公論新社，2007.8.25
282pp. 22cm（中公新書1910）

序章 人口問題—急増から激減へ/ 第1章 人口学の基礎/ 第2章 生命表とその応用/ 第3章 少子化をめぐる人口学/ 第4章 人口転換—「多産多死」から「少産少死」へ/ 第5章 生殖力と出生率—生物的・行動的「近接要因」/ 第6章 結婚の人口学—非婚・晩婚という日本の危機/ 第7章 出生率低下と戦後社会—五つの社会経済的理論/ 第8章 出生率の予測—可能性と限界/ 第9章 将来の人口推計—未来をよむ人口学/ 終章 人口減少社会は喜ばしいか/

5. 厚生労働省

労働経済の分析 平成19年版—ワークライフバランスと雇用システム— [労働経済白書]./
東京： 厚生労働省, 2007.8
396pp. 30cm

洋書 (アルファベット順) :

1. United Nations(UN), Department of Economic and Social Affairs, Statistics Division

Demographic Yearbook, 2004: Fifty-Sixth Issue [General Tables]./ New York: , 2007.3
855pp. 29cm (ST/ESA/STAT/SER.R/35 - Sale NoE./F.07.XIII.1)

研究活動報告

2007年度 統計関連学会連合大会

2007年9月6日～9日、神戸大学経済・経営学部本館（神戸市灘区）において、2007年度統計関連学会連合大会が開催された。

本連合大会は、2002年度に第一回連合大会として、日本統計学会、応用統計学会、日本計量生物学会の連合大会として開催された後、日本分類学会、日本計算機統計学会、日本行動計量学会が参加し行われているもので、今次大会からは日本行動計量学会・日本計算機統計学会が協賛団体から主催団体となり、5団体主催、1団体協賛の規模で、前回の仙台大会を上回る869名（うち、学生197名）が参加し、活発な報告が行われた。

今次大会では、当研究所からの報告はなかったが、人口に関する報告としては「人口・社会・歴史統計」をテーマとするセッションにおいて、次のような報告が行われた。

「人口動態事象のテンポ効果の解明：2次元コーホート生命表関数による」

廣嶋清志（島根大学）

「米国人口センサス・データの保存・公開について歴史的考察」

前田幸男（東京大学）

「UC Kriging による地価の推定：人口移動と推定地価の時空間分析」 増成敬三（早稲田大学）

また、本年5月に全部改正された統計法（全面施行：平成21年4月1日（予定））に関連した企画セッションとして、「政府統計改革の現状と課題」が設けられ、「経済社会統計整備推進委員会」、「統計制度改革検討委員会」の両委員長を務められた吉川洋東京大学教授を始めとする、改正に関わった各氏からはこの改正に至るまでの当事者ならではの興味深い経緯を伺うことができた。

なお、次回、2008年度の連合大会は、2008年9月上旬（日程未定）に、慶應大学・理工学部（矢上キャンパス）で開催される予定である。

（北林三就記）

日本家族社会学会第17回大会

2007年9月8日～9月9日の2日間、日本家族社会学会の大会が北海道江別市の札幌学院大学で行われた。台風9号の影響で、予定どおりに札幌に到着できなかったという声もあちらこちらで聞こえたが、1日目終了時点での参加人数は170人を超えたとのこと、会員700人余りの学会の大会としては、盛況であったといえる。

大会では、7つの自由報告部会、2つのテーマセッション、ワークショップ1つが設けられ、配偶者選択、子育てにおける投資行動、育児、育児支援、生殖医療、介護、高齢者介護政策、世代間援助など、当研究所における関心事と重なる内容を含む報告が、全般に渡って多数なされていた。「出生」をテーマにした自由報告部会では、当研究所の岩澤美帆と守泉理恵が、ウィスコンシン大学のジェームズ・レイモ先生との共同研究「就業女性の出生意欲一親との同居、夫妻の家事分担、就業環境の役割一」を報告した。同じ部会では、“When does the Stork Bring the Baby? - Shotgun Babies vs.

Non-Shotgun Babies”, 「有配偶女性の出生意向と夫・親族からの支援」, 「子どもへの意味づけと子ども数のコントロール」といった報告がなされていた。

また、2日目の午前には「日本の子育ては何が問題なのか」という「国際セッション」が行われ、2005年に国立女性教育会館によって実施された『家庭教育に関する国際比較調査』のデータを基に、日本、韓国、タイにおける子育てに関する分析結果の報告がなされた。2日目の午後は、シンポジウム『家族のオルタナティブー家族研究の挑戦ー』が行われ、一級建築士でもあり建築学専門の小谷部育子先生、家族のみでなく、幅広い領域を網羅しているフェミニスト社会学者の上野千鶴子先生、筆者の3名が登壇した。
(釜野さおり記)

日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会は、2007年9月10日（月）、札幌市立大学サテライトキャンパス（札幌市）にて開催された。座長は同大学の原俊彦教授が務めた。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 「タンザニアにおけるセンサスデータのエイジヒーピングについて」 …井上孝（青山学院大学）
2. 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と人口関連施策への対応」
…山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所）
小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）の推計結果について」
…西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所）
小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
菅 桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
江崎雄治（専修大学）
4. 「人口移動による出生数分布の変化についてー日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）の推計結果からー」
…小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所）
山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
菅 桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
5. 「国勢調査の精度に関する一考察ー2005年国勢調査を中心にー」
…菅 桂太（国立社会保障・人口問題研究所）
西岡八郎（国立社会保障・人口問題研究所）
小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）
山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
6. 「市町村合併と通勤・通学圏」 …清水昌人（国立社会保障・人口問題研究所）
7. 「「定年帰農」は起こりうるか？ー世論調査とインターネット調査結果の比較による考察ー」
…飯坂正弘（独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構）

1は、途上国のセンサスデータにつきまとうエイジヒーピングの修正方法を提示したものである。

2は、社人研が実施した地方自治体向けアンケートの集計結果を受けての考察をまとめたものである。3は、「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」の推計手法と結果概要に関する報告である。4は、上記推計のデータ等から人口移動と出生数分布の変化との関係を定量的に調べたものである。5は、主に国勢調査の年齢別人口データの精度について人口動態統計データ等を利用して検証したものである。6は、「平成の大合併」と自治体間の結びつきとの関係について通勤・通学データを利用して分析したものである。7は、2回にわたる調査結果から近年話題となっている定年帰農の可能性を検討した報告である。

今回は多数のプレゼンテーションが行われ、内容的にも多岐にわたった。日本人口学会の会員以外の参加もあり、質疑の時間には常に活発な議論が交わされた。（小池司朗記）

日本地域学会第44回（2007年）年次大会

日本地域学会第44回（2007年）年次大会は、2007年10月6日（土）～8日（月）、九州大学箱崎キャンパスにおいて開催され、研究報告等が行われた。

6日（土）の午後には「地域間格差と人口移動」をテーマとするセッションが設けられた。その構成は次のとおりであり、発表者、討論者、その他の参加者の中で活発な質疑応答が行われた。

「国内長距離人口移動の分析方法と留意点」

発表者：伊藤薫（岐阜聖徳学園大学）

討論者：上野健一（大東文化大学）・松村有二（産業能率大学）

「中国の都市農村二領域分割による人口移動を含む計量経済学的分析」

発表者：鈴木雅勝（名古屋市立大学大学院）

討論者：鯉江康正（長岡大学）・今井博之（国立社会保障・人口問題研究所）

「バブル経済期前後における雇用創出の地域間格差に関する分析」

発表者：是友修二・新家誠憲・阿部宏史（岡山大学大学院）

討論者：西村教子（鳥取環境大学）

伊藤氏は、多数の文献に言及しつつ、日本国内の長距離移動を経済学的観点から分析するうえでの留意点について述べた。鈴木氏の研究は、中国を都市と農村の2領域に分割し、都市への人口移動に注目してGDPを決定するモデルを構築したものであった。是友氏は、日本を9地域に分割し、1980年～1990年および1990年～2000年の雇用増加を産業部門を細分化して分析した結果を示した。

なお、長年にわたって人口移動を研究してきた伊藤氏は、「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化－純移動率に対する所得・気候の作用－」によって平成19年度日本地域学会学会賞の論文賞を獲得した。（今井博之記）

2007年度人文地理学会大会

2007年度人文地理学会大会が、2007年11月17日～19日、関西学院大学上ヶ原キャンパス（兵庫県西

宮市)において開催された。口頭64件、ポスター7件の計71件の一般研究発表、および4件の特別研究発表が行われ、この他に同時開催された研究部会で4件の研究発表がなされた。人口関連分野については、例年に比べ少なかったが、以下のように多岐にわたる報告がなされた。

- 「組願書と宗門人別帳からみた武家地の住民把握と人口変動」 渡辺理絵 (茨城大学・非)
「中国・四国地方における1990～2000年の人口変化と自然・社会条件との関係
—メッシュデータを用いた標高・都市圏規模・公共施設の有無に基づく分析—」
山内昌和 (国立社会保障・人口問題研究所)
江崎雄治 (専修大学)
小口 高 (東京大学)
「香川県栗島における高齢人口の転出入について」 前川昌子 (大阪国際大学)
「台湾における移民者問題—増加する外国籍配偶者と地域の協力—」 塩川太郎 (中山医学大学)
「2000年合衆国センサスデータ抽出ツールの開発と MANDARA での地図化」
谷 謙二 (埼玉大学)
(山内昌和記)

2007年度 (第42回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会

社団法人日本都市計画学会による2007年度日本都市計画学会学術研究論文発表会は、2007年11月17日 (土)・18日 (日)、工学院大学新宿キャンパスで開催され、表題に人口の語を含む研究論文としては次の2つが発表された (○印は発表者)。

- 「人口減少と都市構造の変容に関する研究—1970年～2000年までの日本の全都市圏を対象に—」
○金昶基 (東京大学大学院)・大西隆・菅正史
「年齢階層別人口の変化に着目した郊外住宅団地の持続可能性の分析—広島市の郊外住宅団地を対象として—」
○影田康隆 (広島大学大学院)・戸田常一

金氏らは、日本国内の都市圏のうち人口減少が起きているものに特に注目し、人口分布の変化のパターンを調べていた。影田氏は、広島市郊外の住宅団地が今後も維持されていくか否かについて、人口および年齢構造の安定性という観点から評価を行っていた。また、これらの発表のそれぞれについて質疑応答が行われた。
(今井博之記)

『人口問題研究』第63巻総目次（2007年）

著者	論文タイトル	号[通巻]	刊行年	ページ
特集：わが国における近年の人口移動の実態－第5回人口移動調査の結果より－（その2）				
江崎雄治	地方圏出身者のUターン移動	2[261]	2007. 6.25	1-13
特集：日本の結婚と出生－第13回出生動向基本調査の結果から－（その1）				
金子隆一	日本の結婚と出生を見つめる	3[262]	2007. 9.25	1-2
佐々井司	夫婦出生力の地域格差に関する研究	3[262]	2007. 9.25	3-23
岩澤美帆, 三田房美	晩産化と育児希望女性人口の高齢化	3[262]	2007. 9.25	24-41
特集：「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）				
鈴木透	世帯形成の動向	4[264]	2007.12.25	1-13
星敦士	サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響	4[264]	2007.12.25	14-27
研究論文				
山内昌和	1920～1935年の沖縄県の死亡力と出生力－死亡数と出生数の推計とその結果の考察－	1[260]	2007. 3.25	1-28
研究ノート				
別府志海	婚姻・離婚の分析における発生年齢について－同居時・別居時年齢と届出時年齢－	3[262]	2007. 9.25	42-57
資料				
金子隆一, 石川晃, 石井太, 佐々井司, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵	日本の将来推計人口（平成18年12月推計）－平成18（2006）年～平成67（2055）年－附：参考推計 平成68（2056）年～平成117（2105）年	1[260]	2007. 3.25	29-71
西岡八郎, 小池司朗, 山内昌和, 菅桂太, 江崎雄治	日本の都道府県別将来推計人口－平成17（2005）年～平成47（2035）年－（平成19年5月推計）	2[261]	2007. 6.25	14-56
西岡八郎, 山内昌和, 小池司朗	地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況－都道府県の場合－	2[261]	2007. 6.25	57-66
西岡八郎, 山内昌和	東京圏一都三県全市区町村における世帯の将来動向－世帯数の将来推計試算結果より－	3[262]	2007. 9.25	58-69
佐藤龍三郎, 石川晃	国連世界人口推計2006年版の概要	3[262]	2007. 9.25	70-102
清水昌人	東京都および特別区における年齢別社会増加数の推移	4[264]	2007.12.25	28-39
小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅桂太	将来の地域別人口動態に関する考察－「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」より－	4[264]	2007.12.25	40-55
西岡八郎・山内昌和・小池司朗	地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応－市区町村の場合－	4[264]	2007.12.25	56-73
統計				
石川晃	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	2[261]	2007. 6.25	67-76
別府志海, 石川晃	主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2004年	2[261]	2007. 6.25	77-84
石川晃	全国人口の再生産に関する主要指標：2006年	4[264]	2007.12.25	74-83

石川晃	都道府県別標準化動態率：2006年	4[264]	2007.12.25	84-89
石川晃	都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2006年	4[264]	2007.12.25	90-95
書評・紹介				
早瀬保子	若林敬子編著 筒井紀美訳『中国 人口問題のいまー中国人研究者の視点からー』ミネルヴァ書房, 2006年9月, 369pp.	1[260]	2007. 3.25	72-72
廣嶋清志	落合恵美子編著『徳川日本のライフコースー歴史人口学との対話ー』ミネルヴァ書房, 2006年3月, 448+x+5pp.	1[260]	2007. 3.25	73-73
山口三十四	大淵寛・森岡仁編著『人口減少時代の日本経済』原書房, 2006年10月, 276pp.	1[260]	2007. 3.25	74-74
和田光平	Graziella Caselli, Jacques Vallin, and Guillaume Wunsch(eds.) " <i>Demography: Analysis and Synthesis: A Treatise in Population, Vol.1-Vol.4</i> ", Academic Press, Elseview, 2006, 4vols.	1[260]	2007. 3.25	75-75
佐々井司	日本貿易振興機構アジア経済研究所（企画）平泉秀樹編著『東北アジア地域における経済の構造と人口変動』明石書店, 2006年9月, 287pp.	2[261]	2007. 6.25	85-85
佐藤龍三郎	田間泰子著『「近代家族」とボディ・ポリティックス』世界思想社, 2006年, 299pp.	3[262]	2007. 9.25	103-103
鈴木透	稲垣誠一著『日本の将来社会・人口構造分析 マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による推計』	4[264]	2007.12.25	96-96
池上清子	谷口真由美著『リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス』信山社, 2007年4月, 139pp.	4[264]	2007.12.25	97-97
小池司朗	石川義孝編著『人口減少と地域ー地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, 2007年9月, 347pp.	4[264]	2007.12.25	98-98